

門真市第6次総合計画 令和6年度実施計画



Kadoma Osaka
city

目次

1. 実施計画とは	10
2. 実施計画の構成について	11
3. 実施計画に掲載する事業について	11
4. 実施計画の進行管理について	12
5. 第6次総合計画推進にあたっての視点について	12
6. SDGs（持続可能な開発目標）との関連について	13
7. 表の見方	13
8. 基本施策別実施計画	17

分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁
子育て	みんなで支え合う 子育て環境づくり	00101	001	なかよし広場運営事業	子育て支援課	17
			002	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	18
			003	養育支援訪問事業	子育て支援課	19
			004	地域子育て支援センター運営事業	子育て支援課	19
			005	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	20
			007	就学援助事業	学校教育課	20
			014	子どもの未来応援事業	こども政策課	21
			016	放課後子ども教室運営事業	子育て支援課	21
			020	ひとり親家庭等応援KadoEats事業	こども政策課	22
			021	子育て世帯訪問支援事業	子育て支援課	22
	子育て世帯への支援	00102	001	未熟児養育医療給付事業	こども政策課	23
			002	こども医療助成事業	こども政策課	24
			003	ひとり親家庭医療助成事業	こども政策課	25
			004	赤ちゃんの駅設置事業	子育て支援課	25
			005	子育て短期支援事業	子育て支援課	26
			006	家庭児童相談事業	子育て支援課	26
			007	ひとり親自立支援事業	子育て支援課	27
			008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	保育幼稚園課	27
			009/016	保育所等給食費補助事業	保育幼稚園課	28
			015	母子生活支援施設入所事業	子育て支援課	28
			024	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	子育て支援課／健康増進課	29

子育て	就学前教育・保育の充実	00103	003	民間保育所等補助事業	保育幼稚園課	30
			004	病児・病後児保育事業	保育幼稚園課	31
			005	幼児教育推進事業	保育幼稚園課	32
			006	公立幼稚園運営事業	保育幼稚園課	32
			007	公立認定こども園運営事業	保育幼稚園課	33
			008	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	33
			014	保育士等確保事業	保育幼稚園課	34
			020	北部地域公立認定こども園整備事業	こども政策課／保育幼稚園課	34
			021	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	こども政策課／子育て支援課	35
教育	学校教育の推進	00201	001	学校安全推進事業	教育総務課	36
			004	教職員研修事業	学校教育課	37
			008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	学校教育課	38
			009	特別支援教育推進事業	学校教育課	38
			014	学校図書館司書配置事業	学校教育課	39
			020	教育課程事業	学校教育課	39
			030	学力向上事業	学校教育課	40
			033	医療的ケア児に対する看護師配置事業	学校教育課／子育て支援課／保育幼稚園課	40
			035	四中校区ブランディング事業	学校教育課	41
	児童・生徒の健全育成	00202	004	学校保健事業	教育総務課	42
			006	青少年育成団体等支援事業	生涯学習課	43
			007	二十歳のつどい事業	生涯学習課	43
			009	めざせ世界へはばたけ事業	学校教育課	44
			011	食に関する学習実施事業	学校教育課	44
			016	学校運営協議会（コミュニティスクール）設置推進事業	学校教育課	45
			017	部活動地域移行検討事業	学校教育課	45
			018	大阪・関西万博こどもの無料招待事業	企画課	46
			034	「チーム学校」支援体制充実事業	学校教育課	46
	学校施設と教育環境の充実	00203	001	学校適正配置推進事業	教育企画課／子育て支援課	47
			002	小学校施設整備事業	教育総務課	48
			003	中学校施設整備事業	教育総務課	49
			004	教育のICT環境整備事業	教育企画課／教育総務課	50
			005	学校施設営繕事業	教育総務課	50
			007	給食運営事業	教育総務課	51
			012	水泳授業民間活力導入検討事業	教育企画課	51
			013	GIGAスクール構想推進事業	教育企画課	52
健康管理	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策	00301	001	保健福祉センター運営事業	健康増進課	53
			003	健診・各種がん検診等事業	健康増進課	54
			004	衛生関係事業	健康増進課	54
			005	健康教室・相談事業	健康増進課	55
			006	予防接種事業	健康増進課	55

健康管理	生涯を通じた健康づくりと 病気の予防対策	00301	012	健康増進計画・食育推進計画策定事業	健康増進課	56	
			017	健康管理業務改善事業	健康増進課	57	
			018	骨髄バンクドナー支援事業	健康増進課	57	
			019	がん患者のアピアランスケア支援事業	健康増進課	58	
							59
	母子保健の充実	00302	001	こんにちは赤ちゃん事業	健康増進課	60	
			002	妊婦健康診査公費負担事業	健康増進課	60	
			003	乳幼児健康診査事業	健康増進課	61	
			004	育児サポートセンター・門真親子教室事業	健康増進課	61	
			005	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	62	
			010	出産・子育て応援給付金給付事業	健康増進課	62	
							63
	健康保険制度の適正な運営	00303	001	特定保健指導事業	健康保険課	64	
			002	特定健診事業	健康保険課	64	
			003	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	健康保険課	65	
			004	後期高齢者医療事業	健康保険課	65	
			005	健康保険管理事業	健康保険課	66	
			008	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業	健康保険課	66	
			010	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	健康保険課	67	
							68
福祉	地域福祉の推進	00401	001	社会福祉協議会補助事業	福祉政策課	69	
			002	民生委員児童委員協議会活動助成事業	福祉政策課	69	
			003	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉政策課	70	
			004	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	福祉政策課	70	
			005	市民後見推進事業	福祉政策課	71	
			006	自殺防止対策事業	福祉政策課	71	
			008	地域福祉計画進行管理事業	福祉政策課	72	
							73
	高齢者への支援	00402	001	老人福祉センター等運営管理事業	高齢福祉課	75	
			002	高齢者虐待防止事業	高齢福祉課	75	
			004	高齢者福祉電話貸与・補助事業	高齢福祉課	76	
			005	緊急通報装置貸与事業	高齢福祉課	76	
			006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	高齢福祉課	77	
			007	街かどデイハウス運営事業	高齢福祉課	77	
			009	高齢者の見守りネットワーク事業	高齢福祉課	78	
			010	介護保険サービス実施事業	高齢福祉課	78	
			011	老人クラブ連合会補助事業	高齢福祉課	79	
			012	高齢者の健康づくり推進事業	高齢福祉課	79	
			014	長寿祝金贈与事業	高齢福祉課	80	
			016	老人保護措置事業	高齢福祉課	80	
			017	成年後見申立支援事業	高齢福祉課	81	
			020	有料老人ホーム等感染拡大防止対策支援事業	高齢福祉課	81	
			024	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	高齢福祉課	82	
			025	包括的支援事業	高齢福祉課	82	
			026	介護保険管理事業	高齢福祉課	83	

福祉	高齢者への支援	00402	027	介護認定審査会事業	高齢福祉課	83			
			028	認知症高齢者見守りQRコード交付事業	高齢福祉課	84			
			029	認定調査等事務	高齢福祉課	84			
			032	円滑運営対策事業	高齢福祉課	85			
			034	介護保険事務委託事業	高齢福祉課	85			
			035	介護認定調査事務委託事業	高齢福祉課	86			
			036	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	86			
			037	介護予防ケアマネジメント事業	高齢福祉課	87			
			038	一般介護予防事業	高齢福祉課	87			
			039	任意事業	高齢福祉課	88			
			040	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	88			
			041	生活支援体制整備事業	高齢福祉課	89			
			042	認知症総合支援事業	高齢福祉課	89			
			043	認知症地域支援・ケア向上事業	高齢福祉課	90			
			044	地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	90			
	障がい児（者）等への支援	00403					91		
			001	障がい者（児）歯科診療事業	健康増進課	92			
			002	障がい者福祉センター運営事業	障がい福祉課	92			
			003	重度障がい者医療費助成事業	障がい福祉課	93			
			004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	障がい福祉課	93			
			005	難聴児特別補聴器給付事業	障がい福祉課	94			
			006	障がい者虐待防止事業	障がい福祉課	94			
			007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	障がい福祉課	95			
			008	重度障がい者等住宅改造成事業	障がい福祉課	95			
			009	地域生活支援事業	障がい福祉課	96			
			010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	障がい福祉課	96			
			012	こども発達支援センター運営事業	こども政策課	97			
			015	障がい者ケースワーク事業	障がい福祉課	97			
			019	障がい者等支援給付事業	障がい福祉課	98			
			021	障がい者地域協議会運営事業	障がい福祉課	98			
			022	老人医療助成事業	障がい福祉課	99			
			生活保障と自立支援	00404					100
					001	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	101	
					002	生活保護受給者権利擁護支援事業	保護課	101	
					003	適正化推進事業	保護課	102	
					004	就労支援等事業	保護課	102	
					005	子どもの健全育成事業	保護課	103	
	006	健康管理支援事業			保護課	103			
	008	扶養義務調査充実事業			保護課	104			
	009	債権管理適正化事業			保護課	104			
	010	診療報酬明細書点検等充実事業			保護課	105			
	011	面接相談事業			保護課	105			
	012	居宅介護支援計画点検強化事業			保護課	106			
	014	年金調査事業			保護課	106			
	021	物価高騰対策支援給付金給付事業			福祉政策課	107			

まちづくり	まちの顔づくり	00501	003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	地域整備課	108
			004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	地域整備課	109
			005	延焼遮断帯整備促進事業	道路公園課	110
			007	北島地域土地区画整理事業	地域整備課	110
			008	門真市駅前地区市街地再開発事業（門真プラザ再整備事業）	都市政策課	111
			009	住宅市街地総合整備事業に関する事務	地域整備課	111
			011	密集市街地整備事業	地域整備課	112
			013	エリアマネジメント推進事業	都市政策課	112
			014	エリアリノベーション推進事業	都市政策課	113
			015	古川橋駅周辺ウォークブル推進事業	地域整備課	113
			016	庁舎エリア整備に関する事務	庁舎エリア整備課	114
			017	庁舎エリア整備事業	庁舎エリア整備課	114
	快適な住まい環境の充実	00502	001	空家等対策事業	都市政策課	115
			002	市営住宅維持管理事業	都市政策課	116
			004	建築物診断・改修補助事業	建築指導課	117
			005	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業	建築指導課	117
			006	木造住宅等建て替え促進事業	建築指導課	118
			007	危険家屋等対策事業	建築指導課	118
			014	マンション管理適正化推進事業	都市政策課	119
	憩いの場の充実	00503	002	緑化推進事業	道路公園課	120
			004	公園維持管理事業	道路公園課	121
			005	公園整備事業	道路公園課	121
			007	用排水路・一般下水道及び都市下水道維持管理事業	道路公園課	122
			008	公園防犯カメラ設置事業	道路公園課	122
	公共交通の充実	00504	003	自転車対策事業	道路公園課	123
			007	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業	地域整備課	124
			008	交通政策事業	地域整備課	125
			009	乗合タクシー社会実験運行事業	地域整備課	126
			010	門真南ルート運行事業	地域整備課	126
	快適な道路環境の形成	00505	001	交通安全対策事業	道路公園課	127
			002	交通安全施設整備事業	道路公園課	128
			003	道路維持管理事業	道路公園課	129
			004	道路整備事業	道路公園課	130
			005	道路管理調査等事業	道路公園課	130
			006	街路事業	道路公園課	131
			007	照明灯LED化事業	道路公園課	131
			008	狭あい道路拡幅整備事業	建築指導課	132
環境	地球環境保全	00601	001	再生資源集団回収奨励金交付事業	環境政策課	133
			003	リサイクルプラザ運営・管理事業	環境政策課	134
						134

環境	地球環境保全	00601	004	環境学習推進事業	環境政策課	135	
			005	地球環境保全事業	環境政策課	135	
			006	リサイクルプラザ施設維持管理事業	グリーンセンター施設課	136	
			007	資源ごみ処理事業	グリーンセンター施設課	136	
			012	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業	環境政策課	137	
	生活環境保全	00602	001	環境美化推進事業	環境政策課	139	
			002	路上喫煙防止対策事業	環境政策課	139	
			003	公害対策・監視事業	環境政策課	140	
			004	動物愛護管理対策事業	環境政策課	140	
			005	防疫事業	環境政策課	141	
			006	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業	道路公園課	141	
			007	環境基本計画等進行管理事業	環境政策課	142	
	快適に暮らせる生活基盤の整備	00603	001	し尿処理施設運営管理事業	環境政策課	144	
			002	ごみ収集運搬事業	グリーンセンター業務課	144	
			003	グリーンセンター施設棟運転維持管理事業	グリーンセンター施設課	145	
			004	業務棟維持管理事業	グリーンセンター業務課	145	
			005	ごみの出し方等啓発事業	グリーンセンター業務課	146	
			006	不法投棄物処理事業	グリーンセンター施設課	146	
			008	水銀使用廃棄物等適正処理事業	グリーンセンター施設課	147	
	上下水道	上水道施設の基盤強化	00701	001	水道管布設及び布設替事業	水道事業課	149
				002	浄・配水場耐震化事業	水道事業課	149
下水道施設の基盤強化		00702	001	公共下水道改築事業	公共下水道事業課	151	
			002	公共下水道整備事業	公共下水道事業課	151	
			003	調節池維持管理事業	道路公園課	152	
			004	下水道総合地震対策事業	公共下水道事業課	152	
			005	雨水貯留浸透施設設置指導事業	道路公園課	153	
地域振興		地域の絆づくりとコミュニティの活性化	00801	001	自治基本条例推進事業	地域政策課	155
				002	地域コミュニティ活性化事業	地域政策課	155
	003			ふるさと門真まつり実施事業	地域政策課	156	
	004			校区体育祭補助事業	生涯学習課	156	
	005			公民協働施策に関する事務	地域政策課	157	
	市民公益活動と協働・共創の促進	00802	002	市民公益活動支援センター運営事業	地域政策課	159	
			006	条例指定寄附金事業	課税課／生涯学習課	159	
			007	門真市公民連携デスク運営事業	企画課	160	
			008	大阪・関西万博推進事業	企画課	160	
	安全・安心な暮らしを支える体制づくり	00803	001	広聴事業	人権市民相談課	162	
			002	市民相談事業	人権市民相談課	162	
			003	消費者団体育成事業	人権市民相談課	163	

地域振興	安全・安心な暮らしを支える体制づくり	00803	005	消費生活相談事業	人権市民相談課	163
			006	中学生議会（子ども議会）事業	人権市民相談課	164
		平和と人権の尊重	00804	001	更生保護事業	人権市民相談課
	002			非核平和推進事業	人権市民相談課	166
	003			人権啓発推進事業	人権市民相談課	167
	004			人権相談事業	人権市民相談課	167
	005			男女共同参画社会推進事業	人権市民相談課	168
	006			女性サポートステーション運営事業	人権市民相談課	168
	007			人権教育推進支援事業	学校教育課／保育幼稚園課	169
	012			インターネットにおける人権侵害等のモニタリング事業	人権市民相談課	169
	多文化共生社会の形成	00805	001	国際交流推進事業	魅力発信課	171
002			識字・日本語教室実施事業	生涯学習課	171	

産業振興	地域産業の強化と発展	00901	001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	産業振興課	173
			002	守口門真商工会議所事業補助事業	産業振興課	173
			003	商業振興補助事業	産業振興課	174
			004	カドマイスターを採せ！事業	産業振興課	174
			005	中小企業サポートセンター運営事業	産業振興課	175
			006	ものづくりネットワーク事業	産業振興課	175
			007	農業振興事業	産業振興課	176
			009	工業振興対策事業	産業振興課	176
			010	創業支援事業	産業振興課	177
			023	「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業	産業振興課	177
			025	カドマイスター企業展示会合同出展事業	産業振興課	178
			026	産業誘導区域立地奨励補助事業	産業振興課	178
			030	かどまを満喫・カドマツリズム de 商業振興事業	産業振興課	179
	就労支援と雇用促進	00902	001	シルバー人材センター補助事業	産業振興課	181
			002	就労支援事業	産業振興課	181
			003	勤労対策事業	産業振興課	182

地域教育振興	地域教育環境の充実	01001	001	南部市民センター運営事業	市民課	184
			002	地域学校協働本部事業	生涯学習課	184
			003	公民館運営事業	生涯学習課	185
			005	市民プラザ運営事業	生涯学習課	185
			006	（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業	生涯学習課／図書館	186
			007	図書館運営事業	図書館	186
			008	図書館市民プラザ分館運営事業	図書館	187
			009	子ども読書活動推進啓発事業	図書館	187
			011	学校施設開放事業	生涯学習課	188
			016	電子書籍サービス運営事業	図書館	188

地域教育振興	暮らしに息づく文化芸術の推進	01002	001	文化芸術推進事業	生涯学習課	189
			002	市民文化会館運営事業(ルミエールホール)	生涯学習課	190
			003	市民交流会館運営事業(中塚荘)	生涯学習課	191
			006	文化施設予約システム運用事業	生涯学習課	191
	文化資源の活用と保存・継承	01003	001	歴史資料館運営事業	生涯学習課	192
						193
	市民スポーツの振興	01004				194
						195
						195
						196
						196
						197
						197
						198
						198
						199
						199
						200
						200
危機管理	危機管理と災害時対策	01101	001	防災対策事業	危機管理課	201
			003	公衆無線LAN環境整備事業	危機管理課	202
	市民の危機管理意識の向上	01102	001	自主防災訓練実施事業	危機管理課	203
			003	防犯対策事業	危機管理課	204
	消防・救急医療体制の充実	01103				205
						206
						206
						207
						207
行政管理	効率的・効果的な行政運営	01201	001	ICT推進事業	ICT推進課	208
			002	広域連携推進事業	企画課	209
			003	行政ロイヤール配置事業	総務課	211
			004	職員研修事業	人事課	212
			005	受付案内サービス事業	管財統計課	212
			006	収納管理事業	収納課	213
			007	証明書コンビニ交付サービス事業	市民課	213
			008	窓口フロアマネージャー配置事業	市民課/健康保険課	214
			010	南部市民サービスコーナー運営事業	市民課	214
			012	保育料収納事業	保育幼稚園課	215
			013	図書館相互利用事業	図書館	215
			014	住基ネット公的個人認証サービス事業	市民課	216
						216
						216

行政管理	効率的・効果的な行政運営	01201	015	個人番号カード関連事務	市民課	217	
			016	電子入札システム運用事業	総務課	217	
			017	市税電子申告事業	課税課	218	
			021	スマートシティ推進事業	企画課	218	
			026	地方創生応援税制推進事業	企画課	219	
			027	I C T 環境整備事業	I C T 推進課	219	
			031	テレワーク推進事業	I C T 推進課／人事課	220	
			032	S M S による納付勧奨事業	収納課	220	
			033	税関係証明書交付手数料キャッシュレス決済事業	収納課	221	
			034	財務会計システム電子決裁導入事業	財政課／会計課	221	
			036	公営企業会計システム電子決裁導入事業	経営総務課	222	
			037	証明書コンビニ交付サービス事業（税証明書）	収納課	222	
			039	文書管理システム電子決裁導入事業	総務課	223	
			043	窓口キャッシュレス決済導入事業	市民課	223	
			044	証明書オンライン請求サービス事業（税証明書）	収納課	224	
			045	電子契約システム導入事業	総務課	224	
			046	公式LINEアカウント情報配信サービス事業	I C T 推進課／魅力発信課	225	
			047	デジタルバйд対策事業	I C T 推進課	225	
			048	スマート窓口推進事業	I C T 推進課	226	
			050	持込ごみ処理手数料キャッシュレス決済事業	グリーンセンター業務課	226	
			051	預貯金照会電子化事業	収納課／保護課	227	
			052	第 6 次総合計画改訂事業	企画課	227	
							228
	広報・情報発信の充実	01202	001	広報関連事業	魅力発信課	229	
			003	情報公開推進事業	総務課	229	
							230
	シティプロモーションによる 定住促進	01203	001	ふるさと納税推進事業	魅力発信課	231	
			002	シティプロモーション推進事業	魅力発信課	231	
			011	シティプロモーション推進事業（SNS運用パートナー）	魅力発信課	232	
			013	門真市ふるさと大使推進事業	企画課	232	
							233
	公共施設の適正管理	01204	002	公共施設等総合管理事業	企画課	234	
			008	市役所本庁及び旧第六中学校運動広場駐車場有料化事業	管財統計課	234	
			010	砂子小学校大規模改修事業	生涯学習新施設整備担当	235	



1. 実施計画とは

総合計画は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。



2. 実施計画の構成について

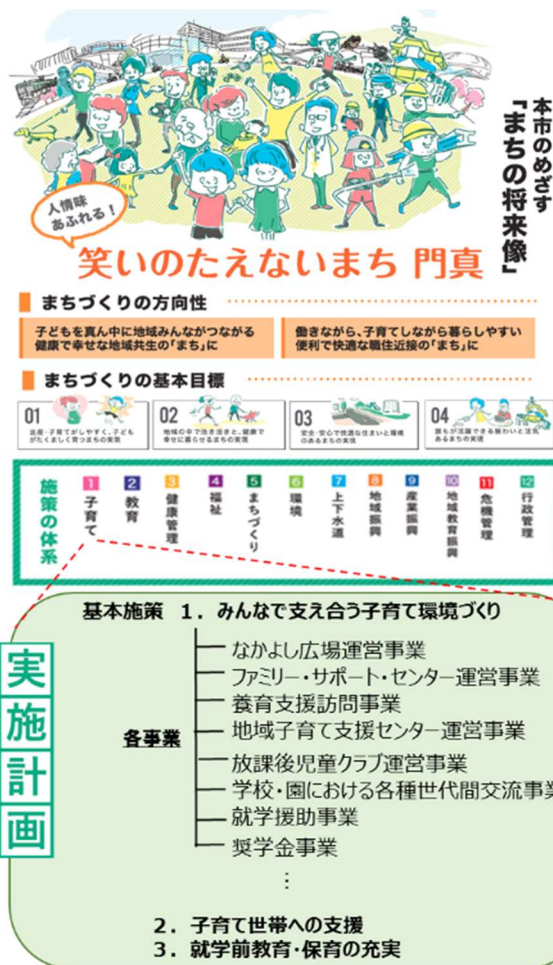
第6次総合計画では、本市のめざすまちの将来像を「人情味あふれる！笑いのたえないまち 門真」として掲げており、この将来像を実現するため、2つのまちづくりの方向性と4つの基本目標を掲げています。

その基本目標を達成するために、行政分野ごとに基本施策を定め、総合的かつ体系的にまちづくりをすすめていきます。

実施計画とは、基本構想に示された本市のめざすまちの将来像の実現に向けて基本計画で明らかにされた基本施策における、諸施策の効果的な実施のための指針であり、その基礎となる具体的な事業を定めるものです。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

実施計画は6月、9月、12月及び3月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。



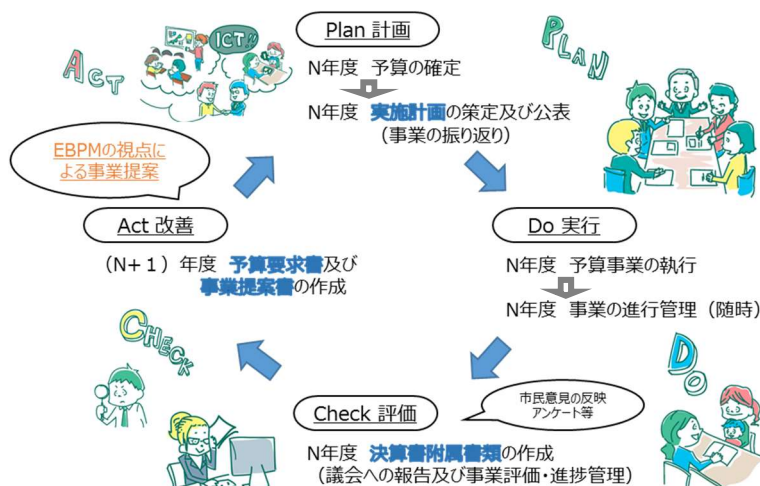
3. 実施計画に掲載する事業について

計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を実施計画に掲載しています。ただし、改定版については経常扱い及び事業費のみ変更した事業は改訂版の対象外事業としています。

4. 実施計画の進行管理について

実施計画に掲げる事業を効率的かつ効果的に進めるため、また計画期間中の社会経済情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応していくため、「計画(Plan)」→「実行(Do)」→「評価(Check)」→「改善(Act)」のサイクルを取り入れ、継続的な取組改善を行います。

なお、この「PDCA サイクル」を運用していくにあたり、実施計画、決算附属書類、予算要求書、事業提案書と連動させ、効果的・効率的に事業の進行管理を行います。



図：本市のPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルのイメージ (N 年度の実施計画を例示したもの)

EBPM (Evidence - Based Policy Making (証拠に基づく政策立案))

「PDCA サイクル」の「改善(Act)」では、官民データ及びオープンデータなどの客観的なデータに基づいた予算要求・事業提案を行うこととし、効果的に事業を進めていくこととします。

5. 第6次総合計画推進にあたっての視点について

本市のめざすまちの将来像を実現し、本市が持続可能なまちとして発展していくためには、市民が主体となったまちづくりを進めることが重要です。

また、市役所は常に市民目線に立ち、目まぐるしく変化する社会情勢と多様化する市民ニーズを的確に捉えるとともに、計画的で効率的な行財政運営に努めることが求められます。

市民、市役所が一緒になって誇りと愛着をもてる新たな門真のまちづくりを進めるため、右図に掲げる3つの視点に立ち、第6次総合計画を推進することとしており、これらの視点をもった実施計画とします。

①「協働・共創」によるまちづくり

これまでの協働に加え民間事業者を含めた多様な主体による「協働・共創」

②「財政の健全化」と「まちの成長」が両立する計画的な財政運営

収支均衡予算の実現、エビデンスに基づいた財政運営

③持続可能で効率的な行政運営

先端技術の活用、他自治体との連携、共同処理など「スマートBiz★かどま」の推進に係る取組

6. SDGs（持続可能な開発目標）との関連について

SDGs は国連サミットにおいて採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダの中心的な考え方であり、取り組むべき 17 のゴール及び 169 のターゲットからなる人類及び地球の持続可能な開発のために達成すべき課題とその具体的な目標を示したものです。

SDGs の考え方は、地方自治体が担う住民の福祉の増進に深くかかわるものであるため、第 6 次総合計画では、SDGs の取組を推進することとしています。

実施計画では、施策ごとに関連するゴールのアイコンを表示し、SDGs の取組として位置付けています。



7. 表の見方（※この表の内容は実際のものとは異なります。）

①各基本施策の概要

基本施策の行政分野及び基本施策を示しています。

＜基本施策＞		基本施策名	
分野名	子育て	基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり
施策コード	00101	SDGs	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を
2025年問題関連施策	○		

「2025 年問題レポート」でまとめられた「めざすまちの姿」に関連する施策であることを示しています。

基本施策の施策コードを示しています。

基本施策の取組みと合致する SDGs における 17 のゴールのアイコンを示しています。

めざすべき方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります 子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。
----------	--

施策が展開されることで、市民の暮らしやまちの状態がどのようになることをめざすのかを示しています。

指標		現状値	目標値
1	放課後児童クラブの待機児童数	0 人 (2018年度)	0 人
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数	58 件 (2018年度)	300 件

基本施策の成果を測るために設定した指標、現状値（総合計画策定時）及び目標値を示しています。

②各基本施策の事業体系

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しており、「事業番号」及び「事業名」を記載しています。

<事業体系>		
みんなで支え合う子育て環境づくり		
事業番号	事業名	
001	なかよし広場運営事業	
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
003	養育支援訪問事業	
004	地域子育て支援センター運営事業	
005	放課後児童クラブ運営事業	
007	就学援助事業	
014	子どもの未来応援事業	
016	放課後子ども教室運営事業	
020	ひとり親家庭等応援 K a d o E a t s 事業	
021	子育て世帯訪問支援事業	

基本施策推進のために実施している事業を示しています。

③各事業の計画表

事業名を表しています。 担当課を表しています。 事業コードは、“-”の左側が施策コード、右側が各施策における通番を示しています。

<事業別詳細>		事業コード	事業開始年度
事業名	なかよし広場運営事業	00101-001	平成19年度

事業開始年度を表しています。

事業概要	地域での子育てを支援するため、市民プラザに地域子育て支援拠点施設としてなかよし広場を開設し、子育て中の親子が気軽に集える場や情報を提供するとともに子育て相談、イベントを行う。
事業目的	家庭において子育ての不安や悩みを相談できずに一人で抱え込むことのないように、子育て中の親子が気軽に集い、お互いに交流することで精神的に安定し、育児不安を解消する機会を提供するため。

事業概要と事業目的を表しています。概要は事業のおおまかな事柄を記載し、目的は事業を実施する理由を記載しています。

	年度	事業の方向性	事業の実施内容
事業の計画	令和6年度	①事業実施	・子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことのできる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施
	令和7年度	②見直し・検討	・子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことのできる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討
	令和8年度		

令和6年度から令和8年度までの3年間の事業の方向性と実施内容を示しています。
なお、各事業の計画は、サンセット方式をとり、事業の3年目には必ず事業の「見直し・検討」または「事業廃止・完了」をすることとしています。

・事業の方向性については、下表に示す3つの項目を記載しています。

事業の方向性	内容
①事業実施	事業を実施する年度
②見直し・検討	事業の方針等を見直し、次年度に向けて事業検討を行う年度 (新たな項目の追加、実施箇所・回数の拡大 など)
③廃止・完了	事業を廃止又は完了する年度

活動指標	指標名	なかよし広場の利用組数	成果指標	指標名	—
	令和6年度 目標値	2,410組		令和6年度 目標値	—

活動指標及び成果指標を示しています。

- ・活動指標は事業の進捗状況や活動内容を測る指標としており、具体例としては「審議会の回数」、「チラシの配付枚数」及び「イベントの開催回数」などが挙げられます。
- ・成果指標は定量的に事業を測れる指標としており、具体例としては「〇〇の達成率」、「イベントの参加人数」及び「市民が良いと思う割合」などが挙げられます。

予算の費目を記載しています。令和6年度の予算書を確認する際にご活用ください。

事業費 (令和5年度 当初予算)	款	民生費			事業に係る 当初予算額	4,788 千円		
	項	児童福祉費						
	目	児童福祉総務費						
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源					
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他	
	1,596	1,596	1,596	0	0	0		

令和6年度における事業に要する当初予算額を千円単位で表しています。国や大阪府の補助金がある場合は、国庫支出金や府支出金に記載しています。

8. 基本施策別実施計画

<基本施策>

分野名		子育て		基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり	
施策コード	00101	SDGs	1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 5ジェンダー平等を実現しよう			
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります 子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。					
指標			現状値		目標値	
1	放課後児童クラブの待機児童数		0人 (2018年度)		0人	
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数		58件 (2018年度)		300件	

<事業体系>

みんなで支え合う子育て環境づくり		
事業番号	事業名	
001	なかよし広場運営事業	
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	
003	養育支援訪問事業	
004	地域子育て支援センター運営事業	
005	放課後児童クラブ運営事業	
007	就学援助事業	
014	子どもの未来応援事業	
016	放課後子ども教室運営事業	
020	ひとり親家庭等応援KadoEats事業	
021	子育て世帯訪問支援事業	

<事業別詳細>

事業名	なかよし広場運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	地域での子育てを支援するため、市民プラザに地域子育て支援拠点施設としてなかよし広場を開設し、子育て中の親子が気軽に集える場や情報を提供するとともに子育て相談、イベントを行う。															
事業目的	家庭において子育ての不安や悩みを相談できずに一人で抱え込むことのないように、子育て中の親子が気軽に集い、お互いに交流することで精神的に安定し、育児不安を解消する機会を提供するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・子育て中の親子が気軽に集い、遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・多様な人材を活用し、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習会などの実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	なかよし広場の利用組数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	2,410組					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	5,945 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		1,985	1,980	1,980	0	0	0									

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	平成15年度								
事業概要	子育ての援助を行う人（協力会員）が援助を必要とする人（依頼会員）を支える有償ボランティア活動の拠点となるファミリー・サポート・センターの運営を行う。															
事業目的	育児の援助を会員同士が相互に行うことにより、地域における子育て環境の充実に図り、保護者の仕事と家庭の両立及び子どもの健やかな育成を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・会員の募集、登録及び相互援助活動の調整・把握等 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整													
	令和7年度	②見直し・検討	・会員の募集、登録及び相互援助活動の調整・把握等 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・子育て支援関連施設・事業との連絡調整 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	会員数				成果指標	指標名	年間延べ利用人数								
	令和6年度 目標値	480人					令和6年度 目標値	553人								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	5,629 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		1,879	1,875		1,875		0		0			0				

事業名	養育支援訪問事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	養育支援が特に必要と判断された家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する助言・指導を行う。															
事業目的	養育支援が特に必要と判断した家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する助言・指導を行い、適切な養育環境を確保し、子どもの健やかな育成を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・保健師等による具体的な養育に関する助言・指導													
	令和7年度	②見直し・検討	・保健師等による具体的な養育に関する助言・指導 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	養育支援訪問人数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	12人					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	2,428 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
810			809	809	0	0			0							

事業名	地域子育て支援センター運営事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	4
						事業開始年度	令和元年度								
事業概要	子育て中の親子が気軽に集い交流できる場を提供するとともに、育児相談を行う地域子育て支援拠点を保健福祉センター内に開設し、併せて、個々の子育て家庭が必要とするサービスや事業を円滑に利用できるよう支援を行う利用者支援事業（基本型）を同施設において実施する。														
事業目的	子育て家庭にとって身近な場所である地域子育て支援拠点において、子育て全般にかかる相談に応じ、必要な情報の提供や助言等を行うことにより、地域等での孤立化を防ぎ、子育てにおける不安の解消を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・平日の10時から16時の間、親子が自由に来場し、遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・0歳児の月齢別のイベント等子育て中の親子の交流の場の提供 ・子育てに関する相談、援助の実施 ・子育て支援にかかる情報の提供及び利用支援並びに子育て支援関連施設・事業との連携体制の構築 ・令和7年度から令和9年度にかかる運営事業者の選定を実施												
	令和7年度	①事業実施	・平日の10時から16時の間、親子が自由に来場し、遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・0歳児の月齢別のイベント等子育て中の親子の交流の場の提供 ・子育てに関する相談、援助の実施 ・子育て支援にかかる情報の提供及び利用支援並びに子育て支援関連施設・事業との連携体制の構築												
	令和8年度	②見直し・検討	・平日の10時から16時の間、親子が自由に来場し、遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・0歳児の月齢別のイベント等子育て中の親子の交流の場の提供 ・子育てに関する相談、援助の実施 ・子育て支援にかかる情報の提供及び利用支援並びに子育て支援関連施設・事業との連携体制の構築 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	拠点延べ利用組数/相談延べ件数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	5,412組/46件				令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	13,718 千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		3,665	6,389	3,664		0		0		0					

事業名	放課後児童クラブ運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	平成17年度								
事業概要	保護者が放課後、就労等により家庭にいない児童に対し、小学校の敷地内で安心して過ごせる場所を提供するとともに、発達段階に応じた育成支援を市内の社会福祉法人又は学校法人へ委託し、実施する。															
事業目的	児童に対し、適切な遊びと生活の場を与えとともに、異なった学年による児童の集団活動を推進し、放課後における児童の健全育成を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内の全小学校において放課後児童クラブを開設し、児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流を実施 ・延長利用を希望するすべての人の受け入れ ・安全快適に過ごすことができる環境の整備 ・令和7年度から9年度にかかる児童クラブ運営事業者の選定を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・市内の全小学校において放課後児童クラブを開設し、児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流を実施 ・延長利用を希望するすべての人の受け入れ ・安全快適に過ごすことができる環境の整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	放課後児童クラブ入会児童数 (各年度4月1日現在)				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	1,589人					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	357,552 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
114,271			87,376	87,376	0	0	68,529									

事業名	就学援助事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	0	7
					事業開始年度	昭和51年度										
事業概要	子どもたちが平等に学ぶ機会を得られるよう、経済的理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対し就学援助を行う。															
事業目的	学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学することが困難な児童及び生徒の保護者に対して就学援助費を支給し、もって義務教育の円滑な実施に資するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・児童、生徒の在学する市立小・中学校を通して申請書の配付 ・各小中学校及び市教育委員会に申請書を提出、大阪市消費者物価指数をもとにした認定基準に基づき認定 ・9月及び翌年3月に就学援助費の支給 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	補助額				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	199,539千円					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	189,422 千円									
	項	教育総務費														
	目	教育振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		183,507	5,915	0	0	0	0									

事業名	子どもの未来応援事業				担当課	こども政策課	事業コード									
							0	0	1	0	1	—	0	1	4	
							事業開始年度		平成29年度							
事業概要	支援が必要な子どもがもれなく救われるようセーフティネットを強化するため、「子どもの未来応援団員」の養成により地域から情報が提供される体制を構築し、その情報を元に「子どもの未来応援チーム」がその子ども及び保護者に様々な角度から支援を行う。また、子どもの見守り拠点として民営の子どもの居場所と連携を図ることに加えて公民連携子どもの居場所「子どもLOBBY」及び「子どもTERRACE」を運営することにより、地域の見守り体制等を強化する。															
事業目的	地域・行政・企業等がネットワーク及び見守り体制を構築し、支援を要する子ども及び保護者の早期発見・早期支援を行うことにより貧困の連鎖を断ち切ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・「子どもの未来応援団員」の養成研修の実施 ・企業やNPO等を含めた子どもの見守りネットワークの構築 ・大阪府内市町村共同による「子どもの生活に関する実態調査」の結果を受けて、今後の方向性を検討 ・公民連携子どもの居場所の運営の実施 ・子どもLOBBY移転に関する覚書の締結及び移転に伴う協議の開始													
	令和7年度	②見直し・検討	・「子どもの未来応援団員」の養成研修の実施 ・企業やNPO等を含めた子どもの見守りネットワークの構築 ・大阪府内市町村共同による「子どもの生活に関する実態調査」の結果を受けて、今後の方向性を検討 ・公民連携子どもの居場所の運営の実施 ・子どもLOBBY移転に伴う準備作業等の実施													
	令和8年度															
活動指標	指標名	公民連携子どもの居場所来場者数				指標名	子どもの未来応援チームの対応ケース数									
	令和6年度目標値	2,000名				令和6年度目標値	50件									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	31,948 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		13,604	0	18,256	0	0	88									

事業名	放課後子ども教室運営事業				担当課	子育て支援課	事業コード									
							事業開始年度	令和4年度								
事業概要	放課後等に全ての児童を対象に、学校や放課後児童クラブと連携のうえ、学校施設等を活用した安全で安心な子どもの居場所を設け、地域、企業、団体等の協力を得て、スポーツ・文化芸術等様々な分野の体験プログラム等を放課後児童クラブの運営事業者に委託して実施する。															
事業目的	様々なプログラムの体験を通じて児童の学ぶ意欲や学習への関心を高めるとともに、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・全小中学校での実施（年2回） ・会議の実施 ・アンケートを踏まえた振り返り ・課題を抽出し、次年度実施計画の策定													
	令和7年度	②見直し・検討	・全小中学校での実施（年3回） ・会議の実施 ・アンケートを踏まえた振り返り ・課題を抽出し、次年度実施計画の策定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	放課後子ども教室の実施回数				成果指標	指標名	放課後子ども教室の延べ利用人数								
	令和6年度目標値	26回					令和6年度目標値	560人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	4,884千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
4,884			0	0			0			0			0			

事業名	ひとり親家庭等応援 K a d o E a t s 事業				担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	2	0
							事業開始年度	令和 6 年度								
事業概要	学校等での見守りが特に希薄になる夏休み期間に、希望するひとり親家庭等を訪問し、子どもや家庭の状況確認と食料品の配付を行うほか、子育て相談に応じる。訪問した家庭に課題等があると判断した場合は子どもの未来応援ネットワーク事業等と連携し、解決に向けて適切な支援へとつなげる。															
事業目的	ひとり親家庭等の子どもが孤立せず実情に合わせた適切な支援へとつなげることで子どもを取り巻く環境の早期改善を図るとともに、子どもたちが貧困の連鎖に陥ることを未然に防ぐ（予防する）ことを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和 6 年度	①事業実施	・訪問世帯への食料品等の配付及び子どもや家庭状況の聞き取り ・必要に応じ、子どもの未来応援ネットワークと連携した支援を実施													
	令和 7 年度	②見直し・検討	・訪問世帯への食料品等の配付及び子どもや家庭状況の聞き取り ・必要に応じ、子どもの未来応援ネットワークと連携した支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和 8 年度	②見直し・検討	・訪問世帯への食料品等の配付及び子どもや家庭状況の聞き取り ・必要に応じ、子どもの未来応援ネットワークと連携した支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	訪問世帯数				成果指標	指標名	子どもの未来応援ネットワーク事業等と連携し、支援につなげた世帯数								
	令和 6 年度 目標値	100世帯					令和 6 年度 目標値	10世帯								
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	6,038 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		2,013		4,025		0		0			0			0		

事業名	子育て世帯訪問支援事業				担当課	子育て支援課	事業コード									
							事業開始年度	令和6年度								
事業概要	令和4年6月の児童福祉法の改正に伴い、子育て世帯に対する包括的な支援のための事業拡充を図るため、令和6年度より既存の養育支援訪問事業については「専門的支援」に特化し、要保護・要支援児童及びその保護者、特定妊婦等を対象に、家事支援・育児支援を提供することで、児童虐待の防止を図る。															
事業目的	家事・育児に不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭に対して訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、児童虐待リスクの高まりを未然に防ぐことを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・サポートプランの導入（様式を活用しながら検証） ・利用勧奨、措置の実施方法について検討 ・本事業を委託できる訪問介護事業所の開拓 ・本事業の運用方法について、実施しながら評価 ・支援対象者の拡充について検討													
	令和7年度	①事業実施	・本事業を委託できる訪問介護事業所の開拓 ・本事業の運用方法について、実施しながら評価 ・対象者の拡充の実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・本事業の実施 ・（対象者を拡充した場合）実施方法の整備と導入及び評価 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	子育て世帯訪問支援人数				成果指標	指標名									
	令和6年度 目標値	12人					令和6年度 目標値									
事業費	款	民生費					事業に係る 当初予算額	337千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		88	166	83	0	0	0									

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	子育て世帯への支援		
施策コード	00102	SDGs	1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 
2025年問題 関連施策	○					
めざすべき 方向性	安心して子育てできる子育て支援のまちをつくれます					
	子育て世代を支援することにより、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるまちをめざします。					
指標				現状値	目標値	
1	保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合			62.9% (2019年度)	80.0 %	
2	要保護児童連絡調整会議による新規登録件数			383 件 (2018年度)	286 件	

<事業体系>

子育て世帯への支援		
事業番号	事業名	
001	未熟児養育医療給付事業	
002	こども医療助成事業	
003	ひとり親家庭医療助成事業	
004	赤ちゃんの駅設置事業	
005	子育て短期支援事業	
006	家庭児童相談事業	
007	ひとり親自立支援事業	
008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	
009/016	保育所等給食費補助事業	
015	母子生活支援施設入所事業	
024	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	

<事業別詳細>

事業名	未熟児養育医療給付事業				担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	平成25年度								
事業概要	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行う。															
事業目的	入院養育医療により未熟児の健康の保持増進を図り健やかな成長を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・健康保険が適応される医療費の自己負担金を一時的に給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額）													
	令和7年度	②見直し・検討	・健康保険が適応される医療費の自己負担金を一時的に給付し、世帯の市町村民税等に応じた徴収基準月額を養育医療一部自己負担金として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額） ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	未熟児養育医療給付件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	29件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	6,273 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
1,537			3,130		1,565		41		0		0					

事業名	こども医療助成事業				担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	2	
							事業開始年度	平成6年度									
事業概要	こどもの入院に係る医療費の一部を助成する。																
事業目的	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上およびこどもの健康の保持増進を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成														
	令和7年度	②見直し・検討	・健康保険に加入し、門真市内に居住かつ、住民登録のある18歳年度末までの児童を対象に健康保険が適応される医療費の自己負担金から、一部自己負担金を控除した額を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	こども医療助成件数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	197,965件					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	449,906 千円									
	項	児童福祉費															
	目	こども医療助成費															
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		358,017	0	91,889	0	0	0										

事業名	ひとり親家庭医療助成事業				担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和55年度								
事業概要	ひとり親家庭の父・母・養育者及び児童に対し、医療費の一部を助成する。															
事業目的	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成並びに健康の保持増進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成													
	令和7年度	②見直し・検討	・児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の父・母・養育者及び児童の医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	ひとり親家庭医療助成件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	41,444件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額 <td colspan="9" rowspan="3">107,732 千円</td>	107,732 千円								
	項	社会福祉費														
	目	ひとり親家庭医療助成費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
53,323			0	54,409	0			0			0					

事業名	赤ちゃんの駅設置事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	乳幼児を抱える保護者が安心して出かけられるよう、授乳やおむつ替えができるスペースを公共施設や民間施設に設置する。															
事業目的	乳幼児を持つ親が、外出時に授乳やおむつ替えの心配をすることなく、安心して外出することができる子育て支援環境を整備するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット（調乳用）の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる													
	令和7年度	②見直し・検討	・施設にロビーや事務室等の一部を提供してもらいパーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット（調乳用）の配置 ・民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 ・設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	新規の設置箇所数/設置箇所数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	1箇所/42箇所					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	0千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		0		0		0		0		0						

事業名	子育て短期支援事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	5
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、施設において一定期間、養育・保護を行う。															
事業目的	施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・利用にかかる相談支援の実施 ・施設との連絡調整 ・委託先施設の確保													
	令和7年度	①事業実施	・利用にかかる相談支援の実施 ・施設との連絡調整 ・委託先施設の確保													
	令和8年度	②見直し・検討	・利用にかかる相談支援の実施 ・施設との連絡調整 ・委託先施設の確保 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	延べ利用人数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	105人					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	299 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
99			100		100		0		0			0				

事業名	家庭児童相談事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	平成2年度								
事業概要	全ての子どもが健全に育つような相談に応じた支援を家庭児童相談センターで提供し、スーパーバイザーによる指導員のスキルアップを行う。児童虐待の早期発見・早期支援のため関係機関等と連携し、通告の際には近隣住民の協力も得ながら子どもの安全確認・安全確保を行う。															
事業目的	18歳未満の子どもに関するあらゆる問題について、家庭やその他からの相談に応じ、多様な社会資源を活用して適切な支援を提供するため。また、相談において虐待の可能性を考慮し危険度・緊急度の観点から子どもの安全確保に留意するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援 ・児童虐待の早期発見、早期支援、再発防止に向けた取り組みの実施 ・子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した、新たな支援体制の運営を実施 ・関係機関の連携強化を図る													
	令和7年度	②見直し・検討	・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援 ・児童虐待の早期発見、早期支援、再発防止に向けた取り組みの実施 ・子ども家庭総合支援拠点の機能を維持した、新たな支援体制の運営を実施 ・関係機関の連携強化を図る ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	児童家庭相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	842件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	22,614千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
5,663			11,931		5,016		0		0			4				

事業名	ひとり親自立支援事業				担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	7
							事業開始年度	平成18年度								
事業概要	ひとり親家庭等が抱えている様々な問題に対して、母子・父子自立支援員により適切な相談や助言を行うとともに就労に対する自立支援を行う。															
事業目的	ひとり親や寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している子の福祉の増進のため。また、社会、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭の母及び父や寡婦への就労をはじめとする各種支援による自立促進のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」、「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援を実施 ・大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度等を通じた生活支援を実施 ・ハローワークとの連携等を通じた就労支援を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」、「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立支援を実施 ・大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度等を通じた生活支援を実施 ・ハローワークとの連携等を通じた就労支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	高等職業訓練促進給付金給付件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	10件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	20,068 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		6,956		13,059		53		0		0			0			

事業名	子ども・子育てサービス利用者支援事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	8
							事業開始年度	平成27年度								
事業概要	子ども・子育てサービス相談員を子ども又はその保護者の身近な場所に配置し、就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行う。															
事業目的	子ども及びその保護者、妊娠している方が多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用でき、安心して子を産み育てることができるまちづくりを推進する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	実施箇所数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	1箇所					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	5,164 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
2,539			2,100		525		0		0		0					

事業名	保育所等給食費補助事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	0	9
							事業開始年度	0	0	1	0	2	—	0	1	6
事業概要	公私立保育所、認定こども園及び新制度幼稚園を利用する門真市在住の１・２号認定児について副食費の補助を実施する。また、新制度未移行の幼稚園を利用する門真市在住の児童に対し、副食費の補助を実施する。															
事業目的	副食費の補助を実施することで、すべての子どもに対して乳幼児期に大切に基本的な心身の発達や学びを確保し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに市内への子育て世帯の流入を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図るため、事業を継続													
	令和７年度	②見直し・検討	・市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図るため、事業を継続 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和８年度															
活動指標	指標名	年間延べ補助対象者数（公立含む）				成果指標	指標名	—								
	令和６年度目標値	17,424人					令和６年度目標値	—								
事業費 (令和６年度当初予算)	款	民生費／教育費				事業に係る 当初予算額	80,376 千円									
	項	児童福祉費／幼稚園費														
	目	児童措置費／教育振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他									
78,910			733	733	0	0	0									

事業名	母子生活支援施設入所事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	1	5
						事業開始年度	—								
事業概要	児童福祉法第23条により、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護しなければならないため、母子生活支援施設への入所措置を行う。														
事業目的	対象となる保護者及び児童を母子生活支援施設へ保護し支援することで、養育力の向上と生活の自立を促すことを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置を実施 ・施設入所者への自立を促すための施設との連携支援												
	令和7年度	②見直し・検討	・自立を促すために、母子生活支援施設での支援が必要と判断される母子に対し、その施設への入所の措置を実施 ・施設入所者への自立を促すための施設との連携支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	入所世帯数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	2世帯				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	5,027千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童措置費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
1,427			2,400	1,200	0	0	0								

事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業				担当課	子育て支援課 ／健康増進課	事業コード									
							事業開始年度		0	0	1	0	2	—	0	2
事業概要	子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を維持しながら、双方が情報共有を行い、適切な連携を図るための調整役となる「統括支援員」等を配置する。又、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの双方が一体的対応を図るために、各課の情報を管理するシステムを相互閲覧できるよう整備する。加えて、令和6年4月の法施行に向けて、新たに提示されている家庭養育環境支援事業の円滑導入について、ニーズ調査等の検討を行う。															
事業目的	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援における連携強化のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・統括支援員を中心に、こども家庭センター設置に向けた調整と準備を実施 ・家児相と健康増進課のケースを確認し、情報共有とマネジメントを実施 ・家庭養育支援事業の円滑な実施等 ・子育て支援の充実について検討 ・地域子育て相談機関の体制整備													
	令和7年度	①事業実施	・センター長・統括支援員を中心に、こども家庭センター業務を実施 ・家児相と健康増進課のケースを確認し、情報共有とマネジメントを実施 ・家庭養育支援事業の円滑な実施等 ・子育て支援の充実について検討 ・地域子育て相談機関の体制整備													
	令和8年度	②見直し・検討	・センター長・統括支援員を中心に、こども家庭センター業務を実施 ・家児相と健康増進課のケースを確認し、情報共有とマネジメントを実施 ・家庭養育支援事業の円滑な実施等 ・子育て支援の充実について検討 ・地域子育て相談機関の体制整備 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	活動指標	指標名	個別ケース会議回数	成果指標		指標名	—									
令和6年度 目標値	55回	令和6年度 目標値	—													
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費／民生費				事業に係る 当初予算額	6千円									
	項	保健衛生費／児童福祉費														
	目	保健衛生総務費／児童福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
	6	0	0		0			0			0					

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	就学前教育・保育の充実
施策コード	00103	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	安定した保育環境が充実し、質の高い教育・保育を受ける環境が整っているまちをつくれます			
	子どもの教育・保育環境が充実し、全ての子育て世帯が安心して子育てができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	年度末時点の保育所等の待機児童数		205人 (2018年度)	0人
2	門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思う人の割合		31.4% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

就学前教育・保育の充実		
事業番号	事業名	
003	民間保育所等補助事業	
004	病児・病後児保育事業	
005	幼児教育推進事業	
006	公立幼稚園運営事業	
007	公立認定こども園運営事業	
008	公立保育所運営事業	
014	保育士等確保事業	
020	北部地域公立認定こども園整備事業	
021	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	

<事業別詳細>

事業名	民間保育所等補助事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和56年度								
事業概要	民間保育所等における保育の質の向上や保育士等の負担軽減、障がい児の受け入れ促進等に資する補助を実施するとともに、保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育事業や保護者の疾病・急用などにより、一時的に保育を必要とする子どもを預かる一時預かり事業に対する補助を実施する。															
事業目的	民間保育所等における保育サービスを充実させるため、保育の質の向上に資する事業等を実施した民間保育所等に対して補助金を交付するとともに、延長保育事業や一時預かり事業を実施している施設に対して補助金を交付し、多様な子育て支援サービスを提供することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施													
	令和7年度	①事業実施	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	24,960人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	496,069 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		324,137	112,097		59,835		0		0		0					

事業名	病児・病後児保育事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない場合に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる。 また、月額2,000円の利用料金を500円へ引き下げ、利用者の負担軽減を図る。															
事業目的	保護者の就労等により、家庭で保育できない病気や病気回復期の児童を預かることにより、子育てと就労の両立支援を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・事業を継続し、子育て世帯の支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	1,076人					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	24,748 千円								
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		9,136	7,806	7,806		0		0			0					

事業名	幼児教育推進事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード		0	0	1	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度		平成27年度								
事業概要	「門真市就学前教育・保育共通カリキュラム」について、幼稚園教諭、保育士等、小学校教諭の理解を更に深めるため、実践報告会の開催等を行う。また、幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的として、幼稚園の管理職、教職員、保育士等を対象に講演会、研修会を開催する。																
事業目的	「新しい教育・保育内容の創造」「豊かな教育・保育環境の保障」「連携の重視」を柱として、今後の門真市における幼児教育・保育の一層の充実を図るとともに、小学校とも連携しながら、新たな幼児教育・保育のあり方についての研究を進めることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的とした、講演会、研修会の内容の検討及び実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的とした、講演会、研修会の内容の検討及び実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	幼稚園教員研修実施回数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	5回					令和6年度目標値	—									
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	130千円									
	項	教育総務費															
	目	事務局費															
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		78	0	52		0			0			0					

事業名	公立幼稚園運営事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	6
							事業開始年度	昭和52年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に門真市立大和田幼稚園を運営する。															
事業目的	教育を必要とする児童に教育を提供するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立幼稚園の運営													
	令和7年度	③廃止・完了	・施設の維持管理 ・令和8年度より認定こども園となるため、公立幼稚園運営事業は令和7年度をもって廃止													
	令和8年度															
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	192人					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	11,221千円									
	項	幼稚園費														
	目	幼稚園管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
10,267			391		391		4		0		168					

事業名	公立認定こども園運営事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード		0	0	1	0	3	—	0	0	7
							事業開始年度		平成30年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に門真市立砂子みなみこども園を運営する。																
事業目的	保育・教育を必要とする児童に教育・保育を提供するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立認定こども園の運営														
	令和7年度	②見直し・検討	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるよう、施設改修等も含めた適切な公立認定こども園の運営 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	1,680人					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	102,422 千円									
	項	児童福祉費															
	目	保育園費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
		99,445	12	771	1,091	0	1,103										

事業名	公立保育所運営事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	8
					事業開始年度	昭和43年度										
事業概要	保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に門真市立上野口保育園を運営する。															
事業目的	保育を必要とする児童を保育するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	③廃止・完了	・令和7年度より認定こども園となるため、公立保育所運営事業は令和6年度をもって廃止													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	756人					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	43,131 千円									
	項	児童福祉費														
	目	保育園費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
28,975			37	24	13,827		0		268							

事業名	保育士等確保事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	1	4
							事業開始年度	令和3年度								
事業概要	市内の民間幼児教育・保育施設が保育士等用の宿舎を借り上げる費用の一部補助（保育士等宿舎借り上げ支援事業補助金）、市内の民間保育所等に勤務する保育士等の子どもに係る保育料の無償化（保育士等保育料無償化事業給付金）並びに市内の民間保育所等に勤務する保育士等のうち、離職率の高い5年目までの保育士等に対する給付金の支給（保育士等定着支援事業給付金）を実施する。															
事業目的	新規採用者の確保、保育士等の就業継続及び離職防止を図り、安定的な受け入れ体制を維持することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・事業周知を行い、市内の民間幼児教育・保育施設及び対象保育士等へ適切に補助金を交付													
	令和7年度	①事業実施	・事業周知を行い、市内の民間幼児教育・保育施設及び対象保育士等へ適切に補助金を交付													
	令和8年度	②見直し・検討	・事業周知を行い、市内の民間幼児教育・保育施設及び対象保育士等へ適切に補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	補助対象者数				成果指標	指標名	保育士等離職率								
	令和6年度目標値	261人					令和6年度目標値	6.3%								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	22,647千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
14,097			8,550		0		0		0		0					

事業名	北部地域公立認定こども園整備事業				担当課	こども政策課 ／保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	2	0
							事業開始年度	令和５年度								
事業概要	「門真市公立園最適化基本計画」に基づき、大和田幼稚園を認定こども園へ移行するために必要な改修及び給食棟の整備等を行う。 また、大和田幼稚園を認定こども園へ移行するに当たり、上野口保育園及び大和田幼稚園に在園する児童は通園する施設を移ることになるため、教育・保育を提供する環境の変化が生じることによる課題への対応を検討する。															
事業目的	本市の現状や将来にわたる就学前児童人口の変動等を踏まえ、公立園をより適切な規模や運営体制とするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・大和田幼稚園の改修及び給食棟整備の実施設計 ・上野口保育園の認定こども園への移行及び大和田幼稚園在園児の上野口こども園への移動													
	令和７年度	①事業実施	・大和田幼稚園の改修及び給食棟整備工事 ・上野口こども園在園児の大和田こども園への移動													
	令和８年度	③廃止・完了	・大和田こども園の運用開始 ・上野口こども園の撤去工事													
活動指標	指標名	大和田幼稚園の改修及び給食棟整備の実施設計				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	実施設計の完了					令和６年度 目標値	—								
事業費 (令和６年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	9,007 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童通園施設費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		2,807		0		0		0		6,200		0				

事業名		第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業				担当課	こども政策課 ／子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	2	1	
事業概要		第3期の子ども・子育て支援事業計画に子育て中の保護者等の意見や教育・保育ニーズを的確に反映させるため、ニーズ等調査及びその結果の分析等を行う。計画の策定に当たっては、調査・分析の結果及び学識経験者等で構成される子ども・子育て会議の意見を踏まえ、関係部署の長で構成する計画策定委員会及びその部会において内容の検討を行う。																
事業目的		子ども・子育て支援法において、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の確保等を円滑に実施するために定めることとされている市町村子ども・子育て支援事業計画の第3期計画を策定することを目的とする。																
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容														
		令和6年度	③廃止・完了	・第3期子ども・子育て支援事業計画の策定														
		令和7年度																
		令和8年度																
活動指標		指標名	計画策定委員会及び検討部会の開催回数				成果指標	指標名	門真市第3期子ども・子育て支援事業計画の策定									
		令和6年度 目標値	4回					令和6年度 目標値	策定									
事業費 (令和6年度 当初予算)		款	民生費					事業に係る 当初予算額	4,002 千円									
		項	児童福祉費															
		目	児童福祉総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金				府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債		その他							
4,002			0		0		0			0		0						

<基本施策>

分野名		教育		基本施策名	学校教育の推進
施策コード	00201	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	すべての子どもが楽しく学び、力を育む学校教育が推進されているまちをつくります 子どもが実態に応じたきめ細かな教育を受け、着実に学力向上ができるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	全国学力・学習状況調査の標準化得点（全国を100とした時の相対的な比較数値）			小学校/93 中学校/94 (2019年度)	小学校/105 中学校/105
2	授業の中で、「課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と思う児童・生徒の割合（全国学力学習状況調査）			小学校/73.0% 中学校/67.4% (2019年度)	小学校/85.0% 中学校/80.0%

<事業体系>

学校教育の推進	
事業番号	事業名
001	学校安全推進事業
004	教職員研修事業
008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業
009	特別支援教育推進事業
014	学校図書館司書配置事業
020	教育課程事業
030	学力向上事業
033	医療的ケア児に対する看護師配置事業
035	四中学校区ブランディング事業

<事業別詳細>

事業名	学校安全推進事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	1
						事業開始年度	平成15年度								
事業概要	登下校時における児童の安全確保を図るため、危険箇所への交通専従員の配置を行うとともに、公用車による青色防犯パトロールをはじめ、キッズサポーターや子ども110番の家等による見守り活動を行う。														
事業目的	児童の登下校における安全確保を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・交通専従員の配置 ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望 ・交通安全教室等を実施 ・公用車による青色防犯パトロールの実施 ・キッズサポーター及び子ども110番事業による見守り活動の周知・活動状況の把握												
	令和7年度	②見直し・検討	・交通専従員の配置 ・「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望 ・交通安全教室等を実施 ・公用車による青色防犯パトロールの実施 ・キッズサポーター及び子ども110番事業による見守り活動の周知・活動状況の把握　・今後に向けて事業の方向性の検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	交通安全教室実施回数				成果指標	指標名	—							
	令和6年度 目標値	26回					令和6年度 目標値	—							
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	28,982 千円								
	項	小学校費													
	目	学校管理費													
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		28,982	0	0	0	0	0			0					

事業名	教職員研修事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対して研修を行う。また、各校での研究授業や公開授業を進める。															
事業目的	・市立小・中学校の教職員に対して研修を実施することにより、教職員の資質と指導力の向上を図るため。 ・各校における授業改善の推進を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・教職員の資質向上を図るため、市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での校内研修の活性化を推進するための担当者会の実施 ・中学校区における小中一貫教育推進のための研修の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・教職員の資質向上を図るため、市立小・中学校教職員に対する研修の実施 ・各校での校内研修の活性化を推進するための担当者会の実施 ・中学校区における小中一貫教育推進のための研修の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	市教育委員会主催の教職員研修実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	98回					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	教育費					事業に係る 当初予算額	6,798 千円								
	項	教育総務費														
	目	教育振興費／教育センター費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		6,798	0	0	0	0	0									

事業名	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	8
							事業開始年度	平成25年度								
事業概要	学校サポートスタッフを全校に配置し、教職員の働き方改革の取組を推進することにより、本市における学力向上および教育課題の解決に向けた取組を推進し、児童・生徒に対しきめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進する。															
事業目的	学校課題に応じた「きめ細かな教育環境づくり」を進めるとともに、新学習指導要領で求められている力を育てることができる学習環境づくりを推進するため。 学校サポートスタッフを配置することにより、全ての学校で「チーム学校」の推進を図り、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・学校サポートスタッフを全校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進													
			・学校サポートスタッフを全校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進													
			・学校サポートスタッフを全校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
令和7年度	①事業実施															
令和8年度	②見直し・検討															
活動指標	指標名	学校サポートスタッフ配置率				成果指標	指標名	全国学力学習状況調査の正答率								
	令和6年度 目標値	100%					令和6年度 目標値	全国平均値以上								
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	39,284 千円									
	項	中学校費														
	目	学校管理費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		23,864	0	15,420		0		0		0						

事業名	特別支援教育推進事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	0	9
						事業開始年度	平成20年度								
事業概要	支援教育支援員の増員を行い、支援学級及び通級指導教室における学びの充実をさらに進める。生活介助や学習介助が必要な児童生徒の学びの充実のため介助員を配置する。訪問相談等の場面において、専門家からの支援・助言を受けられる体制を確立する。														
事業目的	支援学級に在籍している児童生徒について、支援学級での学びの充実はもちろん、通常の学級での「交流及び共同学習」も充実させ、一人ひとりの状況に応じた学びの充実を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・通常学級に在籍し支援や配慮を必要とする児童生徒及び通常学級で学ぶ支援学級在籍児童生徒の学びの充実のため、小・中学校に支援教育支援員を配置 ・生活介助や学習介助が必要な児童生徒の学びの充実のため、在籍に関わらず、必要に応じて介助員を配置 ・就学支援委員会や訪問相談等の場面において、支援教育に関する専門家からの支援・助言を受けられる体制を確立												
	令和7年度	①事業実施	・通常学級に在籍し支援や配慮を必要とする児童生徒及び通常学級で学ぶ支援学級在籍児童生徒の学びの充実のため、小・中学校に支援教育支援員を配置 ・生活介助や学習介助が必要な児童生徒の学びの充実のため、在籍に関わらず、必要に応じて介助員を配置 ・就学支援委員会や訪問相談等の場面において、支援教育に関する専門家からの支援・助言を受けられる体制を確立												
	令和8年度	②見直し・検討	・通常学級に在籍し支援や配慮を必要とする児童生徒及び通常学級で学ぶ支援学級在籍児童生徒の学びの充実のため、小・中学校に支援教育支援員を配置 ・生活介助や学習介助が必要な児童生徒の学びの充実のため、在籍に関わらず、必要に応じて介助員を配置 ・就学支援委員会や訪問相談等の場面において、支援教育に関する専門家からの支援・助言を受けられる体制を確立 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	支援教育支援員を小・中学校全校に配置				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	32名（小学校各2名、中学校各1名）の配置					令和6年度目標値	—							
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	84,774千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		0	0	958		0		0		83,816					

事業名	学校図書館司書配置事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	1	4
						事業開始年度	平成25年度								
事業概要	専任の学校図書館司書を配置し、学校の司書教諭及び図書担当者と連携して、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを行う。														
事業目的	専任の学校図書館司書配置により、児童生徒と本をつなぐ役割を果たし、読書に対する興味関心を喚起し、読書習慣を身につけ、言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と情操、創造性を育ていくため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・司書の資格をもった者を、1日5時間、年間授業日数配置し、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭および図書担当と連携して実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・司書の資格をもった者を、1日5時間、年間授業日数配置し、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭および図書担当と連携して実施 ・今後の方向性について検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	配置する司書の人数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	10人				令和6年度目標値	—								
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	21,550千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		21,550	0	0		0			0			0			

事業名	教育課程事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	2	0
						事業開始年度	平成15年度								
事業概要	学習指導要領に基づいた教育活動の推進及び市の課題や学習指導要領の改訂等に伴う新たな取組みを行う。また、特色のある研究活動を行う学校に、研究支援を行う。														
事業目的	門真市立小・中学校において、学習指導要領に基づいた教育課程を適切かつ確実に実施するとともに、各学校の教育研究活動の活性化を図るため。 ・2030年に必要不可欠な資質・能力の育成の一環として、令和３年度より実施される新学習指導要領で必須となるプログラミング教育を、初年度より市内全小・中学校において効果的にを行い、プログラミング的思考を育成するため														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和６年度	①事業実施	・学習指導要領に基づく授業を行うため、教師用教科書及び指導書を購入するとともに、各学校の取り組みを推進するため担当者会を実施 ・授業改善の活性化を図るため、学校訪問支援等を実施 ・門真市立小・中学校へALT（外国語指導助手）を派遣												
	令和７年度	②見直し・検討	・学習指導要領に基づく授業を行うため、教師用教科書及び指導書を購入するとともに、各学校の取り組みを推進するため担当者会を実施 ・授業改善の活性化を図るため、学校訪問支援等を実施 ・門真市立小・中学校へALT（外国語指導助手）を派遣 ・今後の方向性について検討												
	令和８年度														
活動指標	指標名	授業公開校数			成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	３校以上				令和６年度 目標値	—								
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	70,851 千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		19,004	0	11,451	0	0		40,396							

事業名	学力向上事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	3	0
							事業開始年度	令和2年度								
事業概要	本市学校教育における「個別最適な学び」と「協働的な学び」実現のため、教員の授業力向上と先進校視察や教育フォーラムの開催等を実施する。															
事業目的	門真市立小中学校に通う子どもたち一人一人が成長を実感でき、自己実現する力を身に着けるための確かな学力を育む。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・教職員の授業力向上のため、先進校視察を年2回実施 ・全教職員で市の方向性を共有するために門真市教育フォーラムを開催 ・市内全校の校内研修及び授業改善を充実させるため、外部人材も活用した「授業改善伴走チーム」を設置 ・Kadoma塾の実施													
	令和7年度	①事業実施	・本市学校教育における「個別最適な学び」と「協働的な学び」実現のため、教員の授業力向上の取組を実施 ・Kadoma塾の実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・今後の方向性について検討													
活動指標	指標名	①加配配置校の担当者会実施回数 ②Kadoma塾開講日数100日に対する充足率				成果指標	指標名	①全国学力学習状況調査の正答率 ②Kadoma塾受講者のうち、成績の向上が見られた生徒の割合								
	令和6年度目標値	①12回 ②100%					令和6年度目標値	①全国平均値以上 ②80%								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	5,782 千円									
	項	教育総務費／小学校費／中学校費														
	目	教育振興費／学校管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
2,169			3,613	0		0		0		0						

事業名	医療的ケア児に対する看護師配置事業			担当課	学校教育課 ／子育て支援課 ／保育幼稚園課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	3	3
						事業開始年度	令和４年度								
事業概要	令和４年度から、小・中学校のみならず、保育園・幼稚園・認定こども園・放課後児童クラブ等で生じる医療的ケアのニーズに市として包括的に対応するため、各課が個別に看護師配置を行うのではなく、一括して訪問看護ステーション等に業務委託している。これにより、各学校園等において切れ目なく看護師等を配置することが可能となるため、医療的ケア児が、必要な医療的ケア等を継続して受けられるようになり、保護者の負担も軽減されているところである。														
事業目的	医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が在籍する門真市立幼稚園・保育園・認定こども園、門真市立学校、放課後児童クラブにおいて、医療的ケア児が安心・安全に過ごすために必要な医療的ケアを実施し、医療的ケア児とその家族への支援を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和６年度	①事業実施	・医療的ケア児の在籍する学校等に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施 ・必要な医療的ケアの種類や個々の状況に応じて、医療、保健、福祉、教育等で連携し、切れ目なく看護師等を配置												
	令和７年度	①事業実施	・前年度の状況も踏まえながら、新たに就学する医療的ケア児の現状等を把握 ・医療的ケア児の在籍する学校等に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施 ・必要な医療的ケアの種類や個々の状況に応じて、医療、保健、福祉、教育等で連携し、切れ目なく看護師等を配置												
	令和８年度	②見直し・検討	・前年度の状況も踏まえながら、新たに就学する医療的ケア児の現状等を把握 ・医療的ケア児の在籍する学校等に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施 ・必要な医療的ケアの種類や個々の状況に応じて、医療、保健、福祉、教育等で連携し、切れ目なく看護師等を配置 ・今後の方向性について検討												
活動指標	指標名	医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校等への看護師の配置			成果指標	指標名	看護師不在による保護者の付添い回数								
	令和６年度目標値	学校４か所 児童クラブ１か所 保育園１か所				令和６年度目標値	０回								
事業費	款	09教育費／民生費				事業に係る当初予算額	11,141千円								
	項	01教育総務費／児童福祉費													
	目	03教育振興費／児童福祉総務費													
(令和６年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		7,172	3,642		327		0		0		0				

事業名	四中校区ブランディング事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	—	0	3	5
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	令和8年度に第四中学校と脇田小学校、砂子小学校が1つになり、市として初めての義務教育学校が開校する。 市のめざす子ども像である「将来の自立をめざして自分の生き方を見つける子ども」に育てることの実現に向け、作成した独自カリキュラムを水桜小学校及び第四中学校で試行実施する。														
事業目的	新校のコンセプトを具現化（令和5年度からの4年計画）し、各種教育活動において、小中9年間を系統立てた取組を確立する。その取組を市内各中学校区のモデルケースとし、市内へ積極的に発信する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・作成した独自カリキュラムを水桜小学校及び第四中学校で試行実施し、効果検証 ・先進校のノウハウを学ぶため、指導主事1名を軽井沢風越学園に4か月間派遣、また学んだ内容を市内全校に伝え、市内全校の探究的な学びの推進に向けて伴走 ・作成した取組の試行実施1年目												
	令和7年度	①事業実施	・令和6年度、改善した内容をもとに、引き続き独自カリキュラムの試行実施 ・作成した取組の試行実施2年目												
	令和8年度	②見直し・検討	・独自カリキュラムの実施を確実に進めるとともに、積極的に先進校視察を受け入れ、視察の受け入れ体制を確立 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	①担当指導主事による学校訪問回数 ②担当指導主事による担当者対象研修開催回数				成果指標	指標名	学校教育診断（児童・生徒アンケート）における肯定的回答数値の向上（水桜小・四中）※							
	令和6年度目標値	①②の合計で年間20回以上					令和6年度目標値	2％向上							
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	1,838千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
（令和6年度当初予算）	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		1,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※次の3つの質問についての肯定的回答 2. 先生たちは私たちの考えや意見を大切にしてくれる。 4. 授業では色々な問題に対して、自分で考え、自分から取り組んでいる。 5. 授業では自分の考えをまとめたり、発表したりする機会がある。

<基本施策>

分野名	教育		基本施策名	児童・生徒の健全育成
施策コード	00202	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	心豊かでたくましい子どもを育むまちをつくれます			
	いじめ件数の減少および不登校児童・生徒数の減少を目指すとともに、子どもたちが自分の将来の夢を持って主体的に学べる教育環境づくりを推進し、地域住民や保護者との連携を深めながら、児童・生徒を取り巻く生活環境を整え、心豊かでたくましい子どもを育むまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対する肯定的意見の割合（小6、中3の平均）		67.6% (2019年度)	90.0%
2	子どもが健やかに成長していると感じている人の割合		67.2% (2018年度)	80.0%
3	小学5年生の体力合計点の国との比較 (本市平均点/全国平均点)		93% (2019年度)	105.0%

<事業体系>

児童・生徒の健全育成		
事業番号	事業名	
004	学校保健事業	
006	青少年育成団体等支援事業	
007	二十歳のつどい事業	
009	めざせ世界へはばたけ事業	
011	食に関する学習実施事業	
016	学校運営協議会（コミュニティスクール）設置推進事業	
017	部活動地域移行検討事業	
018	大阪・関西万博こどもの無料招待事業	
034	「チーム学校」支援体制充実事業	

<事業別詳細>

事業名	学校保健事業				担当課	教育総務課	事業コード				0 0 2 0 2 — 0 0 4				
							事業開始年度		令和元年度						
事業概要	児童・生徒の心身の健康の維持を図るため、学校保健安全法にもとづく児童生徒等の健康診断の実施、学校保健備品の整備、各種学校環境衛生検査を実施するとともに、門真市学校保健会活動を通じて、学校保健の向上を図る。														
事業目的	児童・生徒の保健・環境衛生管理と保健活動の充実を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織） ・学校保健安全法にもとづく、心臓検診をはじめとする児童生徒の健康診断の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 ・門真市学校保健会の開催 ・学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織） ・学校保健安全法にもとづく、心臓検診をはじめとする児童生徒の健康診断の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	児童生徒等の健康診断実施校数				成果指標	指標名	—							
	令和6年度 目標値	19校					令和6年度 目標値	—							
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	25,523 千円								
	項	小学校費／中学校費／保健体育費													
	目	学校管理費／保健体育総務費													
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		25,523	0	0	0		0		0						

事業名	青少年育成団体等支援事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	青少年指導員が青少年の保護育成と地域力の向上を図るため校区バトロール等を通じて街頭指導や啓発活動を行う。また、既存の青少年育成団体や少年非行防止に関する団体をコーディネートし、連携・協働体制の構築を図るとともに、社会教育活動の促進を図るため、門真市PTA協議会・各校区青少年育成協議会・門真市子ども会育成連合会の行う事業に対し補助金を交付する。															
事業目的	青少年の健全育成と安全確保を図るため。また、社会教育活動の促進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・校区バトロールの実施 ・各種研修会への参加 ・青少年育成団体への補助金等の交付 ・門真市PTA協議会への補助金等の交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・校区バトロールの実施 ・各種研修会への参加 ・青少年育成団体への補助金等の交付 ・門真市PTA協議会への補助金等の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	青少年指導員運営協議会代表者会議開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	6回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	1,043 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1,043	0	0	0	0	0	0								

事業名	二十歳のつどい事業				担当課	生涯学習課		事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	7
	事業開始年度		昭和38年度														
事業概要	二十歳のつどい事業における企画等の実施主体を実行委員会とし、補助金を交付する。																
事業目的	実施主体を実行委員会とし、補助金を交付することにより、新成人のアイデアを活かした企画・運営が期待されるとともに、より柔軟で有意義な予算の執行を図る。また、実行委員会での取り組みをとおして新成人が主体性、協調性等を育めるよう支援する。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	②見直し・検討	・実行委員の募集を前年度から実施 ・昨年度までのノウハウ、反省点を活かし、実行委員会を自立した組織とするよう図る ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和7年度																
	令和8年度																
活動指標	指標名	参加者数				成果指標	指標名	新成人参加割合									
	令和6年度目標値	735人					令和6年度目標値	70%									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	1,273 千円									
	項	社会教育費															
	目	青少年費															
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
		1,273	0	0		0	0		0								

事業名	めざせ世界へはばたけ事業				担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	0	9
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	門真市と世界を舞台に活躍するグローバルな人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテストを実施する。 また、中学生英語プレゼンテーションコンテスト奨励賞受賞者に、中学生英語体験学習を実施する。															
事業目的	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供し、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図る。英語体験学習を通じて、自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。また、現役の大学生と交流する機会を設けることで、将来に向けてより具体的な目標を持ち、今後の学習に取り組むことも期待できる。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・海外派遣研修の実施 ・追手門学院大学において、現役の大学生や様々な国や地域の留学生との交流を通して、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるカリキュラムを組み、中学生英語体験学習を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・海外派遣研修の実施 ・追手門学院大学において、現役の大学生や様々な国や地域の留学生との交流を通して、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるカリキュラムを組み、中学生英語体験学習を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	市内中学校の門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト応募率				成果指標	指標名	「門真市めざせ世界へはばたけ事業」に対する学識経験者による事業評価（10段階評価）								
	令和6年度目標値	40%					令和6年度目標値	9.5								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	5,030 千円									
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		2,628	0		2,402		0		0							

事業名	食に関する学習実施事業				担当課	学校教育課	事業コード									
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	児童・生徒が、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、食を通じて豊かな人間性の育成を図ることができるよう、栄養教職員を中心に食に関する学習を行う。															
事業目的	食を大切にする態度や食事の重要性及び健康の保持増進のために望ましい栄養や食事のとり方を学習し育成するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・門真市栄養教職員による出前授業もしくは食育のための教材、資料等の提供、各学校での食育推進のための指導助言等の実施 ・門真市給食選手権の開催や朝食レシピ集の配付等全市的な取組みの中で学校、家庭と連携した食育の推進													
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市栄養教職員による出前授業もしくは食育のための教材、資料等の提供、各学校での食育推進のための指導助言等の実施 ・門真市給食選手権の開催や朝食レシピ集の配付等全市的な取組みの中で学校、家庭と連携した食育の推進 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	教材・資料提供の回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	5回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	—				事業に係る当初予算額	0千円									
	項	—														
	目	—														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
0			0		0		0		0							

事業名	学校運営協議会（コミュニティスクール）設置推進事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	1	6
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	地域とともに子どもたちの成長に向けた共通の目標や見通しを持ち、各学校で「社会に開かれた教育課程」の実現をめざす。そのために必要な支援をしていく合議体として、本事業で学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、子どもを真ん中にした「地域とともにある学校づくり」を推進する。														
事業目的	新学習指導要領の基本的な理念である「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、活用可能な地域等の人的・物的資源等との連携を図り、指導の充実につなげていくことが必要である。そのために学校運営協議会を設置し、学校評価と学校運営協議会を連携させ、学校の透明性の確保・説明責任を果たすとともに、保護者・地域住民等のそれぞれの声を反映させ、学校運営の改善につなげる。そうすることで、門真市がめざす、子どもを真ん中にした「地域とともにある学校づくり」を実現する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・R5年度設置校 運営・効果検証 ※小1校、中1校 ・R6年度設置校 学校運営協議会の設置・運営 ※新規8校（R6時点で10校設置） ・R7年度設置校 準備 ※残りの9校												
	令和7年度	①事業実施	・R6年度設置校 運営・効果検証 ※小6校、中3校、義務教育学校区1校 ・R6年度設置校 学校運営協議会の設置・運営 ※残りの9校（R7時点で全校設置完了）												
	令和8年度	②見直し・検討	・R7年度設置校 運営・効果検証 ※全校 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	学校運営協議会の開催				成果指標	指標名	学校教育診断（保護者） 「3.学校は教育方針を分かりやすく伝えようとしている。」 の肯定的回答の割合							
	令和6年度 目標値	各校、年3回					令和6年度 目標値	80%							
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	715 千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		715	0	0	0	0	0	0							

事業名	部活動地域移行検討事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	1	7
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	中学校部活動における指導体制の充実による生徒の心身の健やかな成長を目的とともに、教職員の負担軽減および長時間勤務の解消を目的として、地域移行の一つの形である部活動指導員を令和5年度に配置する。また、学校教育課・生涯学習課の定期会議を実施し、各種外部団体との連携を図り、運用内部組織を構築した上で、センター集中方式による地域移行を令和6年度に実施する。														
事業目的	部活動の地域移行を進めるにあたり、先行して中学校が希望する部活動に地域移行の一つの形である部活動指導員を配置し、技術的指導、活動計画の作成、対外試合への引率等を行うことで、生徒のバランスの取れた心身の成長を促すとともに、教職員の部活動による負担の軽減を図る。同時にセンター集中方式で地域に移行するパターンも他部局（生涯学習課等）と連携し、実現をめざす。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・中学校が希望する部活動に部活動指導員を配置 ・効果検証を行いながら、他クラブにおいても実施できるよう部活動指導員の拡充を検討 ・実施可能な競技からセンター集中方式による部活動の地域移行を実施												
	令和7年度	①事業実施	・他クラブにおいても実施できるよう部活動指導員の拡充を検討 ・実施可能な競技からセンター集中方式による部活動の地域移行を実施												
	令和8年度	②見直し・検討	・他クラブにおいても実施できるよう部活動指導員の拡充を検討 ・実施可能な競技からセンター集中方式による部活動の地域移行を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	部活動指導員の配置人数			成果指標	指標名	部活動指導員を活用した部活動担当教員の在校等時間								
	令和6年度目標値	10名				令和6年度目標値	活用前と比較して20%削減								
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	14,323 千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		6,922	0	7,401		0	0	0			0				

事業名	大阪・関西万博こどもの無料招待事業				担当課	企画課	事業コード		0	0	2	0	2	—	0	1	8
							事業開始年度	令和6年度									
事業概要	各家庭等からの申請に基づき、市内の子ども（４歳～18歳）を対象に大阪・関西万博の電子チケットIDを無料配付する。なお、配付にあたっては、大阪府事業と連携し、府の委託事業者を通じて実施することとする。																
事業目的	大阪府事業と連携し、次代を担う子どもたちに大阪・関西万博に無料招待し、未来社会の先進的な技術やサービス等に直接触れる体験を提供し、将来に向けて夢と希望を感じ取ってもらうことを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・大阪府との協定締結 ・大阪府委託事業者との随意契約 ・対象者への通知及び事業周知の実施														
	令和7年度	③廃止・完了	・委託事業者からの請求に基づく支払いの実施（実績払い）														
	令和8年度																
活動指標	指標名	事業についての周知パターン数 （広報紙、SNS、イベント等）				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	3パターン以上の実施					令和6年度 目標値	—									
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	2,319 千円									
	項	総務管理費															
	目	一般管理費															
（令和6年度 当初予算）	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		2,319	0	0	0	0	0	0									0

事業名	「チーム学校」支援体制充実事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	—	0	3	4
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	SNSトラブルを予防するため、外部専門家も活用しながら小・中学校で系統的な取組を進めるとともに、専門家やSNSを活用した相談体制を充実させることで、市全体でのいじめ防止体制の充実を図る。また、子どもの命を守るため、SOSの出し方教育を推進するとともに、教員や保護者がSOSを受け取り、適切に対応できるよう研修や啓発を行う。さらに、スクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携し、児童生徒一人ひとりの課題を見逃さない体制づくりを推進する。														
事業目的	いじめ・不登校・家庭環境等、子どもを取り巻く課題が多様化・複雑化する中で、「チーム学校」を中心とした市全体で、いじめ予防の取組やSOSの出し方教育の推進、専門家や関係機関と連携したスクリーニング体制の構築や教育相談の充実を図ることで、すべての子どもの命を守り、一人ひとりが将来の自立に向けて成長する力を育成する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・子ども悩み相談STのSSWを全中学校区配置に拡充 ・いじめ防止体制にスクールロイヤー等の専門家の配置を拡充 ・専門家による中学生向け「命の教育（性教育・DV予防）」を実施												
	令和7年度	①事業実施	・特に拡充した部分の事業内容等について見直し												
	令和8年度	②見直し・検討	・特に拡充した部分の事業内容等について見直し ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	いじめ予防授業とSOSの出し方教育の実施小・中学校数				成果指標	指標名	①児童・生徒アンケート「学校に行くのは楽しい」 ②教職員アンケート 肯定的回答率※ ③保護者アンケート 肯定的回答率※							
	令和6年度目標値	19校					令和6年度目標値	①89% ②95% ③86%							
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	38,513千円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		16,237	14,289	7,987	0	0	0								

※②教職員アンケート 「いじめを許さない学校づくりに取り組んでおり、生徒指導上で問題行動が起こった時、組織的かつ迅速に対応できる体制が整っている」

※③保護者アンケート 「学校はいじめや暴力のない学校づくりに取り組んでいる」

<基本施策>

分野名	教育		基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります			
	「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	トイレの洋式化率		45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合		新設	100.0%

<事業体系>

学校施設と教育環境の充実		
事業番号	事業名	
001	学校適正配置推進事業	
002	小学校施設整備事業	
003	中学校施設整備事業	
004	教育のICT環境整備事業	
005	学校施設営繕事業	
007	給食運営事業	
012	水泳授業民間活力導入検討事業	
013	GIGAスクール構想推進事業	

<事業別詳細>

事業名		学校適正配置推進事業			担当課	教育企画課 ／子育て支援課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	1
事業概要		第四中学校区においては、本市初めての校種となる「義務教育学校」を設置する。 第五中学校区については、北巢本小学校と四宮小学校を統合し、「門真のめざすこれからの学校づくり」に対応した小学校を配置する。 門真市学校適正配置審議会を設置し、門真市立小学校及び中学校の規模及び配置の適正化について答申を受ける。														
事業目的		少子高齢化、新学習指導要領、新しい教育内容など、時代の変化を踏まえながら、多様な人とのつながりの中で、門真の子どもたちが育っていけるよう、これからの時代に適したより良い教育環境、学校を整備するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施		【第四中学校区】 ・義務教育学校整備工事を実施 【第五中学校区】 ・学校整備の基本計画を策定し、同計画を基に、新統合学校整備の基本・実施・解体設計業務にかかる事業者選定を実施 ・学校整備の基本計画を基に、必要な事前調査・仮設校舎の設計業務を実施												
	令和7年度	①事業実施		【第四中学校区】 ・義務教育学校整備工事を実施 【第五中学校区】 ・新統合学校整備の基本設計業務に着手し、基本設計完了後、実施設計業務を実施 ・新統合学校整備工事中の学校運営を行うための仮設校舎等整備を実施												
	令和8年度	②見直し・検討		・今後に向けて事業の方向性を検討 【第四中学校区】 ・義務教育学校の運用を開始し、第四中学校校舎などの撤去工事及びグラウンド整備・公園整備工事などを実施 【第五中学校区】 ・前年度に続き、新統合学校整備の実施設計業務を実施し、実施設計完了後、施工業者の入札を実施 ・北巢本小学校敷地にて新統合小学校開校・四宮小学校校舎などの解体工事を実施												
活動指標	指標名	地域や学校への説明会、学校適正配置審議会の実施				成果指標	指標名	新たな学校づくりの推進								
	令和6年度 目標値	10回					令和6年度 目標値	学校適正配置実施方針の共有・理解の促進								
事業費	款	教育費／民生費					事業に係る 当初予算額	2,957,383 千円								
	項	教育総務費／児童福祉費														
	目	事務局費／児童福祉総務費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他				
		3,018		523,508		0		0		2,346,300		84,557				

事業名	小学校施設整備事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	2
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	避難所でもある体育館において、雨漏り解消のため、屋上防水工事を行うと同時に、熱中症対策に有効な空調設備の設置工事と断熱性能確保のための改修工事（外壁、屋根、建具等）を実施することで、効率的に体育館の改修を図る。 また、照明をＬＥＤ化することで、教育環境の改善を図る。														
事業目的	児童が安全で安心な学校生活が送れるよう、小学校施設の改修を行い、教育環境の改善を図る。 避難所でもある体育館において、屋根、外壁、建具を改修するとともに、空調設備を設置し、ＬＥＤ照明に取替ることで、教育環境の改善を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和６年度	①事業実施	・大和田小学校、速見小学校、門真みらい小学校の、体育館改修設計を実施 ・適正配置推進事業の進捗も考慮し老朽化が進む３校程度の体育館改修設計を検討												
	令和７年度	①事業実施	・大和田小学校、速見小学校、門真みらい小学校の体育館改修工事を実施 ・適正配置推進事業の進捗も考慮し老朽化が進む３校程度の体育館改修設計を実施												
	令和８年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	屋内運動場改修工事設計を行う校数			成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	３校				令和６年度 目標値	—								
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	129,153 千円								
	項	小学校費													
	目	学校管理費													
(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		56,461	2,192	0	0	70,500	0								

事業名	中学校施設整備事業			担当課	教育総務課	事業コード									
						0 0 2 0 3 — 0 0 3									
						事業開始年度									
						平成25年度									
事業概要															
生徒が楽しく充実した学校生活が送れるよう、中学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。体育館の照明のLED化を行い、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。															
事業目的															
児童が安全で安心な学校生活が送れるよう、中学校施設の改修を行い、教育環境の改善を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・屋内運動場 L E D 照明設備改修工事（第二中学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、門真はすはな中学校） ・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
	令和7年度	①事業実施	・施設の老朽化が著しく進んでいること、また、安全で安心はもとより今後の学校や学習内容のあり方に合わせた教育環境の充実を目指し、大規模改修や長寿命化改修について検討												
	令和8年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	屋内運動場 L E D 照明設備改修工事実施校			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	5校				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	144,781 千円								
	項	中学校費													
	目	学校管理費／学校建設費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
85,281		0	0	0	59,500		0								

事業名	教育の I C T 環境整備事業				担当課	教育企画課 ／教育総務課	事業コード										
							事業開始年度		令和元年度								
事業概要	学校における教員の事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上を図るため、その基盤となるICT（情報通信技術）化を推進し、パソコンやネットワークなどの校内ICTインフラ環境や事務システムの整備と維持管理を行う。																
事業目的	学校の I C T 環境を整備し、教員の事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和 6 年度	①事業実施	・校務支援システムを活用した、校務データの管理 ・教育のICT環境整備の一斉更新 ・より効率的で安定利用を実現するための環境整備及び維持管理														
	令和 7 年度	①事業実施	・校務支援システムを活用した、校務データの管理 ・安定稼働のための維持管理														
	令和 8 年度	②見直し・検討	・校務支援システムを活用した、校務データの管理 ・安定稼働のための維持管理 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	I C T 機器の活用学校数				成果指標	指標名	I C T 環境による事務の効率化									
	令和 6 年度 目標値	2 0 校					令和 6 年度 目標値	積極的な業務改善									
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	392,110 千円									
	項	教育総務費／小学校費／中学校費															
	目	学校管理費／事務局費／教育センター費															
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源															
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		166,777		0		0		0		0		225,333					

事業名	学校施設営繕事業				担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	—								
事業概要	建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施し、不具合箇所について修繕工事等を行う。															
事業目的	各種法定点検等や修繕工事等の維持管理を行い、児童・生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施 ・老朽化の著しい学校施設については更なる教育環境の充実が図れるよう整備方法等について検討													
	令和7年度	②見直し・検討	・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施 ・老朽化の著しい学校施設については更なる教育環境の充実が図れるよう整備方法等について検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	法定点検等実施校数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	19校					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	124,485 千円								
	項	教育総務費／小学校費／中学校費														
	目	学校管理費／事務局費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		124,485	0	0	0	0	0									

事業名	給食運営事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。 また、保護者が負担すべき学校給食費に対し、市が当該分を補助することにより実質的に給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、門真市学校給食会の会計を私会計から市の一般会計に移し、給食費の徴収及び管理を教育委員会で行う。														
事業目的	学校給食法の規定に基づく保護者が負担すべき学校給食に要する経費（学校給食費）を補助（無償化）し、保護者の経済的負担を軽減することにより子育て支援を推進するとともに、子どもたちが安心して健康的な学校生活を送ることができる環境を整える。 また、門真市学校給食会の会計を私会計から市の一般会計に移すことにより、給食費の管理における透明性の向上及び給食の安定的な実施を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・給食費無償化を実施 ・公会計システムの導入、公会計化準備 ・門真市立五月田小学校給食棟空調設置工事実施設計 ・二島小、速見小、上野口小の給食棟の屋上防水実施設計												
	令和7年度	①事業実施	・給食費無償化を実施 ・公会計化、公会計システム稼働開始 ・門真市立五月田小学校給食棟空調設置工事 ・二島小、速見小、上野口小の給食棟の屋上防水工事												
	令和8年度	②見直し・検討	・公会計システムの保守 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	学校給食実施校数				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	19校					令和6年度目標値	—							
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	709,135 千円								
	項	小学校費／中学校費／保健体育費													
	目	学校管理費／保健体育総務費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		671,155	0	0	0	20,200	17,780								

事業名	水泳授業民間活力導入検討事業				担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	2
							事業開始年度	令和2年度								
事業概要	従来より、一律に学校内のプールを使用した当該校の教員により行われてきた水泳授業について、市内スイミングスクールや公営プールの設備、インストラクターなどの民間資源や民間活力を活用した実施の可能性を検討するとともに、その効果と検証を行い、民間との連携・協働による社会に開かれた教育課程の実現と学校施設の維持管理費用の低減を図る。															
事業目的	民間の専門的な知識・設備を積極的に活用した水泳指導の質の向上に向け、選択肢の一つとして導入できないかを検討するもの。これにより、水泳指導の安定的な実施及び質の向上を図るとともに、今後、老朽化に伴い大規模な修繕や改築が必要となる学校プールについて、地域になる民間設備を活用することにより、学校プール施設LCC（ライフサイクルコスト）を削減することができるとともに、水質管理や安全対策に係る教員の負担軽減にもつなげることが期待される。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・令和5年度実施の7校については、試行実施検証結果を踏まえ、本格実施へ移行 ・四宮小学校と北巣本小学校が合同でラクタブームで実施、第二中学校においても学年単位でラクタブームで9月以降より実施 ・実施校の拡大を検討するにあたり、市内の施設確保が大きなポイントとなることから、市のまちづくりの中で、民間施設の誘致の可能性についても検討													
	令和7年度	①事業実施	・効果の検証を行い、学校プールの民間活力活用を安定的に実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・水桜学園の7・8・9年生において下級生と同様、ビッグエス鶴見にて実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	実施学校数				成果指標	指標名	試行実施後の児童・教員に対するアンケートの肯定的回答の割合								
	令和6年度目標値	7校					令和6年度目標値	90%								
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	22,890 千円									
	項	小学校費／中学校費														
	目	学校管理費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		3,363	0	0	0	0	0	19,527								

※将来的な可能性があると思う教員の割合

事業名	G I G Aスクール構想推進事業				担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	—	0	1	3
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない一人一人に合った個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内LAN）の整備を行うとともに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。															
事業目的	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・タブレットPCと連動した授業づくりを推進 ・導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施 ・ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用方法等のサポートや人的支援を実施 ・別に行う、教育ICT環境整備の更新との整合を図る ・次期端末等の更新は都道府県での共同調達になる見込みであるため、一斉更新に向けて大阪府や各自治体と調整を図る													
	令和7年度	①事業実施	・教職員端末と連動した授業づくりを推進 ・導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施 ・ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用方法等のサポートや人的支援を実施 ・端末等の一斉更新を実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・教職員端末と連動した授業づくりを推進 ・導入したICT機器の運用保守・修繕等を実施 ・ICT機器を効果的に活用した授業づくりを行うために、機器の使用方法等のサポートや人的支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	学校における現地支援回数				成果指標	指標名	クロームブックの活用頻度								
	令和6年度目標値	延べ1000回					令和6年度目標値	全校毎日活用								
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	30,932 千円								
	項	教育総務費														
	目	事務局費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		29,336	1,596	0	0	0	0				0					

<基本施策>

分野名	健康管理		基本施策名	生涯を通じた健康づくりと 病気の予防対策
施策コード	00301	SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生涯を通じた健康づくりにより健康長寿のまちをつくれます			
	市民一人ひとりが健康への高い意識を持ち、健康づくりに取り組むまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	健康寿命の大阪府平均との差		男△1.38歳 女△1.08歳 (2016年度)	男女ともに0歳以上
2	がん検診の受診率		肺がん検診12.1%、 胃がん1.9%、 大腸がん検診7.2%、 子宮がん検診8.3%、 乳がん検診6.3% (2018年度)	50.0%
2	麻しんの予防接種率		第1期 94.1% 第2期 96.8% (2018年度)	第1期 第2期 100.0%

<事業体系>

生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策		
事業番号	事業名	
001	保健福祉センター運営事業	
003	健診・各種がん検診等事業	
004	衛生関係事業	
005	健康教室・相談事業	
006	予防接種事業	
012	健康増進計画・食育推進計画策定事業	
017	健康管理業務改善事業	
018	骨髄バンクドナー支援事業	
019	がん患者のアピランスケア支援事業	

<事業別詳細>

事業名	保健福祉センター運営事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成12年度								
事業概要	市民の保健・医療・福祉分野の拠点施設として門真市保健福祉センターの建物施設の点検、維持管理、警備、清掃等の管理・運営を行う。															
事業目的	市民が安全かつ快適にセンターを利用できるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・保健福祉センター建物の管理・運営													
	令和7年度	②見直し・検討	・保健福祉センター建物の管理・運営 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	貸部屋活用件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	328件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	174,115 千円									
	項	保健衛生費														
	目	保健福祉センター費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
162,206			0		0		0		0		11,909					

事業名	健診・各種がん検診等事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	3
						事業開始年度	昭和58年度								
事業概要	各種健（検）診を実施及び特定の対象者へ各種がん検診の個別受診勧奨通知や無料クーポン券等を送付する。														
事業目的	生活習慣病予防のための健康診査や肝炎の早期発見のための検査を実施することにより、個々の市民が生活習慣改善の契機とするとともに、疾病の早期発見、早期治療を目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施 ・市内委託医療機関にて検診の実施 ・早期発見・早期治療をめざすため、検診結果の集約及び精度管理の充実												
	令和7年度	①事業実施	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施 ・市内委託医療機関にて検診の実施 ・早期発見・早期治療をめざすため、検診結果の集約及び精度管理の充実												
	令和8年度	②見直し・検討	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施 ・市内委託医療機関にて検診の実施 ・早期発見・早期治療をめざすため、健診結果の集約及び精度管理の充実 ・より効果的な健（検）診方法の検討												
活動指標	指標名	集団肺がん検診実施回数			成果指標	指標名	集団肺がん検診受診者数								
	令和6年度目標値	12回				令和6年度目標値	1,533								
事業費	款	衛生費				事業に係る当初予算額	113,376 千円								
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		98,278	1,322		12,868		908		0						

事業名	衛生関係事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	—								
事業概要	門真市献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター等関係機関と連携し、献血車の配置による献血機会の提供や、400ml献血、成分献血の推進等の啓発活動を実施する。															
事業目的	年間を通じて献血者を安定的に確保することにより、輸血用血液を安定的に供給することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	献血実施回数				成果指標	指標名	献血者数								
	令和6年度目標値	33回					令和6年度目標値	800人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	1,785 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		1,785	0	0		0	0			0						

事業名	健康教室・相談事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	5
						事業開始年度	昭和58年度								
事業概要	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導等を行う。														
事業目的	生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るとともに、適切に相談や指導を実施することにより、市民の健康の保持増進に資することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・全体の参加人数・3師会の負担を考慮し、回数を3回に縮小し、その分、1回ごとの参加人数増にさらに務める ・生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施 ・健康寿命の延伸を目指し、適切に健康相談や訪問指導を実施 ・利用者数やアンケート結果などをもとに、実施内容等を充実化 ・HP等を使用した健康情報の周知に努める												
	令和7年度	②見直し・検討	・生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施 ・健康寿命の延伸を目指し、適切に健康相談や訪問指導を実施 ・利用者数やアンケート結果などをもとに、実施内容等を充実化 ・HP等を使用した健康情報の周知に努める ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	健康教育講座開催回数			成果指標	指標名	健康教育利用者数								
	令和6年度目標値	3回				令和6年度目標値	90人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	291 千円								
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		98	0	193	0	0	0								

事業名	予防接種事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	0	6
							事業開始年度	昭和23年度								
事業概要	予防接種法に基づく定期接種を医療機関と連携して実施するとともに、接種対象者への個別通知、広報・母子手帳アプリ等を活用し、広く周知することで、被接種者が適切に接種できる環境を整備する。															
事業目的	感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防を目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・医療機関での個別接種の実施 ・風しんに関する追加的対策、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種については、令和7年3月末までの時限措置													
	令和7年度	②見直し・検討	・医療機関での個別接種の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	定期接種者数（A類疾病）				成果指標	指標名	MRワクチン2期接種率								
	令和6年度目標値	16,000人					令和6年度目標値	95%								
事業費	款	衛生費					事業に係る当初予算額	335,704 千円								
	項	保健衛生費														
	目	予防費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		274,614	55,259		5,831		0		0		0					

事業名	健康増進計画・食育推進計画策定事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	2
							事業開始年度	令和4年度								
事業概要	「門真市第6次総合計画」を上位計画とし、本市の健康づくりや食育推進に関する施策・事業を進めるための当該計画と関連計画との整合性を図りながら、国の指針及び府の動向を踏まえた、健康や食育に関する実態調査のための市民アンケートを実施し、結果を分析・反映させた第2次計画を策定する。															
事業目的	「すべての門真市民が健康で笑顔あふれる毎日を過ごす」ことをめざすとともに、市民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育の推進に取り組むことができるようにすることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	③廃止・完了	・庁内策定委員会及び審議会で計画素案・計画策定 ・計画配布及び周知													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	門真市健康増進計画・食育推進計画策定審議会回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	3回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	2,596千円									
	項	保健衛生費														
	目	予防費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		2,596	0	0	0	0	0									

事業名	健康管理業務改善事業				担当課	健康増進課	事業コード		0 0 3 0 1 — 0 1 7						
							事業開始年度	令和4年度							
事業概要	健診、相談や教室等の予約における年代層と対応時間を考慮したWEB予約の実施や、母子対応における予防接種スケジュールの組み換え機能やお知らせの配信機能などを持つ市公式の電子母子手帳アプリの提供、保健師等が訪問時に持ち出し端末から情報を容易に入力できる環境をセキュリティ対策を講じつつ、リモート環境を用いて構築する。														
事業目的	市民の健診、相談、教室、講座、訪問など健康管理業務全般において、手続のオンライン化、母子手帳アプリや、リモート環境を活用することで、市民の利便性を向上するとともに、感染症の拡大を防止することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・各業務運用継続 ・けんしんWEB予約等の周知啓発 ・母子手帳アプリの周知啓発、アプリを通じた情報発信 ・リモート端末の活用												
	令和7年度	①事業実施	・各業務運用継続 ・けんしんWEB予約等の周知啓発 ・母子手帳アプリの周知啓発、アプリを通じた情報発信 ・リモート端末の活用												
	令和8年度	②見直し・検討	・各業務運用継続 ・けんしんWEB予約等の周知啓発 ・母子手帳アプリの周知啓発、アプリを通じた情報発信 ・リモート端末の活用（市のリモート環境変更に伴う手法変更予定） ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	教室WEBでの予約率 （予約枠全体に占めるWEB予約の率）				成果指標	指標名	—							
	令和6年度 目標値	50%					令和6年度 目標値	—							
事業費	款	一般会計					事業に係る 当初予算額	3,225 千円							
	項	衛生費													
	目	保健衛生費													
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		3,225	0	0	0	0	0	0							

事業名	骨髄バンクドナー支援事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	—	0	1	8
							事業開始年度	令和6年度								
事業概要	ドナーが骨髄等を提供する際には、健康診断、採血、骨髄等採取のための通院・入院が必要となり、約10日前後の休暇の取得を余儀なくされるため、骨髄等の提供に要する通院費等に対し、助成金を交付することで、ドナーの精神的・経済的負担を軽減し、骨髄等を提供しやすい環境を整備する。															
事業目的	骨髄又は末梢血幹細胞を提供したドナーに対し、助成金を交付することにより、ドナーが骨髄等を提供しやすい環境を整え、もって骨髄等の移植の推進を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・交付要綱の作成、市広報・ホームページ等を通じた事業の周知・啓発 ・助成金の申請受付および交付													
	令和7年度	①事業実施	・助成金の申請受付および交付 ・市広報・ホームページ等を通じた事業の周知・啓発													
	令和8年度	②見直し・検討	・助成金の申請受付および交付 ・市広報・ホームページ等を通じた事業の周知・啓発 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	助成金交付件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	2件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	280 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		280	0	0		0		0		0						

事業名	がん患者のアピアランスケア支援事業				担当課	健康増進課	事業コード									
							0 0 3 0 1		— 0 1 9							
							事業開始年度		令和 6 年度							
事業概要	抗がん剤治療による脱毛や、手術による乳房切除などが生じた方に対し、ウィッグや乳房補整具等の購入費用の一部を助成し、AYA世代を含むがん患者が仕事や社会参加との両立及び生活の質の維持向上をめざすとともに、経済的負担の軽減を図る。なお、助成の範囲として、ウィッグは毛付き帽子、帽子、装着時の保護ネット、乳房補整具はパッドを含む補整下着、人工乳房（乳房再建術を除く）をそれぞれ対象とする。															
事業目的	アピアランスケア（がん患者が治療を継続する中で、治療に伴って起こる外見上の変化に対するケア）として購入するウィッグや乳房補整具等の購入費用の一部助成を行うことにより、仕事や社会参加との両立及び生活の質の維持向上、加えて経済的負担の軽減を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和 6 年度	①事業実施	・広報・ホームページ・保健事業のご案内等で事業の周知啓発 ・助成金の申請受付および交付													
	令和 7 年度	①事業実施	・広報・ホームページ・保健事業のご案内等で事業の周知啓発 ・助成金の申請受付および交付													
	令和 8 年度	②見直し・検討	・広報・ホームページ・保健事業のご案内等で事業の周知啓発 ・助成金の申請受付および交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	ウィッグ及び乳房補整具の申請件数				成果指標	指標名	ウィッグ及び乳房補整具の助成件数								
	令和 6 年度 目標値	10件					令和 6 年度 目標値	10件								
事業費	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	2,499 千円									
	項	保健衛生費														
	目	予防費														
(令和 6 年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		2,499	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

<基本施策>

分野名		健康管理		基本施策名	母子保健の充実
施策コード		00302	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 	
2025年問題 関連施策		○			
めざすべき 方向性		妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実したまちをつくります 妊娠届出時から専門職等が丁寧に保護者に寄り添い、継続的にかかわりを持ち、困ったときにいつでも気軽に相談ができる関係を構築し、親も子も心身ともに健やかに過ごせるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	4か月児健康診査対象者の受診率			94.4%	98.0%
	1歳6か月児健康診査対象者の受診率			94.6%	97.0%
	3歳6か月児健康診査対象者の受診率			91.6%	95.0%
				(2018年度)	
2	妊娠11週以下での妊娠の届出率			94.5% (2018年度)	95.0%

<事業体系>

母子保健の充実		
事業番号	事業名	
001	こんにちは赤ちゃん事業	
002	妊婦健康診査公費負担事業	
003	乳幼児健康診査事業	
004	育児サポートセンター門真親子教室事業	
005	妊娠・出産包括支援事業	
010	出産・子育て応援給付金給付事業	

<事業別詳細>

事業名	こにちは赤ちゃん事業				担当課	健康増進課	事業コード		0	0	3	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度		平成23年度								
事業概要	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育ての悩み等を傾聴し、子育て関連の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭へ早期に対応し、子どもの健全な育成環境の確保を行う。																
事業目的	子育ての孤立化を防ぎ、家庭が抱えるさまざまな問題を早期に発見して地域の中で子どもたちが健やかに育つ環境づくりを図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止														
	令和7年度	②見直し・検討	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	対象者への訪問率				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	100%					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	2,509 千円									
	項	児童福祉費															
	目	児童福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
	839	835	835		0		0		0								

事業名	妊婦健康診査公費負担事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	0	2
						事業開始年度	平成20年度								
事業概要	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部及び歯科健診にかかる費用を助成する。 加えて産後2週間、産後 1 か月など、出産後まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成する。														
事業目的	妊娠高血圧症候群の予防や早産及び低体重児出生のリスクの軽減など、安心・安全な出産ができる体制を推進することを目的とする。 また、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制のもと、産後うつや新生児への虐待につながる状況を早期に把握し、予防等を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和 6 年度	①事業実施	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進 ・産後 2 週間、産後 1 か月など出産まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成し、受診しやすい環境づくりを行い、支援が必要な産婦を把握し、産後ケア事業につなぐなど、適切なフォローを展開し、母子が健やかに過ごせるよう支援												
	令和 7 年度	①事業実施	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進 ・産後 2 週間、産後 1 か月など出産まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成し、受診しやすい環境づくりを行い、支援が必要な産婦を把握し、産後ケア事業につなぐなど、適切なフォローを展開し、母子が健やかに過ごせるよう支援												
	令和 8 年度	②見直し・検討	・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことで、妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを防止するため、さまざまな機会を通じて妊婦健康診査の受診を促進 ・産後 2 週間、産後 1 か月など出産まもない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用を助成し、受診しやすい環境づくりを行い、支援が必要な産婦を把握し、産後ケア事業につなぐなど、適切なフォローを展開し、母子が健やかに過ごせるよう支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	妊婦健診公費負担の健診回数				成果指標	指標名	—							
	令和 6 年度 目標値	14回					令和 6 年度 目標値	—							
事業費	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	77,125 千円								
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
(令和 6 年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		72,480	3,390	1,255		0		0		0					

事業名	乳幼児健康診査事業				担当課	健康増進課	事業コード		0	0	3	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	平成9年度									
事業概要	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、健康診査を実施する。乳幼児の健康診査については、成長・発達の節目となる時期である4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児に実施し、発達等経過観察が必要な乳幼児のために、経過観察健診を実施するとともに、乳児一般健診と乳児後期健診の受診票を交付する。健診未受診であって他課や児の所属先等から情報を把握できない児については、虐待の早期発見の観点から夜間や休日に訪問員が訪問し、全数把握に努める。																
事業目的	乳幼児の健康の保持増進を図り、健やかな成長・発達の促進に資するとともに、保護者の育児不安の軽減等、孤立せずに子育てができるよう支援することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施 ・難聴児の早期発見と早期療育を実現するため、新生児聴覚検査にかかる費用助成を令和4年度より実施 ・虫歯の有病率減少を目指し、1歳6か月児健診にて希望者に対し、歯科の個別指導を実施 ・弱視の早期発見を目指し、3歳6か月児健診にて、R5年度よりSVSを導入														
	令和7年度	②見直し・検討	・各種健診を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施 ・虫歯の有病率減少を目指し、1歳6か月児健診にて希望者に対し、歯科の個別指導を実施 ・弱視の早期発見を目指し、3歳6か月児健診にて、R5年度よりSVSを導入 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	4か月児健診開催回数				成果指標	指標名	4か月児健診受診率									
	令和6年度目標値	24回					令和6年度目標値	95%									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額	26,141千円									
	項	保健衛生費															
	目	保健衛生総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
25,224			0		917		0		0		0						

事業名	育児サポートセンター門真親子教室事業				担当課	健康増進課	事業コード		0	0	3	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度		平成元年度								
事業概要	各種乳幼児健康診査や相談等において必要であろうと認められる親子に対して、子どもの発達を促し、親の育児不安の軽減を図るため、集団での保育の場をとおして適切な指導、助言を行う。																
事業目的	児童の健全な育成を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・年齢別にグループ分けを行い、週1回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導														
	令和7年度	②見直し・検討	・年齢別にグループ分けを行い、週1回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	年間在籍者実人数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	132人					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	91 千円									
	項	児童福祉費															
	目	児童福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
91			0		0		0		0								

事業名	妊娠・出産包括支援事業				担当課	健康増進課	事業コード										
							事業開始年度		平成29年度								
0							0	0	3	0	2	—	0	0	5		
事業概要	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用者支援事業（母子保健型）及び産前・産後サポート事業として、子育て支援施策を実施する。																
事業目的	妊娠期から子育て期における切れ目ないきめ細やかな支援により、子育て世帯が安心して育児を行い、育児に関する不安や負担を軽減し、また、育児の孤立化を防ぎ、児童虐待の予防や早期発見にもつなげることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援の実施 ・出産後は産後2週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援 ・産後うつ予防のため、産後ケア事業の実施 ・産前産後サポート事業を見直し、支援の必要な人がサービスを利用しやすいように実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援の実施 ・出産後は産後2週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援 ・産後うつ予防のため、産後ケア事業の実施 ・産前産後サポート事業を見直し、支援の必要な人がサービスを利用しやすいように実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	産後2週間電話実施率				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	98%					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費					事業に係る当初予算額 <td colspan="10" rowspan="3">12,082 千円</td>	12,082 千円									
	項	保健衛生費															
	目	保健衛生総務費															
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源															
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
		2,967	7,730		1,385		0		0		0						

事業名	出産・子育て応援給付金給付事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	—	0	1	0
							事業開始年度	令和4年度								
事業概要	妊娠期から出産・子育て世帯を対象に、従来の伴走型の相談支援に加え、妊娠8ヶ月時のWEBアンケート・面談及びギフトサービス事業者を活用した現金・電子ギフトの給付による経済的支援を実施する。また、住民税非課税世帯が同等の所得水準にある妊婦が、経済的な負担を理由に受診を控えることがないよう、初回の産科受診料を支援し、伴走型相談支援と連携してより効果的な切れ目のない支援を実施する。															
事業目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・出産応援ギフトの申請受付及び給付（妊娠届出時の面談後） ・子育て応援ギフトの申請受付及び給付（出生後のこどもには赤ちゃん訪問等の面談後） ・妊娠8ヶ月時のアンケート及び面談の実施 ・事業開始後の低所得妊婦初回受診料助成の申請受付および給付 ・今後に向けて事業の方向性を検討（令和7年度より法制化の予定）													
	令和7年度	①事業実施	・出産応援ギフトの申請受付及び給付（妊娠届出時の面談後） ・子育て応援ギフトの申請受付及び給付（出生後のこどもには赤ちゃん訪問等の面談後） ・妊娠8ヶ月時のアンケート及び面談の実施 ・事業開始後の低所得妊婦初回受診料助成の申請受付および給付 ・今後に向けて事業の方向性を検討（令和7年度より法制化の予定）													
	令和8年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	給付金支給率				成果指標	指標名	面談実施率（給付時）								
	令和6年度目標値	90%					令和6年度目標値	90%								
事業費	款	衛生費					事業に係る当初予算額	84,283 千円								
	項	保健衛生費														
	目	保健衛生総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		15,905	54,474		13,904		0		0							

<基本施策>

分野名		健康管理		基本施策名	健康保険制度の適正な運営
施策コード	00303	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		みんなで支え合い健康に過ごせるまちをつくれます 国民健康保険や後期高齢者医療制度などの健康保険制度の適正な運用を進め、制度の持続可能性を確保することで、安定的に保険サービスを提供できるまちをめざします。			
指標				現状値	目標値
1	特定健康診査受診率			31.6% (2017年度)	60.0%
2	健康診査受診率【後期高齢者医療】			31.0% (2017年度)	40.0%

<事業体系>

健康保険制度の適正な運営		
事業番号	事業名	
001	特定保健指導事業	
002	特定健診事業	
003	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	
004	後期高齢者医療事業	
005	健康保険管理事業	
008	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業	
010	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	

<事業別詳細>

事業名	特定保健指導事業				担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	平成20年度								
事業概要	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施することにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活を維持することができるよう糖尿病等の生活習慣病の予防を図る。															
事業目的	特定健診の結果において抽出された特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）の対象者に、生活習慣に着目した早期介入、行動変容を主とする保健指導を実施することで、糖尿病等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸や医療費の適正化をめざすため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・特定健診の結果により生活習慣の改善が必要と認められた人に対し、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施 ・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施 ・希望者にICTを活用した面接を実施 ・イベント型の保健指導を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・特定健診の結果により生活習慣の改善が必要と認められた人に対し、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を実施 ・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施 ・希望者にICTを活用した面接を実施 ・イベント型の保健指導を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	未利用者への利用勧奨実施率				成果指標	指標名	特定保健指導実施率								
	令和6年度目標値	100%					令和6年度目標値	15%								
事業費	款	総務費／保健事業費				事業に係る当初予算額	17,025 千円									
	項	総務管理費／特定健康診査等事業費														
	目	一般管理費／特定健康診査等事業費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		3,579	0	13,418		0		0		28						

事業名	特定健診事業				担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	平成20年度								
事業概要	特定健診を実施することで、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする人を的確に抽出する。															
事業目的	高血糖・高血圧・脂質異常や内臓脂肪の蓄積の状態等の異常を早期に発見し、早期治療に繋ぐため、身体測定や血液検査等の健診を実施することで、生活習慣病の発症や重症化を予防し、健康寿命の延伸や医療費の適正化をめざすため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会のを提供を行い、より多くの人、特に40、50歳代の若年層の受診率向上をめざし、受診勧奨を実施 ・集団健診の予約受付をコールセンターに委託（平日午前9時～午後7時）及びWEB予約を実施し、申込みしやすい環境を確保 ・特定健診取扱医療機関と協力し、医療機関からの受診勧奨を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会のを提供を行い、より多くの人、特に40、50歳代の若年層の受診率向上をめざし、受診勧奨を実施 ・集団健診の予約受付をコールセンターに委託（平日午前9時～午後7時）及びWEB予約を実施し、申込みしやすい環境を確保 ・特定健診取扱医療機関と協力し、医療機関からの受診勧奨を実施													
	令和8年度															
活動指標	指標名	未受診者への勧奨実施率				成果指標	指標名	特定健康診査受診率								
	令和6年度目標値	100%					令和6年度目標値	33%								
事業費	款	総務費／保健事業費					事業に係る当初予算額	100,304 千円								
	項	総務管理費／特定健康診査等事業費														
	目	一般管理費／特定健康診査等事業費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		9,941	0	83,194		0	0			7,169						

事業名	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業				担当課	健康保険課	事業コード		0	0	3	0	3	—	0	0	3
							事業開始年度		令和元年度								
事業概要	特定健診結果及びレセプトデータから、糖尿病重症化のリスクが高い医療機関未受診者や治療中断者である被保険者を抽出し、医療機関への受診につなげることで、人工透析の原因となる糖尿病性腎症を予防し、医療費の適正化及び被保険者の健康寿命の延伸をめざす。本事業は、市と門真市医師会が連携を図り、実施する。																
事業目的	糖尿病が重症化すると腎不全や失明、足の壊疽などの合併症を引き起こす場合がある。なかでも腎機能低下により人工透析が必要になった場合の医療費は1人月額約40万円となり、新たに人工透析が必要になる人の原因として最も多くを占めるのは糖尿病性腎症である。糖尿病重症化のリスクが高い医療機関未受診者や治療中断者である被保険者を医療機関への受診に適切につなげることで糖尿病性腎症を予防し、医療費の適正化及び被保険者の健康寿命の延伸をめざすため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・【令和5年度からの継続分】4月～7月末まで、受診勧奨の実施 ・令和6年度にプロポーザルにて業者選定を実施し、医療機関未受診者や治療中断者への受診勧奨を実施する 未受診者勧奨：8月～毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨の実施 中断者：KDBやレセプトより7月から毎月対象者を抽出し、受診勧奨の実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・委託事業者による医療機関未受診者や治療中断者への受診勧奨を実施 ・門真市医師会との連携のもと、コントロール不良者や治療中断者への介入を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	未治療者及び治療中断者の受療勧奨実施率				成果指標	指標名	未治療者及び治療中断者における医療機関につながった者の割合									
	令和6年度目標値	100%					令和6年度目標値	80%以上									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	保健事業費					事業に係る当初予算額	777千円									
	項	特定健康診査等事業費															
	目	特定健康診査等事業費															
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源															
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		0		0		777		0		0		0					

事業名	後期高齢者医療事業				担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	4
	事業開始年度							—								
事業概要	後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、事務を行う。															
事業目的	高齢期における適正な医療の確保を図るため、国民の共同連帯の理念等に基づき、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事務を適切に実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療事務を適切に実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	広報記事掲載回数				成果指標	指標名	健康診査受診率								
	令和6年度目標値	1回					令和6年度目標値	32%								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	後期高齢者医療事業特別会計					事業に係る当初予算額	2,204,754 千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1,648,094	0	0	0	0	0	556,660								

事業名	健康保険管理事業				担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	—								
事業概要	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。また、人間ドックを受診する被保険者に対し、費用の一部助成を行うほか、ジェネリック医薬品の使用促進として、啓発講座の開催、先発医薬品をジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担額の差額を表記した通知書を送付する。															
事業目的	公的医療保険において国民皆保険制度の根幹を支え、事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するとともに、被保険者の健康保持増進と疾病の予防を図り、医療費の適正化に資するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付													
	令和7年度	②見直し・検討	・被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付。人間ドック検診費用の助成 ・差額通知の送付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	ジェネリック医薬品差額通知発送回数				成果指標	指標名	ジェネリック医薬品普及率								
	令和6年度目標値	4回					令和6年度目標値	80%以上								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	国民健康保険事業特別会計					事業に係る 当初予算額	14,397,064千円								
	項	—														
	目	—														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		2,942,777	8,621	10,105,256	0	0	1,340,410									

事業名	おおさか健活マイレージ「アスマイル」の市独自オプション事業				担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	0	8
							事業開始年度	令和4年度								
事業概要	大阪府が整備した事業おおさか健活マイレージ「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与することで、国民健康保険被保険者の健康意識の向上を促し、継続的かつ自発的な健康づくり活動の促進を図る。															
事業目的	国民健康保険被保険者（40歳～74歳）の健康意識の向上を促し、継続的かつ自発的な健康づくり活動の促進を図り、医療費の適正化及び健康寿命の延伸につなげることをめざすため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・大阪府が整備した事業おおさか健活マイレージ「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与 ・アスマイルの普及を図るため、登録支援窓口を設置													
	令和7年度	①事業実施	・大阪府が整備した事業おおさか健活マイレージ「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与 ・アスマイルの普及を図るため、登録支援窓口を設置													
	令和8年度	②見直し・検討	・大阪府が整備した事業おおさか健活マイレージ「アスマイル」を活用し、市独自にポイントを付与 ・アスマイルの普及を図るため、登録支援窓口を設置 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	周知協力機関数				成果指標	指標名	門真市会員 （国民健康保険被保険者本登録者数）								
	令和6年度目標値	250					令和6年度目標値	900人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	保健事業費					事業に係る 当初予算額	22,883 千円								
	項	保健事業費														
	目	趣旨普及費														
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	22,883	0	0	0									

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	—	0	1	0
					事業開始年度 令和5年度									
事業概要	KDBシステム等を活用し、地域の健康課題を特定したうえで一体的実施KDB活用支援ツールより対象者を抽出し、ハイリスクアプローチとして通知、電話、訪問、かかりつけ医等との連携による個別の相談・保健指導を実施する。またポピュレーションアプローチとして、フレイル予防の普及啓発活動や健康教育等の実施並びに、体重、血圧、握力等の測定を行い、フレイル予防に関する意識を醸成するとともに、必要に応じて関係機関やサービスに繋ぎ、健康寿命の延伸に寄与する。													
事業目的	庁内の関係課及び高齢者を取り巻く各関係機関・団体と連携することにより、高齢者の個別の身体的、精神的、社会的な特性に応じたきめ細かな保健事業を実施するとともに、必要に応じ医療の受診勧奨や介護サービス等に繋ぎ、健康寿命の延伸をめざすため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和6年度	①事業実施	・ハイリスクアプローチ（低栄養者への介入・健康状態不明者・口腔フレイル予防への取組み）の実施 ・ポピュレーションアプローチ（フレイル予防教室等）の実施 ・実施圏域拡大及び実施内容拡充の検討											
	令和7年度	①事業実施	・ハイリスクアプローチ（低栄養者への介入・健康状態不明者・口腔フレイル予防への取組み）の継続実施 ・ポピュレーションアプローチ（フレイル予防教室等）の実施 ・実施圏域拡大及び実施内容拡充の検討											
	令和8年度	②見直し・検討	・ハイリスクアプローチ（低栄養者への介入・健康状態不明者・口腔フレイル予防への取組）の継続実施及びその他メニュー実施の検討 ・ポピュレーションアプローチ（フレイル予防教室等）の実施 ・実施圏域拡大及び実施内容拡充、地域包括支援センターとの連携方法等の検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	施設等でのポピュレーションアプローチ実施回数			成果指標	指標名	ポピュレーションアプローチ参加者数（延べ）							
	令和6年度 目標値	10回				令和6年度 目標値	150人							
事業費	款	民生費				事業に係る 当初予算額	3,621 千円							
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他			
		0	0	0	0	0	0	0	3,621					

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	地域福祉の推進
施策コード	00401	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	誰もが安心して暮らせる地域共生のまちをつくります 地域における福祉活動や団体等の認知度の向上や、新たな担い手による地域福祉活動の活性化により住民相互の支え合いの意識の向上を図るとともに、福祉関係機関等の連携の促進により誰もが安心して暮らせる地域の実現をめざします。			
指標			現状値	目標値
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合		65.5% (2019年度)	80.0%
2	福祉関係者や関係機関の相互の連携状況（日頃連携している、時々連携している）		60.2% (2016年度)	80.0%

<事業体系>

地域福祉の推進	
事業番号	事業名
001	社会福祉協議会補助事業
002	民生委員児童委員協議会活動助成事業
003	小地域ネットワーク活動推進事業
004	コミュニティソーシャルワーカー配置事業
005	市民後見推進事業
006	自殺防止対策事業
008	地域福祉計画進行管理事業

<事業別詳細>

事業名	社会福祉協議会補助事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和39年度								
事業概要	地域の特性を踏まえた公共性の高い事業を実施している社会福祉協議会が行う各種事業に対して、補助金を交付する。															
事業目的	社会福祉協議会が行う社会福祉事業の組織的活動を促進し、地域福祉の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	日常生活自立支援事業利用者数 ／日常生活自立支援事業生活支援員活動件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	70人 ／2,000件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	15,805 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		15,805	0	0		0	0			0			0			

事業名	民生委員児童委員協議会活動助成事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	民生委員児童委員協議会が実施する福祉活動を支援するため、補助金を交付する。															
事業目的	民生委員児童委員協議会は、民生委員法第20条で全民生委員が組織的な援助活動を行うことを義務付けた市町村単位必置組織であり、協議会の福祉活動を支援することにより、地域社会の福祉増進に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認） ・組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力） ・定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援													
	令和7年度	②見直し・検討	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要援護者の見守り、実態把握、状況確認） ・組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力） ・定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	民生委員・児童委員数 ／民生委員・児童委員の延べ活動日数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	186人 ／26,000日					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	2,762 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		2,417	0	345	0	0	0									

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成12年度								
事業概要	社会福祉協議会が設置している校区福祉委員会（おおむね小学校区単位で青少年指導員、民生委員・児童委員、自治会役員等の委員により構成）により行われる小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付する。															
事業目的	高齢者、障がい者（児）、子育て中の親子等が地域で孤立することなく安心して生活ができるように、住民の参加と協力により支え合い、助け合い活動を行う体制を整備することで地域福祉の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	グループ援助活動参加者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	19,000人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	17,545 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
		3,238	0	14,307	0	0	0				0					

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	平成18年度								
事業概要	社会福祉協議会に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、コミュニティソーシャルワーカーが複合的な課題を抱えた要支援者に対し、課題の整理や関係機関との連携・引き継ぎ、専門的な相談支援等を行う。															
事業目的	社会的な支援を必要とする人が住みなれた地域で孤立することなく安心して生活できるよう要支援者の早期発見から支援につながる体制整備を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり													
	令和7年度	②見直し・検討	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	相談受付延べ件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	500件					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	13,294 千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		2,454	0	10,840		0	0		0							

事業名	市民後見推進事業				担当課	福祉政策課	事業コード		0	0	4	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度		平成30年度								
事業概要	成年後見制度における親族以外の後見人である第三者後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士等）の1つである市民後見人を府と連携し養成するとともに、市民後見人の活動支援を行う。																
事業目的	認知症等の高齢者の増加により成年後見制度の重要性が増している中で、市民後見人の養成を行うことで高齢者等の権利擁護の推進及び地域福祉力の向上を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・養成講座オリエンテーションは門真市において開催予定、その他については同内容で実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・養成講座オリエンテーションは枚方市において開催予定、その他については同内容で実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	オリエンテーション参加者数				成果指標	指標名	市民後見人バンク登録者数									
	令和6年度目標値	5人					令和6年度目標値	2人									
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	581千円										
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		200	0	381		0		0		0							

事業名	自殺防止対策事業				担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	—	0	0	6
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	自殺予防に関する啓発を行う。															
事業目的	市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、自殺に関する正しい知識の周知啓発等を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付 ・門真市自殺対策計画の進捗確認 ・毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付 ・門真市自殺対策計画の進捗確認 ・毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	傾聴ボランティア養成講座の修了者				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	10人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	169千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		87	0	82		0		0		0						

事業名	地域福祉計画進行管理事業				担当課	福祉政策課	事業コード									
							0	0	4	0	1	—	0	0	8	
事業概要	「門真市地域福祉計画」のより効果的な推進を行うため、「門真市地域福祉計画推進協議会」を設置し、本計画の進捗状況の確認及び計画推進に必要な取組の検討を行う。															
	社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）に基づく、地域福祉の推進に関するサービスを一体的に提供するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討													
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	推進協議会の開催				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	2回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	125千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債		その他						
125		0	0		0			0		0						

<基本施策>

分野名		福祉		基本施策名	高齢者への支援
施策コード	00402	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		高齢者が元気に地域で暮らしていけるまちをつくれます 高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域で高齢者を支える体制を構築するとともに、高齢者自らが元気に地域で暮らしていける環境づくりを行います。			
指標				現状値	目標値
1	認知症サポーター養成者数			4,941人 (2017年度)	9,000人
2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合			6.7% (2017年度)	4.5%

<事業体系>

高齢者への支援	
事業番号	事業名
001	老人福祉センター等運営管理事業
002	高齢者虐待防止事業
004	高齢者福祉電話貸与・補助事業
005	緊急通報装置貸与事業
006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業
007	街かどデイハウス運営事業
009	高齢者の見守りネットワーク事業
010	介護保険サービス実施事業
011	老人クラブ連合会補助事業
012	高齢者の健康づくり推進事業
014	長寿祝金贈与事業
016	老人保護措置事業
017	成年後見申立支援事業
020	有料老人ホーム等感染拡大防止対策支援事業
024	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業
025	包括的支援事業
026	介護保険管理事業
027	介護認定審査会事業
028	認知症高齢者見守りQRコード交付事業
029	認定調査等事務
032	円滑運営対策事業

<事業体系>

高齢者への支援

事業番号	事業名
034	介護保険事務委託事業
035	介護認定調査事務委託事業
036	介護予防・生活支援サービス事業
037	介護予防ケアマネジメント事業
038	一般介護予防事業
039	任意事業
040	在宅医療・介護連携推進事業
041	生活支援体制整備事業
042	認知症総合支援事業
043	認知症地域支援・ケア向上事業
044	地域ケア会議推進事業

<事業別詳細>

事業名		老人福祉センター等運営管理事業				担当課	高齢福祉課		事業コード		0	0	4	0	2	—	0	0	1
事業開始年度		平成元年度																	
事業概要		高齢者の余暇活動や交流を促進するための活動拠点として、老人福祉センター等の管理運営を行う。																	
事業目的		高齢者に対して、各種の相談に応じたり、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与することによって、福祉の向上を図るため。																	
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容															
		令和6年度	①事業実施	・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びP R															
		令和7年度	②見直し・検討	・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びP R ・今後に向けて事業の方向性を検討															
		令和8年度																	
活動指標		指標名	講座等開催回数（サークル含まず）				成果指標	指標名	—										
		令和6年度 目標値	400回					令和6年度 目標値	—										
事業費 (令和6年度 当初予算)		款	民生費					事業に係る 当初予算額 <td colspan="10" rowspan="3">31,429 千円</td>	31,429 千円										
		項	社会福祉費																
		目	高齢者交流施設費																
財源内訳 (千円)		一般財源	特定財源																
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
			31,405		0		24		0		0		0						

事業名	高齢者虐待防止事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	高齢者虐待防止のネットワークを構築し、高齢者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護等、養護者に対する適切な支援並びに関係機関、団体等との連携協力体制の整備を行う。															
事業目的	高齢者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止及び被虐待者の適切な処遇や養護者への支援の充実を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催													
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	個別ケース会議の開催				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	30回					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額 <td colspan="9" rowspan="3">56千円</td>	56千円									
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
		56	0	0	0	0			0							

事業名	高齢者福祉電話貸与・補助事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度	昭和56年度								
事業概要	本市に住民登録をしているひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行う。															
事業目的	高齢者の安否確認及び緊急時の連絡手段を確保するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保													
	令和7年度	②見直し・検討	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	福祉電話貸与・補助台数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	60台					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	776 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金 <th colspan="2">負担金・分担金・寄付金</th> <td colspan="2">市債<td colspan="4">その他</td></td>		負担金・分担金・寄付金		市債 <td colspan="4">その他</td>		その他						
		776	0	0		0		0		0						

事業名	緊急通報装置貸与事業				担当課	高齢福祉課	事業コード		0 0 4 0 2 — 0 0 5					
							事業開始年度	平成 3 年度						
事業概要	急病等の緊急時にボタンを押すとオペレーションセンターにつながり、対話できる装置の貸与を行う。													
事業目的	高齢者等に対し、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、もって、高齢者等の福祉の増進に資することを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和 6 年度	①事業実施	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与											
	令和 7 年度	②見直し・検討	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
	令和 8 年度													
活動指標	指標名	緊急通報装置設置台数			成果指標	指標名	—							
	令和 6 年度 目標値	300台				令和 6 年度 目標値	—							
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	2,143 千円							
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
2,143			0		0		0		0					

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	平成13年度								
事業概要	ふれあいシルバーハウジング入居者の日常生活の支援や緊急時の対応を行うため、援助員の派遣を行う。															
事業目的	ふれあいシルバーハウジングに入居する高齢者が地域社会で安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援													
	令和7年度	②見直し・検討	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	入居世帯数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	20世帯					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額 <td colspan="9" rowspan="3">3,405 千円</td>	3,405 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
		2,318	1,069	0	0	0	0	0	18							

事業名	街かどデイハウス運営事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	7
							事業開始年度	平成17年度								
事業概要	地域の既存施設を活用し、住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供する街かどデイハウスの運営を行う。															
事業目的	概ね65歳以上の高齢者に対し、住み慣れた地域で自立した生活の支援、介護予防の推進及び地域福祉活動の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託													
	令和7年度	②見直し・検討	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	登録者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	240人					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	4,801 千円								
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
887			0		3,914		0		0		0					

事業名	高齢者の見守りネットワーク事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	0	9
							事業開始年度	平成28年度								
事業概要	企業・団体等と協力し、通常業務に支障が出ない範囲で一人暮らしの高齢者や高齢者世帯への見守り活動を行う。															
事業目的	支援が必要な高齢者を早期に発見し、支援につなげるにより住み慣れた地域において誰もが安心して暮らし続けられる社会を実現するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・26の企業・団体等と協定を締結し、見守り体制の強化 ・協定を締結した企業・団体等へステッカーシール、マグネットシートを配布し、企業内・地域全体での見守りへの意欲を高めるとともに、情報共有及び意見交換のために会議の場の創出 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	新規見守り協定企業・団体数				成果指標	指標名	通報件数								
	令和6年度目標値	1件					令和6年度目標値	3件								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	1千円									
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1	0	0	0	0	0	0								

事業名	介護保険サービス実施事業				担当課	高齢福祉課	事業コード		0	0	4	0	2	—	0	1	0
							事業開始年度		平成12年度								
事業概要	加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護を要する者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険事業特別会計へ繰り出しを行う。																
事業目的	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のために必要な施策を推進し、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で、介護が必要になっても、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・くすのき広域連合の解散に伴う事務について、事務承継市に負担金を支出 ・介護保険事業特別会計へ繰り出し														
	令和7年度	②見直し・検討	・くすのき広域連合の解散に伴う事務について、事務承継市に負担金を支出 ・介護保険事業特別会計へ繰り出し ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	介護保険第1号被保険者数（門真市分） （各年度3月1日現在）				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	34,900人					令和6年度 目標値	—									
事業費	款	民生費					事業に係る 当初予算額	2,451,750千円									
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
			2,246,469	134,567	67,283	0	0	3,431									

事業名	老人クラブ連合会補助事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	1	1	
							事業開始年度	平成19年度									
事業概要	老人クラブ連合会・単位老人クラブが行う活動に対して、補助金を交付する。																
事業目的	高齢者の社会参加の促進、健康の増進を図り、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・高齢者の社会参加の促進、また、福祉の増進を図るため老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して補助金の交付 ・高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動事業を促進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与 ・老人クラブの活動について確認														
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者の社会参加の促進、また、福祉の増進を図るため老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して補助金の交付 ・高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動事業を促進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与 ・老人クラブの活動について確認 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	老人クラブ数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	110団体					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	7,470 千円									
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		2,491	0	4,979	0	0	0										

事業名	高齢者の健康づくり推進事業				担当課	高齢福祉課	事業コード										
							事業開始年度	0	0	4	0	2	—	0	1	2	
事業概要	健康づくり・介護予防施策に加え、①介護予防活動を維持するためのシステム構築 ②インフルエンサーになる市民の発掘・拡大 ③地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等との積極的な協定締結 ④老人福祉センター、高齢者ふれあいセンター及び地域高齢者交流サロンのインターネット環境を活用した介護予防教室等を実施する。																
事業目的	地域貢献に意欲がある健康関連等の民間企業・団体がつノハウ等を活用し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・高齢者が各自の体力に合わせて距離又は時間を設定し、気軽に参加できる運動を実施することにより、健康の維持増進を図る「歩こうよ・歩こうね」運動に対して交付金の交付 ・インフルエンサーになる市民の発掘及び高齢者の健康意識を醸成するため、協定締結企業に協力を仰ぎ教室・イベントを開催 ・地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等と協定を締結														
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者が各自の体力に合わせて距離又は時間を設定し、気軽に参加できる運動を実施することにより、健康の維持増進を図る「歩こうよ・歩こうね」運動に対して交付金の交付 ・インフルエンサーになる市民の発掘及び高齢者の健康意識を醸成するため、協定締結企業に協力を仰ぎ教室・イベントを開催 ・地域貢献に意欲のある健康関連等の企業・団体等と協定を締結 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	新規健康づくり協定企業・団体数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	1社					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	1,308 千円										
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他							
676			0		632		0		0								

事業名	長寿祝金贈与事業				担当課	高齢福祉課	事業コード		0	0	4	0	2	—	0	1	4
							事業開始年度		平成12年度								
事業概要	本市に居住する満100歳となる高齢者に対し、祝金の贈与を行う。																
事業目的	高齢者の長寿を祝福することにより、高齢者の福祉の増進及び市民の敬老思想の高揚を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・満100歳となる日に本市に居住し、かつ住民基本台帳法により記録されている者に、50,000円の祝金を贈与														
	令和7年度	②見直し・検討	・満100歳となる日に本市に居住し、かつ住民基本台帳法により記録されている者に、50,000円の祝金を贈与 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	長寿祝金贈与の件数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	33件					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	1,486 千円										
	項	社会福祉費															
	目	老人福祉費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
	1,486	0	0		0		0		0								

事業名	老人保護措置事業				担当課	高齢福祉課	事業コード												
							事業開始年度	昭和38年度									0	0	4
事業概要	親族からの虐待、低所得高齢者が住居を追い出され行き場を失った場合等、自宅での生活に支障が生じ、何らかの支援が必要な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置をとるとともに、安定した日常生活を送ることが可能な状況となれば、自立を促進する。																		
事業目的	高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和6年度	①事業実施	・次のとおり措置事業の適正化に向けて支援等の実施 ①経済的困窮について、支援方法の検討②環境的困難について、住み慣れた地域に住み続けるための支援 ③高齢者虐待等の事案の解決に向けて関係機関等と協力体制の構築④地域資源を活用し、高齢者の見守り体制の強化 ⑤権利擁護の観点から成年後見等の利用促進⑥入所判定委員会にて審査																
	令和7年度	①事業実施	・次のとおり措置事業の適正化に向けて支援等の実施 ①経済的困窮について、支援方法の検討②環境的困難について、住み慣れた地域に住み続けるための支援 ③高齢者虐待等の事案の解決に向けて関係機関等と協力体制の構築④地域資源を活用し、高齢者の見守り体制の強化 ⑤権利擁護の観点から成年後見等の利用促進⑥入所判定委員会にて審査																
	令和8年度	②見直し・検討	・次のとおり措置事業の適正化に向けて支援等の実施 ①経済的困窮について、支援方法の検討②環境的困難について、住み慣れた地域に住み続けるための支援 ③高齢者虐待等の事案の解決に向けて関係機関等と協力体制の構築④地域資源を活用し、高齢者の見守り体制の強化 ⑤権利擁護の観点から成年後見等の利用促進⑥入所判定委員会にて審査 ・今後に向けて事業の方向性を検討																
活動指標	指標名	養護老人ホーム入所適正化検討人数				成果指標	指標名	養護老人ホームの措置解除人数											
	令和6年度目標値	3人					令和6年度目標値	3人											
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	40,775千円												
	項	社会福祉費																	
	目	老人福祉費																	
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源																
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金				市債				その他					
		30,141	0	0		10,634				0				0					

事業名	成年後見申立支援事業				担当課	高齢福祉課	事業コード									
							0 0 4 0 2		— 0 1 7							
		事業開始年度		平成19年度												
事業概要		日常の金銭管理や契約等の行為が困難になった高齢者のうち、4 親等内（急を要する時は2 親等内）の親族が家庭裁判所へ申立てできない場合に、市長が家庭裁判所へ申立をする。また、成年後見人等報酬の助成対象者について助成を実施する。														
事業目的		認知症等により判断能力が十分でない方について、権利を守る援助者を選ぶことで、金銭管理・身上監護を本人の判断能力の程度に応じて法律的に支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施 ・成年後見人等報酬の助成対象者について助成を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施 ・成年後見人等報酬の助成対象者について助成を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	成年後見制度利用申立件数 及び報酬助成件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	8 件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	地域支援事業費					事業に係る 当初予算額	0 千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費														
	目	任意事業費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		0	0		0		0		0		0					

事業名	有料老人ホーム等感染拡大防止対策支援事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	2	0
						事業開始年度	令和3年度								
事業概要	有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅において、感染が疑われる者が発生した場合に施設内で感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費の支援、また、感染拡大のリスク低減するためにはウィルスが外に漏れないよう気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室等に陰圧装置を据え、簡易的なタクト工事等を行うための経費を補助する。														
事業目的	大阪府が実施する地域医療介護総合確保基金事業における介護施設等の整備に関する事業補助金を活用し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、重症化するリスクが高い高齢者が集団で生活する介護施設等のうち、有料老人ホーム等に該当する施設を設置運営する事業者に対し補助を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・有料老人ホーム等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 ・有料老人ホーム等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援												
	令和7年度	①事業実施	・有料老人ホーム等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 ・有料老人ホーム等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援												
	令和8年度	②見直し・検討	・有料老人ホーム等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援 ・有料老人ホーム等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	有料老人ホーム等におけるゾーニング環境等の整備及び簡易陰圧装置の設置に係る経費支援件数				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	6件					令和6年度目標値	—							
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	26,482千円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		2	0	26,480		0	0		0			0			

事業名	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業				担当課	高齢福祉課	事業コード		0	0	4	0	2	—	0	2	4
							事業開始年度	令和5年度									
事業概要	介護保険法第117条第1項の規定に基づき、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する内容を定める介護保険事業計画及び老人福祉法第20条の8の規定に基づき、高齢者福祉に関する施策について定める高齢者保健福祉計画の策定にあたり、介護等の現状や課題の調査・分析、ニーズ調査を実施する。																
事業目的	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・計画に則り事業を推進														
	令和7年度	①事業実施	・審議会で計画の進捗状況等を確認 ・公募型プロポーサルにより業者を選定 ・介護等の現状や課題の調査・分析、ニーズを把握するため、無作為に抽出した市民を対象に、委託事業で郵送により調査 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度	②見直し・検討	・審議会等で高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を議論 ・計画案のパブリックコメントを実施した後に、委託業者が計画の冊子等を納品														
活動指標	指標名	—				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	—					令和6年度目標値	—									
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	4千円									
	項	総務管理費															
	目	一般管理費															
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		4	0	0	0	0	0	0									

事業名	包括的支援事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	2	5
							事業開始年度		令和5年度							
事業概要	地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化、推進を行う。															
事業目的	門真市内の日常生活圏域毎に地域包括支援センターを設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・活動方針等に基づき事業計画を作成し、受託事業者が各事業を実施 ・介護給付費等の適正化を目的に、ケアプラン点検、認定調査員研修等を実施 ・地域包括支援センター運営協議会を開催し、各センターの業務の点検・評価を実施 ・次年度の地域包括支援センターの活動方針等を決定													
	令和7年度	①事業実施	・活動方針等に基づき事業計画を作成し、受託事業者が各事業を実施 ・介護給付費等の適正化を目的に、ケアプラン点検、認定調査員研修等を実施 ・地域包括支援センター運営協議会を開催し、各センターの業務の点検・評価を実施 ・次年度の地域包括支援センターの活動方針等を決定													
	令和8年度	②見直し・検討	・活動方針等に基づき事業計画を作成し、受託事業者が各事業を実施 ・介護給付費等の適正化を目的に、ケアプラン点検、認定調査員研修等を実施 ・地域包括支援センター運営協議会を開催し、各センターの業務の点検・評価を実施 ・次年度の地域包括支援センターの活動方針等を決定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	地域包括支援センター運営協議会開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	3回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	地域支援事業費					事業に係る当初予算額	129,643千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費														
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		29,817	49,912	24,956		0		0		24,958						

事業名	介護保険管理事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	2	6
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護を要する者が、尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、令和6年4月から介護保険を行うために必要な準備を行う。また、高齢者等が出来る限り住み慣れた地域で生活が継続できるように、地域密着型サービス事業所等の指定を行う。															
事業目的	要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のために必要な施策を推進し、高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で必要な介護サービスを利用することができ、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・くすのき広域連合解散に伴う、被保険者証等の送付 ・介護保険の資格に関する通知の送付 ・地域密着型サービス等運営委員会の開催及び事業所の指定 ・介護保険制度に関するパンフレット等の作成及び周知用チラシの広報折込を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・介護保険の資格に関する通知の送付 ・地域密着型サービス等運営委員会の開催及び事業所の指定 ・介護保険制度に関するパンフレット等の作成及び周知用チラシの広報折込を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	地域密着型通所介護の指定				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	5か所					令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費／保険給付費／保険給付費／地域支援事業費／公債費					事業に係る当初予算額	13,407,611千円								
	項	総務管理費／介護給付費／介護給付費／審査支払手数料／公債費														
	目	一般管理費／介護給付費／審査支払手数料／審査支払手数料／利子														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		2,860,306	3,201,159		1,804,431		0		0		5,541,715					

事業名	介護認定審査会事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	2	7
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	介護保険法第14条の規定に基づき、介護認定審査会を設置する。															
事業目的	保健、医療又は福祉に関する知識を有する者を認定審査会委員に任命し、認定調査の結果及び主治医意見書等に基づき、要介護状態区分等について適切に審査判定することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・適切な審査判定を行うため、介護認定審査会委員研修を実施 ・介護認定審査会の運営 ・大阪府主催の介護認定審査会委員研修に参加													
	令和7年度	②見直し・検討	・適切な審査判定を行うため、介護認定審査会委員研修を実施 ・介護認定審査会の運営 ・大阪府主催の介護認定審査会委員研修に参加 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	介護認定審査会開催数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	200回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	29,992 千円								
	項	介護認定審査会費														
	目	介護認定審査会費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		29,992	0	0		0		0		0						

事業名	認知症高齢者見守りQRコード交付事業				担当課	高齢福祉課	事業コード		0	0	4	0	2	—	0	2	8
							事業開始年度		令和5年度								
事業概要	認知症および認知症の疑いによって、行方不明になるおそれのある高齢者を対象にQRコードを交付し、利用者が行方不明になった場合に発見者がスマートフォンでQRコードを読み取り、発見情報を入力し送信すると、申請時に登録した家族に、個人情報を用いることなく、「QRコード読取通知メール」が届くなど、認知症高齢者等の早期発見・早期保護につなげる。																
事業目的	QRコード付きシールを交付し、利用者の衣服や持ち物に接着したQRコードを発見者が携帯端末等で読み取ると、事前に登録したご家族にシステムを介して連絡を取ることができ、早期の身元確認から保護へとつなぐことを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・新規で利用登録申請された方に新しいQRコードの交付 ・ラベル・シールQRコードシートの購入 ・広報への掲載、地域住民への説明会の開催等、事業内容の周知を実施														
	令和7年度	①事業実施	・新規で利用登録申請された方に新しいQRコードの交付 ・ラベル・シールQRコードシートの購入 ・広報への掲載、地域住民への説明会の開催等、事業内容の周知を実施														
	令和8年度	②見直し・検討	・新規で利用登録申請された方に新しいQRコードの交付 ・ラベル・シールQRコードシートの購入 ・広報への掲載、地域住民への説明会の開催等、事業内容の周知を実施 ・利用登録申請者数やQRコードの活用等を踏まえた今後の事業の方向性の検討														
活動指標	指標名	QRコード利用申請者数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	80人					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	地域支援事業費				事業に係る 当初予算額	188千円										
	項	包括的支援事業・任意事業費															
	目	任意事業費															
		財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
				国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		43		72	36		0		0			37					

事業名	認定調査等事務			担当課	高齢福祉課	事業コード		0	0	4	0	2	—	0	2	9
						事業開始年度	令和5年度									
事業概要	介護保険法の規定に基づく要介護認定を行うために必要な、認定調査事務に係る居宅介護支援事業所との契約、認定調査の依頼及び回収、主治医意見書の依頼及び回収等に関する事務を行う。															
事業目的	認定調査事務に係る居宅介護支援事業所との契約、認定調査の依頼及び回収、主治医意見書の依頼及び回収等に関する事務を行い、介護保険法に規定する要介護認定を行うことを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・委託先事業者による認定調査の実施 ・居宅介護支援事業所との契約締結及び認定調査員証の交付 ・認定調査及び主治医意見書の依頼・回収 ・要介護認定結果の通知 ・要介護認定更新勧奨の通知													
	令和7年度	①事業実施	・委託先事業者による認定調査の実施 ・居宅介護支援事業所との契約締結及び認定調査員証の交付 ・認定調査及び主治医意見書の依頼・回収 ・要介護認定結果の通知 ・要介護認定更新勧奨の通知													
	令和8年度	②見直し・検討	・委託先事業者による認定調査の実施 ・居宅介護支援事業所との契約締結及び認定調査員証の交付 ・認定調査及び主治医意見書の依頼・回収 ・要介護認定結果の通知、要介護認定更新勧奨の通知 ・今後の事業の方向性を検討及び事業継続の場合は、委託期間が令和6年度から8年度のため、委託先の選定を行う。													
	活動指標	指標名	介護認定調査実施件数			成果指標	指標名	介護認定調査実施件数								
令和6年度目標値	7,130件			令和6年度目標値	7,130件											
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	41,917千円									
	項	介護認定審査会費														
	目	認定調査等費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
41,917			0	0	0			0			0					

事業名	円滑運営対策事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	3	2
							事業開始年度	令和6年度								
事業概要	社会福祉法人等が介護保険サービス利用料の軽減を行った場合、その軽減額の概ね2分の1を、保険者から社会福祉法人等に補助金として交付する。 障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた者で費用負担が0円となっていた者が、65歳に到達し介護保険制度の適用を受けることになった場合、介護保険サービス利用料の負担が生じることから、利用者負担の軽減措置を講じ、訪問介護等のサービスの継続的な利用の促進を図る。															
事業目的	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・社会福祉減免の補助金支給 ・障がい者ホームヘルプサービスの支援措置の実施													
	令和7年度	①事業実施	・社会福祉減免の補助金支給 ・障がい者ホームヘルプサービスの支援措置の実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・社会福祉減免の補助金支給 ・障がい者ホームヘルプサービスの支援措置の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	社会福祉減免・障がい者ホームヘルプサービス支援措置の相談に応じる				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	1人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費				事業に係る当初予算額	1,968千円									
	項	総務管理費														
	目	円滑運営対策費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		494	0		1,474		0		0		0					

事業名	介護保険事務委託事業				担当課	高齢福祉課	事業コード		0	0	4	0	2	—	0	3	4
							事業開始年度		令和5年度								
事業概要	介護サービス等に関する問い合わせ対応や介護給付の適正化に関する事務について、介護支援専門員等の専門的な知識を有するものに委託する。																
事業目的	介護保険に関する事務を委託し、業務の適正化・効率化を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	委託先事業者が介護保険に関する事務実施														
	令和7年度	①事業実施	委託先事業者が介護保険に関する事務実施														
	令和8年度	②見直し・検討	・委託先事業者が介護保険に関する事務実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	ケアプラン点検実施回数				成果指標	指標名	ケアプラン点検実施件数									
	令和6年度目標値	年4回					令和6年度目標値	100件									
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	0千円									
	項	総務管理費															
	目	一般管理費															
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		0	0	0	0	0	0	0									

事業名	介護認定調査事務委託事業				担当課	高齢福祉課	事業コード										
							事業開始年度	令和5年度									
事業概要	要支援・要介護の認定を受けようとする被保険者の自宅又は施設等に訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を調査する介護認定調査事務を委託する。																
事業目的	介護支援専門員の有資格者に介護認定調査事務を委託することで、介護認定調査の標準化を図り、遅延なく円滑な調査事務の実施を目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・委託先事業者が認定調査の実施														
	令和7年度	①事業実施	・委託先事業者が認定調査の実施														
	令和8年度	②見直し・検討	・委託先事業者が認定調査の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	介護認定調査実施件数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	7,130件					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	59,612 千円									
	項	介護認定審査会費															
	目	認定調査等費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
	国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		59,612	0	0		0	0		0								

事業名	介護予防・生活支援サービス事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	3	6
							事業開始年度	令和6年度								
事業概要	対象者の状態像に合わせた多様なサービスが提供する。 1) 訪問型サービス 介護予防訪問介護相当サービス 訪問型サービスA 2) 通所型サービス 介護予防通所介護相当サービス 通所型サービスA 通所型サービスB 通所型サービスC															
事業目的	高齢者が要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないようにする介護予防施策や生活支援サービスを提供することにより、自立した生活や生活の質を確保を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・それぞれのサービス利用件数、費用等の状況の把握													
	令和7年度	①事業実施	・それぞれのサービス利用件数、費用等の状況の把握													
	令和8年度	②見直し・検討	・それぞれのサービス利用件数、費用等の状況の把握 ・制度設計や単価等について等、今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	通所型サービスC利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	120人					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	地域支援事業費					事業に係る 当初予算額	160,530 千円								
	項	介護予防費														
	目	介護予防・生活支援サービス事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		36,921	40,132	20,066		0		0		63,411						

事業名	介護予防ケアマネジメント事業				担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	3	7
							事業開始年度	令和6年度								
事業概要	利用するサービス種別によりケアマネジメントA（原則的な介護予防ケアマネジメント）、ケアマネジメントB（簡略化した介護予防ケアマネジメント）、ケアマネジメントC（初回のみの介護予防ケアマネジメント）を実施する。															
事業目的	高齢者が地域において自立した生活が送れるように支援するものであり、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を総合的に支援し、生活の質の向上に資するサービス提供が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・ケアマネジメントのそれぞれの類型数や加算の状況の把握													
	令和7年度	①事業実施	・ケアマネジメントのそれぞれの類型数や加算の状況の把握													
	令和8年度	②見直し・検討	・ケアマネジメントのそれぞれの類型数や加算の状況の把握 ・介護報酬改定状況等を踏まえて、ケアマネジメントの単価等、今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	ケアマネジメントBの人数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	50人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	地域支援事業費				事業に係る当初予算額	29,167千円									
	項	介護予防費														
	目	介護予防ケアマネジメント事業費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		6,708	7,291		3,645		0		0		11,523					

事業名	一般介護予防事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	3	8
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	閉じこもり等の支援を要するものを早期に把握し通いの場につなげる介護予防把握事業、介護予防についての適切な知識の普及啓発する教室開催やパンフレット配布などの介護予防普及啓発事業、介護予防に関するボランティア等の人材育成や通いの場の立ち上げや継続を目的とした補助金を交付する地域介護予防活動支援事業、総合事業全体を評価する一般介護予防事業評価事業を実施する。														
事業目的	住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業の実施												
	令和7年度	①事業実施	・介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業の実施												
	令和8年度	②見直し・検討	・介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業の実施 介護予防把握事業：基本チェックリストの実施件数等に基づいて事業の見直し、検討 介護予防普及啓発事業：地域包括支援センターの介護予防教室の開催回数及び参加者数等に基づいて事業の見直し、検討 地域介護予防活動支援事業：通いの場の立ち上げ数や参加者数等に基づいて事業の見直し、検討												
活動指標	指標名	介護予防教室の開催回数				成果指標	指標名	介護予防教室の参加人数							
	令和6年度目標値	60回					令和6年度目標値	1,200人							
事業費	款	地域支援事業費				事業に係る当初予算額	38,368千円								
	項	介護予防費													
	目	一般介護予防事業費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		8,824	9,591	4,795	0	0	15,158								

事業名	任意事業				担当課	高齢福祉課	事業コード									
							事業開始年度		令和6年度							
事業概要	介護給付等費用適正化事業（利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備のための研修等の開催）、家族介護支援事業（適切な介護の知識を普及する家族介護教室の開催や徘徊高齢者を早期に発見できる仕組みであるSOSネットワーク事業等）、その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のための事業（住宅改修の理由書を作成する福祉用具・住宅改修支援事業等）を行う。															
事業目的	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してそのらしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者を現に介護する者などに対して、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・教室や交流会の開催、健康相談・疾病予防事業の実施 ・必要な方に住宅改修の理由書の作成													
	令和7年度	①事業実施	・教室や交流会の開催、健康相談・疾病予防事業の実施 ・当事者組織の立ち上げ ・必要な方に住宅改修の理由書の作成													
	令和8年度	②見直し・検討	・教室や交流会の開催、健康相談・疾病予防事業の実施 ・当事者組織の育成 ・必要な方に住宅改修の理由書の作成 ・各事業の見直し・検討													
活動指標	指標名	認知症見守り教室開催数				成果指標	指標名	認知症見守り教室参加者数								
	令和6年度目標値	15回					令和6年度目標値	225人								
事業費	款	地域支援事業費					事業に係る当初予算額	46,423 千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費														
	目	任意事業費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		10,677	17,872	8,935	0	0	8,939									

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			担当課	高齢福祉課	事業コード									
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	在宅医療・介護連携推進に関する医療面からの情報発信等による支援を行うことにより、地域における多職種間の円滑な相互理解や情報共有が行える体制を構築する。														
事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、地域における医療・介護の関係機関の連携を推進する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・地域の医療、介護の資源の把握、課題の抽出と対応策の検討と提供体制の構築の推進 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・地域住民への普及啓発 ・医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修等の知識の実情に応じた医療・介護関係者の支援												
	令和7年度	①事業実施	・地域の医療、介護の資源の把握、課題の抽出と対応策の検討と提供体制の構築の推進 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・地域住民への普及啓発 ・医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修等の知識の実情に応じた医療・介護関係者の支援												
	令和8年度	②見直し・検討	・地域の医療、介護の資源の把握、課題の抽出と対応策の検討と提供体制の構築の推進 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 ・地域住民への普及啓発 ・医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修等の知識の実情に応じた医療・介護関係者の支援 ・各項目の進捗確認をし、事業の見直しを検討												
活動指標	指標名	多職種事例検討会参加者数				成果指標	指標名	—							
	令和6年度 目標値	70名					令和6年度 目標値	—							
事業費	款	地域支援事業費				事業に係る 当初予算額	3,290 千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費													
	目	在宅医療・介護連携推進事業費													
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		756	1,266	633	0	0	635								

事業名	生活支援体制整備事業			担当課	高齢福祉課	事業コード									
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の多様なニーズの把握、高齢者の生活支援体制を整備するため、福祉や医療、介護などに携わる関係機関と連携を図るとともに、住民組織や民間事業者などにも働きかけを行う。さらに、地域の住民同士で支え合い活動ができるよう、担い手の確保に努める。														
事業目的	生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの提供主体等が参画する協議体を設置し、生活支援コーディネーターの組織的な補完や情報共有・連携や協同を行う。医療、介護サービス提供だけでなく、老人クラブ、ボランティア等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・生活支援コーディネーター配置し、資源開発・ネットワーク構築・ニーズと取組のマッチング ・協議体を開催し、生活支援等サービスの担い手養成に係る企画、立案、方針策定や情報交換の実施												
	令和7年度	①事業実施	・生活支援コーディネーター配置し、資源開発・ネットワーク構築・ニーズと取組のマッチング ・協議体を開催し、生活支援等サービスの担い手養成に係る企画、立案、方針策定や情報交換の実施												
	令和8年度	②見直し・検討	・生活支援コーディネーター配置し、資源開発・ネットワーク構築・ニーズと取組のマッチング ・協議体を開催し、生活支援等サービスの担い手養成に係る企画、立案、方針策定や情報交換の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	協議体の開催回数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	5回				令和6年度目標値	—								
事業費	款	地域支援事業費				事業に係る当初予算額	11,102千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費													
	目	生活支援体制整備事業費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		2,553	4,274		2,137		0			0			2,138		

事業名	認知症総合支援事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	4	2
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	認知症初期集中支援事業は、認知症の人やその家族に早期にかかわる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応を行う。 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業は、認知症サポーターと認知症の人や家族のニーズをマッチングするチームオレンジを整備する。														
事業目的	認知症になっても認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために体制を整備することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・認知症初期集中支援チームが対象者に支援を行い、医療・介護サービスに連携 ・認知症地域支援推進員を高齢福祉課内、各地域包括支援センター内に配置し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を実施 ・チームオレンジが適切な運営できるように、認知症サポーター修了者の多くがステップアップ講座を受講し、チームオレンジのメンバーとして活動												
	令和7年度	①事業実施	・認知症初期集中支援チームが対象者に支援を行い、医療・介護サービスに連携 ・認知症地域支援推進員を高齢福祉課内、各地域包括支援センター内に配置し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を実施 ・チームオレンジが適切な運営できるように、認知症サポーター修了者の多くがステップアップ講座を受講し、チームオレンジのメンバーとして活動												
	令和8年度	①事業実施	・認知症初期集中支援チームが対象者に支援を行い、医療・介護サービスに連携 ・認知症地域支援推進員を高齢福祉課内、各地域包括支援センター内に配置し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を実施 ・チームオレンジが適切な運営できるように、認知症サポーター修了者の多くがステップアップ講座を受講し、チームオレンジのメンバーとして活動 ・チームオレンジの活動状況等を踏まえて、今後の事業について検討												
活動指標	指標名	認知症初期集中支援チーム 発動ケース数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	15件				令和6年度 目標値	—								
事業費	款	地域支援事業費				事業に係る 当初予算額	21,272 千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費													
	目	認知症総合支援事業費													
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		4,891	8,190	4,094	0	0	4,097								

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	4	3
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	推進員の配置し、認知症ケアパスの作成や普及啓発、認知症の家族介護者の相談対応、認知症カフェ等の開設への支援、認知症ケアに携わる多職種協同研修の実施等を行う。														
事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・認知症地域支援推進員（高齢福祉課1人・各地域包括支援センター1人）を配置 ・既存の認知症ケアパスの改編を行い、作成 ・認知症カフェ立ち上げの支援、補助金申請のサポート等を実施 ・認知症の家族介護者の相談対応												
	令和7年度	①事業実施	・認知症地域支援推進員（高齢福祉課1人・各地域包括支援センター1人）を配置 ・認知症ケアパスの周知・啓発 ・認知症カフェ立ち上げの支援、補助金申請のサポート等を実施 ・認知症の家族介護者の相談対応												
	令和8年度	②見直し・検討	・認知症地域支援推進員（高齢福祉課1人・各地域包括支援センター1人）を配置 ・認知症ケアパスの周知・啓発 ・認知症カフェ立ち上げの支援、補助金申請のサポート等を実施 ・認知症の家族介護者の相談対応 ・今後の事業について検討												
活動指標	指標名	認知症カフェ団体数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	4か所				令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	地域支援事業費				事業に係る当初予算額	147千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費													
	目	認知症総合支援事業費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
		33	56	28	0	0	30								

事業名	地域ケア会議推進事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	—	0	4	4
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	①個別ケースを検討する地域ケア会議、②高齢者の自立支援に向けたケアマネジメント支援を目的とした介護予防地域ケア会議、③圏域の関係者で圏域の課題を共有し、必要なサービス資源や住民活動等の開発に向けた検討等を行う圏域ケア会議、④地域課題の解決に向けた施策の立案及び社会基盤の整備などを行う地域ケア推進会議を開催する。														
事業目的	包括的、継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議の設置に努めなければならないと求められている。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・地域ケア会議、介護予防地域ケア会議、圏域ケア会議、地域ケア推進会議を開催 ・それぞれの会議から出てきた課題を整理し、対応策などを会議の場で検討												
	令和7年度	①事業実施	・地域ケア会議、介護予防地域ケア会議、圏域ケア会議、地域ケア推進会議を開催 ・それぞれの会議から出てきた課題を整理し、対応策などを会議の場で検討												
	令和8年度	②見直し・検討	・地域ケア会議、介護予防地域ケア会議、圏域ケア会議、地域ケア推進会議を開催 ・それぞれの会議から出てきた課題を整理し、対応策などを会議の場で検討 ・今後の事業の方向性について検討												
活動指標	指標名	介護予防地域ケア会議開催数				成果指標	指標名								
	令和6年度目標値	12回					令和6年度目標値								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	地域支援事業費				事業に係る当初予算額	1,713千円								
	項	包括的支援事業・任意事業費													
	目	地域ケア会議推進事業費													
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		393	659	329	0	0	332								

<基本施策>

分野名		福祉		基本施策名	障がい児（者）等への支援
施策コード	00403	SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	10 人や国の不平等 をなくそう	
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会で安心して暮らせるまちをつくります			
		障がい児(者)が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、地域で支え合う共生のまちをめざします。			
指標			現状値	目標値	
1	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合		62.3% (2019年度)	80.0%	
2	障害者差別解消法を知っている市民の割合		18.5% (2019年度)	60.0%	

<事業体系>

障がい児（者）等への支援		
事業番号	事業名	
001	障がい者（児）歯科診療事業	
002	障がい者福祉センター運営事業	
003	重度障がい者医療費助成事業	
004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	
005	難聴児特別補聴器給付事業	
006	障がい者虐待防止事業	
007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	
008	重度障がい者等住宅改造成事業	
009	地域生活支援事業	
010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	
012	こども発達支援センター運営事業	
015	障がい者ケースワーク事業	
019	障がい者等支援給付事業	
021	障がい者地域協議会運営事業	
022	老人医療助成事業	

<事業別詳細>

事業名	障がい者（児）歯科診療事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	平成14年度								
事業概要	地域の診療所では対応が困難な障がい者（児）に対する歯科診療機会を確保する。															
事業目的	障がい者（児）の必要な医療を確保することで障がい者（児）の福祉の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	診療実施日				成果指標	指標名	受診者数(延べ人数)								
	令和6年度目標値	51日					令和6年度目標値	420人								
事業費	款	衛生費				事業に係る当初予算額	10,791 千円									
	項	保健衛生費														
	目	診療所費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		10,791	0	0	0	0	0	0								

事業名	障がい者福祉センター運営事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	平成18年度								
事業概要	保健福祉センター内の障がい者福祉センターにおいて、日常生活上で介護を要する障がい児（者）に対し、生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供する。															
事業目的	障がい児（者）への福祉の向上及び介護者の負担軽減を図るとともに、福祉関係団体等の障がい福祉活動の推進に寄与することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減及び民間活力を導入することによる管理経費の削減を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	8,800人					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	1,080 千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
1,080			0		0		0		0			0				

事業名	重度障がい者医療費助成事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和49年度								
事業概要	重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成する。															
事業目的	重度障がい児（者）の健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障がい児（者）、知的障がい児（者）及び精神障がい児（者）等の福祉の増進を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成													
	令和7年度	②見直し・検討	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	重度障がい者医療費助成事業における延べ受診件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	66,000件					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	315,009 千円								
	項	社会福祉費														
	目	重度障がい者医療費助成費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		137,552	0	138,192		0		0		39,265						

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成する。															
事業目的	小児慢性特定疾病児の日々の生活を快適にし、併せて患者家族の負担軽減を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成													
	令和7年度	②見直し・検討	・小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	申請者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	1人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	76 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		39	0	37		0		0		0						

事業名	難聴児特別補聴器給付事業				担当課	障がい福祉課	事業コード									
							0 0 4 0 3 — 0 0 5									
							事業開始年度		平成24年度							
事業概要		身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成する。（市民税課税世帯は対象外）														
事業目的		言語及び生活適応訓練を促進し、学齢期の貴重な経験を本人にとってより良い環境で受けることができるようにすることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成													
	令和7年度	②見直し・検討	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	特別補聴器申請人数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	3人					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る 当初予算額	76 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		6	0	70	0	0	0	0								

事業名	障がい者虐待防止事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	6
							事業開始年度		平成24年度							
事業概要	障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置し、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図る。また、専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備する。															
事業目的	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障がい者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備													
	令和7年度	②見直し・検討	・障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置 ・専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	虐待相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	29件					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る 当初予算額	154 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		81	49	24	0	0	0				0					

事業名	障がい者基幹相談支援センター運営事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	7
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施し、また関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制の充実を図る。															
事業目的	障がい児（者）や家族等からの様々な悩みや問題等の各種相談に総合的に対応できる機関を設置し、支援機関のネットワークを構築することで、障がい児（者）が安心して生活できるような環境を整備することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化													
	令和7年度	②見直し・検討	・身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	関係機関とのネットワーク構築会議等の出席 及び開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	141回					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	民生費					事業に係る 当初予算額	11,112 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		6,730	2,921	1,461	0	0	0									

事業名	重度障がい者等住宅改造助成事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	8
							事業開始年度	平成7年度								
事業概要	障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成する。															
事業目的	重度障がい児（者）が住み慣れた自宅において安心して生活ができるようにすることで、生活の利便の増進を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成													
	令和7年度	②見直し・検討	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	2件					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	1,000千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		500	0		500		0		0		0					

事業名	地域生活支援事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	0	9
							事業開始年度	平成18年度								
事業概要	障がい児（者）を総合的に支援するため、相談支援、意思疎通支援（手話通訳・要約筆記通訳）、日中一時支援、移動支援、日常生活用具給付等を実施する。															
事業目的	地域独自のニーズに応え、障がい児（者）を総合的に支援することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	移動支援事業実利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	313人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	143,042 千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		52,135	60,605	30,302	0	0	0									

事業名	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	0
							事業開始年度	昭和57年度								
事業概要	重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与する。															
事業目的	緊急時の連絡手段を確保することにより、安心した生活に寄与し、障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与													
	令和7年度	②見直し・検討	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	緊急通報装置貸与件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	2件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	52千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
52			0	0	0	0	0	0	0							

事業名	こども発達支援センター運営事業				担当課	こども政策課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	2
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	心身の発達に課題のある子どもの支援拠点として、就学前児童の療育・機能訓練を実施するとともに、保育園・幼稚園・こども園・小学校等に通う心身の発達に課題のある子どもを対象にした個別療育や訪問支援並びに子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者を対象にした発達相談支援等を実施する。															
事業目的	心身の発達に課題のある0歳から18歳までの子どもに対し、将来的に必要なとされるコミュニケーション能力や社会性等を培い、一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことができるよう、支援を行うことを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・指定管理者による運営開始 ・新規事業（障がい児計画相談支援事業・居宅訪問型支援事業・医療的コーディネーターの配置）の開始 ・指定管理者への引継ぎ（4月からの半年間を想定）、指定管理者との事務調整													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	就学前児童数（毎年3月末日時点）				成果指標	指標名	関係機関からの相談により通園につながった人数								
	令和6年度目標値	80人					令和6年度目標値	30人								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	176,984千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童福祉総務費／児童通園施設費														
（令和6年度当初予算）	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		167,198	3,103	6,683		0		0		0						

事業名	障がい者ケースワーク事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	1	5
							事業開始年度	平成18年度								
事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定を行う。															
事業目的	障がい児（者）が、身近な場所において必要な日常生活及び社会生活を営むための支援を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定													
	令和7年度	②見直し・検討	・障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付等の支給決定、地域相談支援給付決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	4,401件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	3,588千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		3,588	0	0	0	0	0	0								

事業名	障がい者等支援給付事業				担当課	障がい福祉課	事業コード										
							事業開始年度	平成18年度									
事業概要	障がい児（者）が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付等の支援を総合的に行う。																
事業目的	障がい児（者）の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	対象者延人員				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	39,000人					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	5,088,298 千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
		財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		1,276,417	2,541,254	1,270,627	0	0	0										

事業名	障がい者地域協議会運営事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	2	1
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	障がい児（者）への支援体制の整備を図るために必要な事項についての調査審議等に関する事務を行う。															
事業目的	障がい児（者）への支援体制の整備を図り、障がい福祉を推進するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・障がい福祉を推進するための調査審議等 ・地域の関係機関によるネットワークの構築及び強化 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・障がいのある人の実態把握、地域資源の評価、支援体制の構築などの協議、改善及び充実													
	令和7年度	②見直し・検討	・障がい福祉を推進するための調査審議等 ・地域の関係機関によるネットワークの構築及び強化 ・困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 ・障がいのある人の実態把握、地域資源の評価、支援体制の構築などの協議、改善及び充実 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	会議開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	2回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	169千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		169	0	0	0		0			0						

事業名	老人医療助成事業				担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	—	0	2	2	
							事業開始年度	昭和47年度									
事業概要	65才以上で、特定疾患治療研究事業実施要綱（平成27年1月改正前）に規定する疾患のうち別に定める疾患を有する者、感染症予防法に基づく結核医療を受けている者、障害者総合支援法に基づく精神通院医療を受けている者を対象に医療費を助成する。																
事業目的	早期治療等、適切な医療の確保により、高齢者の健康な生活を維持するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	③廃止・完了	・平成30年3月で廃止となり、現在は令和3年3月31日まで経過措置中 ・医療機関からの過誤請求等に備え、予算措置中														
	令和7年度																
	令和8年度																
活動指標	指標名	—				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	—					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	101 千円										
	項	社会福祉費															
	目	老人医療助成費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
0		0	50		0		0		51								

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	生活保障と自立支援
施策コード	00404	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生活に困っている人の自立に必要な支援が行き届くまちをつくります 生活に困っている人が必要な支援を受けることができるよう、生活相談や健康相談、就労相談などの体制整備に努め、自立を支えるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	15歳～64歳における生活保護率（人口比） ※人口については2019年4月1日現在		3.0% (2018年度)	1.5%
2	健康管理指導による改善率		73.4% (2018年度)	85.0%

<事業体系>

生活保障と自立支援	
事業番号	事業名
001	生活困窮者自立支援事業
002	生活保護受給者権利擁護支援事業
003	適正化推進事業
004	就労支援等事業
005	子どもの健全育成事業
006	健康管理支援事業
008	扶養義務調査充実事業
009	債権管理適正化事業
010	診療報酬明細書点検等充実事業
011	面接相談事業
012	居宅介護支援計画点検強化事業
014	年金調査事業
021	物価高騰対策支援給付金給付事業

<事業別詳細>

事業名	生活困窮者自立支援事業				担当課	福祉政策課	事業コード									
							事業開始年度	昭和51年度								
事業概要	「自立相談支援事業」では、相談者が抱える課題や本人の希望を十分に確認した上で、一人ひとりに合わせた自立支援計画を策定し、伴走型の支援で自立までを支える。また、「就労準備支援事業」では、自力での就職が困難な方に対し、カウンセリング、ボランティア参加や中間的就労のサポートから就職先のあっせんを含む、日常・社会的自立から就労までを一貫して支援する。一時的に日常の生計を維持することが困難となった援護が必要な人に対し、日常の最低生活の維持に必要な資金の貸付を行う。															
事業目的	生活困窮者を早期に把握し適切な支援を行うことにより、自立に向けた活動を支えるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業や家計改善支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付													
	令和7年度	②見直し・検討	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業や家計改善支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	相談者数（新規）				成果指標	指標名	就労・自立により終結となった者								
	令和6年度目標値	400人					令和6年度目標値	31人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	45,796 千円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		11,837	33,709	0	0	0	250									

事業名	生活保護受給者権利擁護支援事業				担当課	保護課	事業コード		0	0	4	0	4	—	0	0	2
							事業開始年度		平成24年度								
事業概要	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の判断能力が十分でない生活保護受給者が、地域において安定した日常生活を営めるよう、訪問等により生活課題改善に向けた支援を行う。																
事業目的	判断能力が十分でない生活保護受給者に対し、生活課題の察知及び当該課題の解決に向けた生活支援並びに福祉サービスの利用に関する援助を行うことで、地域において安定した生活を送れるようにするため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	支援実人数/支援活動延べ件数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	20人/3,300件					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る 当初予算額	8,805 千円										
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
2,322			6,483	0	0	0	0										

事業名	適正化推進事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	3
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	生活保護制度の適正な運用を図るため、市民からの情報提供を積極的に活用するとともに、自立阻害要因の解消・不正受給の把握等を実施するための体制整備を行う。															
事業目的	生活保護行政の適正化のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	世帯の状況把握が必要なケース件数				成果指標	指標名	不正受給が疑われる世帯に対して、指導を行った件数								
	令和6年度目標値	80件					令和6年度目標値	30件								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	12,621千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		1,483	11,138	0	0	0										

事業名	就労支援等事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	4
							事業開始年度	平成20年度								
事業概要	生活保護受給者のうち、稼働年齢層（原則18歳以上65歳未満の人）にあり、就労可能な状態にある人を対象に、キャリアカウンセリング等 1 年以上の実務経験を有する就労支援カウンセラー及び職業相談・カウンセリング等の実務経験を有する求職開拓員が支援対象者の就労意欲、適性、能力、条件等を把握した上、就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な支援を行う。															
事業目的	働くことができる生活保護受給者に対する就労を促進するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和 6 年度	①事業実施	・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・市から委託を受けた事業者と担当ケースワーカーが上記支援対象者に対し三者面談を行い、これからの就職活動の基本方針を決定 ・上記事業者が支援対象者ごとの個別支援プログラムを作成し、就職活動全般に対してのカウンセリングを実施 ・支援対象者の就労実現及び増収の実現により被保護者の生活自立を図るとともに、保護率及び扶助費を抑制													
	令和 7 年度	②見直し・検討	・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・市から委託を受けた事業者と担当ケースワーカーが上記支援対象者に対し三者面談を行い、これからの就職活動の基本方針を決定 ・上記事業者が支援対象者ごとの個別支援プログラムを作成し、就職活動全般に対してのカウンセリングを実施 ・支援対象者の就労実現及び増収の実現により被保護者の生活自立を図るとともに、保護率及び扶助費を抑制 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和 8 年度															
活動指標	指標名	就労支援件数				成果指標	指標名	就労決定率								
	令和 6 年度 目標値	330件					令和 6 年度 目標値	65%								
事業費	款	民生費				事業に係る 当初予算額	39,981 千円									
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
(令和 6 年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
		9,996	29,985	0	0	0	0				0					

事業名	子どもの健全育成事業				担当課	保護課	事業コード							
							事業開始年度		平成22年度					
事業概要	子どもの教育や児童福祉等に関する専門的知識及び経験を有する子ども育成相談員を配置して、子どもやその親が健全な日常生活習慣を身に付けるための支援、子どもの進学に関する支援、引きこもりや不登校の子どもへの自立に向けての支援及び指導を実施し、母子世帯等の生活環境の改善・自立助長の促進を図る。													
事業目的	福祉事務所が関係機関と連携しつつ幅広い支援をきめ細かく展開することによって、「貧困の再生産」や「貧困の連鎖」を防止し、生活保護受給世帯の子どもが健全に育成される環境の整備を目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和6年度	①事業実施	・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援 ・進学相談等を行い、問題解決に向けた支援を実施											
	令和7年度	②見直し・検討	・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援 ・進学相談等を行い、問題解決に向けた支援を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
	令和8年度													
活動指標	指標名	事業を実施したケース数				成果指標	指標名	諸問題を解決した件数						
	令和6年度目標値	100件					令和6年度目標値	50件						
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	10,806 千円						
	項	生活保護費												
	目	生活保護総務費												
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		4,777	6,029		0		0		0		0			

事業名	健康管理支援事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	6
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	日常生活の健康管理等が困難な生活保護受給者に対し健康管理や医療相談、生活状況の把握、健康指導等を行う。															
事業目的	生活保護受給者の健康を保持し、自立阻害要因の解消を図ることなどにより、医療費の適正化を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導 ・一般健診の受診勧奨の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導 ・一般健診の受診勧奨の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	健康に関する助言指導件数				成果指標	指標名	一般健診の受診率								
	令和6年度目標値	250件					令和6年度目標値	5%								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	6,601 千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		940	5,661	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	扶養義務調査充実事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	8
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	扶養義務調査員を配置し、生活保護受給者の自立助長の促進及び生活保護の適正実施を行う。															
事業目的	扶養義務者からの扶養を優先するという生活保護法第4条（保護の補正性）の趣旨に則り、扶養義務調査の徹底を図り、生活保護受給者の自立助長の促進及び生活保護の適正実施を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・調査結果により、扶養義務の履行の効果があつたか検証を行い、今後も事業を継続して実施していくか検討													
	令和7年度	②見直し・検討	・調査結果により、扶養義務の履行の効果があつたか検証を行い、今後も事業を継続して実施していくか検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	扶養義務者調査ケース件数				成果指標	指標名	扶養照会書の作成件数に対して、扶養照会后、金銭的援助及び精神的援助が可能と回答を得られた件数								
	令和6年度目標値	400件					令和6年度目標値	90件								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	2,716 千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
355			2,361	0	0	0	0									

事業名	債権管理適正化事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	0	9
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	生活保護法第63条、第77条の2又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金について、本市に対し債務を負う者に納付を促すとともに、納付を行わない者に対して督促及び催告を行い、また、納入状況について適正に管理する。															
事業目的	適切な債権管理を行い、未収金の回収、不納欠損の発生を抑制する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条、第77条の2又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底 ・納付期限を過ぎても納付のない債務者に対し、コールセンターを設置し、納付の呼びかけを実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条、第77条の2又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底 ・納付期限を過ぎても納付のない債務者に対し、コールセンターを設置し、納付の呼びかけを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	督促状及び催告状発送件数				成果指標	指標名	債権回収額								
	令和6年度目標値	600件					令和6年度目標値	140,000千円								
事業費	款	民生費					事業に係る当初予算額	2,585 千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		424	2,161	0	0	0			0			0				

事業名	診療報酬明細書点検等充実事業				担当課	保護課	事業コード		0	0	4	0	4	—	0	1	0
							事業開始年度		平成23年度								
事業概要	生活保護診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び施術報酬請求明細書等の点検を行うことにより、生活保護法による医療扶助費の適正な支出を図る。																
事業目的	生活保護行政の適正化のため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・支払基金から送付されたレセプトについて、福祉事務所が発行した医療券、調剤券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認														
	令和7年度	②見直し・検討	・支払基金から送付されたレセプトについて、福祉事務所が発行した医療券、調剤券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	レセプト点検を実施した件数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	145,000件					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	1,554 千円									
	項	生活保護費															
	目	生活保護総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		389	1,165	0	0	0	0										

事業名	面接相談事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	1
							事業開始年度	平成17年度								
事業概要	面接相談員を配置し、相談者の生活実態を聴取することにより、来訪者にとって今何が最も必要かを的確に判断し、他法他施策の活用も含めた助言援助を実施する。															
事業目的	他法他施策の活用も含めたきめ細かな助言援助を行い、面接相談体制の充実を図ることをもって、適正な生活保護を実施するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	1,000件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	2,867 千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
660			2,207		0		0		0		0					

事業名	居宅介護支援計画点検強化事業				担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	2
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	介護支援専門員を配置し、作成されたケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を行う。															
事業目的	生活保護行政の適正化のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	介護扶助受給者 (1箇月平均)				成果指標	指標名	生活保護費に占める介護扶助費の割合								
	令和6年度 目標値	1,200人					令和6年度 目標値	2.5%								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	民生費					事業に係る 当初予算額	4,591 千円								
	項	生活保護費														
	目	生活保護総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
859			3,732		0		0			0						

事業名	年金調査事業			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	4
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	年金法の度重なる改正により、年金制度が非常に複雑化しており、社会保険労務士等専門知識を有する者を雇用し、生活保護受給者の年金受給資格（短縮年金を含む老齢・障害年金）の有無等を調査の上、年金裁定請求の支援を行うことにより、生活保護の適正実施を図る。また、生活保護関係職員に対しては、年金に関する研修を実施する等関係職員の年金に関する知識を深める。														
事業目的	生活保護受給者の高齢者や障がい者等の年金受給資格の確認や調査等を実施するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・年金調査が未実施のケースを抽出し受給資格者に年金制度の説明を行い、受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者から職歴や年金保険料納付状況を聴取し受給資格の調査及び年金事務所に対する被保護者の受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認												
	令和7年度	①事業実施	・年金調査が未実施のケースを抽出し受給資格者に年金制度の説明を行い、受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者から職歴や年金保険料納付状況を聴取し受給資格の調査及び年金事務所に対する被保護者の受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度	②見直し・検討	・年金調査が未実施のケースを抽出し受給資格者に年金制度の説明を行い、受給資格調査のための必要書類の徴取 ・年金受給資格者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 ・生活保護受給者から職歴や年金保険料納付状況を聴取し受給資格の調査及び年金事務所に対する被保護者の受給資格の有無の確認 ・障がい年金受給資格確認のための病院等に対する被保護者の障がい等の程度の確認 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	年金受給有資格者の抽出及び申請率			成果指標	指標名	支援により裁定請求された年金の受給金額								
	令和6年度目標値	100%				令和6年度目標値	6,000万円								
事業費	款	民生費				事業に係る当初予算額	5,843 千円								
	項	生活保護費													
	目	生活保護総務費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		978	4,865	0	0	0	0								

事業名	物価高騰対策支援給付金給付事業				担当課	福祉政策課	事業コード		0	0	4	0	4	—	0	2	1
							事業開始年度		令和6年度								
事業概要	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者への支援として、新たに世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税となった世帯又は住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。また、基礎となる給付への加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。																
事業目的	電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援をするため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	③廃止・完了	・給付対象者抽出 ・各種契約締結（受付業務委託、システム構築業務、コピー機レンタル等） ・給付通知等発送 ・給付														
	令和7年度																
	令和8年度																
活動指標	指標名	給付対象世帯への支給率				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	100%					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費					事業に係る当初予算額	638,326千円									
	項	社会福祉費															
	目	社会福祉総務費															
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
	638,326	0	0		0			0			0						

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	まちの顔づくり	
施策コード	00501	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを		
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちをつくります				
	密集市街地対策を推進するとともに駅周辺等への都市機能集約を図り、安全・安心で賑わいと交流のある、まちの顔づくりに取り組みます。				
指標			現状値	目標値	
1	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		137ha (2019年度)	0 ha	
2	市街化区域の割合		97.2% (2018年度)	100.0%	
3	主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合		31.9% (2019年度)	70.0%	

<事業体系>

まちの顔づくり	
事業番号	事業名
003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業
004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業
005	延焼遮断帯整備促進事業
007	北島地域土地地区画整理事業
008	門真市駅前地区市街地再開発事業（門真プラザ再整備事業）
009	住宅市街地総合整備事業に関する事務
011	密集市街地整備事業
013	エリアマネジメント推進事業
014	エリアリノベーション推進事業
015	古川橋駅周辺ウォーカブル推進事業
016	庁舎エリア整備に関する事務
017	庁舎エリア整備事業

<事業別詳細>

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等 除却補助事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、建物所有者等の費用負担を軽減する除却補助制度により、老朽木造住宅等の除却を促進し、密集市街地の解消を図る。															
事業目的	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地において、老朽木造建築物等除却補助制度により、老朽した木造住宅等の建替えを促進し、密集市街地の解消を目指す。また、老朽空き家に対しては、補助率をアップすることで管理不十分で放置された危険空き家を減らし、災害時の家屋の倒壊等によって避難、救助等の妨げとなる危険を排除するとともに、跡地の活用にも繋げる。また借家人に対しては、移転費を補助することにより老朽建築物からの退去を促し、除却補助を促進する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・建物所有者に対するの周知活動（個別訪問） ・門真市内関連機関（金融機関、不動産業者、建設会社等）への事業促進活動 ・市内公共施設に事業概要のパンフレットを配架 ・建物解体を行う建物所有者（補助交付申請者）への補助金の交付													
	令和7年度	③廃止・完了	・建物所有者に対するの周知活動（個別訪問） ・門真市内関連機関（金融機関、不動産業者、建設会社等）への事業促進活動 ・市内公共施設に事業概要のパンフレットを配架 ・建物解体を行う建物所有者（補助交付申請者）への補助金の交付													
	令和8年度															
活動指標	指標名	対象建物所有者への直接訪問				成果指標	指標名	老朽木造建築物等の除却件数								
	令和6年度 目標値	60件					令和6年度 目標値	31件								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	150,030 千円								
	項	都市計画費														
	目	住宅市街地総合整備事業費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	71,774	35,885	0	34,900	7,471									

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	昭和59年度								
事業概要	令和12年度までに最低限の安全性の確保ができる目標を掲げた整備計画（「密集市街地整備アクションプログラム」）を基に、地震時等に著しく危険な密集市街地を解消するために、各地区で面整備事業や優先主要生活道路整備事業を実施する。															
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地(約63ha)において、住宅市街地総合整備事業を活用し、道路や公園等の整備、耐火建築物等の建替えの促進を行うことにより、一時避難空間の確保や消防活動困難地域の解消及び不燃領域率の向上を図り、密集市街地の解消を目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備を順次実施（西部地区） 優先主要生活道路の整備に伴う建物補償及び用地取得等の実施（古川橋駅北地区）面整備事業及び優先主要生活道路に伴う建物補償及び用地取得等の実施													
	令和7年度	①事業実施	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備を順次実施（西部地区） 優先主要生活道路の整備に伴う建物補償及び用地取得等の実施（古川橋駅北地区）面整備事業及び優先主要生活道路に伴う建物補償及び用地取得等の実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備を順次実施（西部地区） 優先主要生活道路の整備に伴う建物補償及び用地取得等の実施（古川橋駅北地区）面整備事業及び優先主要生活道路に伴う建物補償及び用地取得等の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	公共用地取得契約件数				成果指標	指標名	想定平均焼失率（小路町・元町地区）								
	令和6年度目標値	37件					令和6年度目標値	23.0%未満								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	1,332,633 千円								
	項	都市計画費														
	目	住宅市街地総合整備事業費														
財源内訳（千円）	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		307	653,607		332,588		0		286,200			59,931				

事業名	延焼遮断帯整備促進事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	5
						事業開始年度	令和元年度								
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地「門真市北部地区」のうち北東部地区(27ha)において、地震時等の火災による延焼を防ぐため、延焼遮断空間の確保(都市計画道路寝屋川大東線の整備)を目的とする。														
事業目的	地震時等の火災時における家屋等の延焼拡大の抑制、避難路・緊急車両の通行経路の確保及び歩行者等の交通安全の確保を図るため、都市計画道路寝屋川大東線のうち、萱島生野病院から府道守口門真線までの区間を、大阪府と市とが連携・協力し、用地取得等を進めながら、大阪府枚方土木事務所にて、道路整備を推進するもの。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	③廃止・完了	・用地交渉業務 ・用地確定測量業務 ・土地売買契約 ・建物補償契約												
	令和7年度														
	令和8年度														
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却契約棟数/総除却棟数)				成果指標	指標名	—							
	令和6年度 目標値	100%					令和6年度 目標値	—							
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	388,042 千円								
	項	都市計画費													
	目	住宅市街地総合整備事業費													
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		0	0	388,042		0	0		0			0			

事業名	北島地域土地区画整理事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	7
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	第二京阪道路沿道において、新たな都市機能の誘致、農地・宅地等の集積などを旨とした、計画的な開発整備を進めるとともに、関係権利者の良好な土地利用の増進を図る。															
事業目的	第二京阪道路沿道における市街化調整区域の計画的な土地利用を進めるために、土地区画整理事業等を導入し、良好な都市基盤の整備を行い健全な市街地形成を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	(北島西・北周辺地区) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援													
	令和7年度	①事業実施	(北島西・北周辺地区) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援 ・土地区画整理組合への支援													
	令和8年度	②見直し・検討	(北島西・北周辺地区) ・土地区画整理事業の実施に必要な支援 ・土地区画整理組合への支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	準備組合総会・理事会開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	10回					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	122,800 千円								
	項	都市計画費														
	目	土地区画整理事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
7			34,180	0	0	0	0	88,613								

事業名	門真市駅前地区市街地再開発事業（門真プラザ再整備事業）				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	8
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	市街地再開発事業の施行に向けた取組み等を実施する。															
事業目的	門真市駅前に立地する住宅・商業等で構成される複合施設「門真プラザ」は老朽化が進み、耐震性に問題を抱えるとともに駅周辺は賑わい不足が生じているため、商業・業務、居住機能等の都市機能を更新し、本市の顔としてふさわしい駅前拠点の形成を図ることを目的とし、市街地再開発事業により門真プラザ及び駅前広場等の再整備を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市街地再開発事業の実施（組合設立等）に必要な技術支援 ・基本設計及び事業計画の作成等に対する補助金支援													
	令和7年度	①事業実施	・市街地再開発事業の実施（権利変換計画認可等）に必要な技術支援 ・実施設計及び権利変換計画作成等に対する補助金支援													
	令和8年度	②見直し・検討	・市街地再開発事業の実施（工事施工等）に必要な技術支援 ・補償費及び解体工事費等に対する補助金支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	市支援補助の執行率 （令和6年度補助額/令和6年度補助予算額）				成果指標	指標名	組合設立同意率 （同意者数/全区分所有者数）								
	令和6年度目標値	100%					令和6年度目標値	67%								
事業費 （令和6年度当初予算）	款	土木費					事業に係る 当初予算額	669,888 千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		195,428	334,860		0		0		139,600		0					

事業名	住宅市街地総合整備事業に関する事務				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	0	9
	事業開始年度				—											
事業概要	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。															
事業目的	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・住宅市街地総合整備事業に伴う事務を実施													
	令和7年度	①事業実施	・住宅市街地総合整備事業に伴う事務を実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・住宅市街地総合整備事業に伴う事務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	事業用地の除草業務				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	2回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	3,995 千円									
	項	都市計画費														
	目	住宅市街地総合整備事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
3,995			0	0	0	0	0									

事業名	密集市街地整備事業			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	1		
						事業開始年度	平成25年度										
事業概要	門真市北部地域において、道路・公園等の都市基盤施設の整備及び老朽建築物等の建替え促進を図り、防災性の向上及び居住環境を改善し、安全・安心な災害に強いまちづくりを推進する。																
事業目的	泉町・松葉町北地区においては、廃校となった旧北小学校跡地を有効活用し、その周辺の密集市街地を一体的に含む区域により、権利変換の手法により、住宅及び公共施設等の再配置を行う。木造賃貸住宅等の耐火建築物への建て替えを促進し、密集市街地の快適な住環境の整備を図ることを目的とする。幸福町・垣内町地区においては、土地区画整理事業や住宅市街地総合整備事業により魅力と賑わいのある景観を形成する中心拠点の整備を実施する。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備や建替等の補助を順次実施														
			令和7年度	①事業実施	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備や建替等の補助を順次実施												
					令和8年度	②見直し・検討	・公共用地取得に伴う調査・測量、建物補償、用地買収及び、公共施設の整備や建替等の補助を順次実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討										
活動指標	指標名	公共用地取得契約件数			成果指標	指標名	—										
	令和6年度目標値	10件				令和6年度目標値	—										
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	3,703,205 千円										
	項	都市計画費															
	目	住宅市街地総合整備事業費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
239			1,602,648		0		0		1,935,600		164,718						

事業名	エリアマネジメント推進事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	3
							事業開始年度	令和２年度								
事業概要	公民連携まちづくりの事業が進む古川橋駅や門真市駅周辺エリアにおけるエリアマネジメントの担い手となる団体に対し都市再生推進法人の指定等を行い、まちづくり活動を促進する。今後、市内各所で広場整備が予定されることから、近隣の先進事例を調査研究し、管理運営する際の参考にする。京阪沿線駅周辺エリアのまちづくりが進む状況の中、良好な都市景観を形成し、市民や来街者の利便性を高め、都市イメージを向上させる媒体となり得る公共サイン等について、検討を開始する。															
事業目的	持続可能な公民連携でのまちづくりを本市の各エリアで根付かせていくため、令和３年度に策定した「公民連携まちづくり基本方針及びガイドライン」を基にして、エリアマネジメントの取組みを導入していくための機運醸成と仕組みづくりを行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	②見直し・検討	・広場管理等に向けた先進事例調査研究 ・公共サインガイドライン策定に関する検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和７年度															
	令和８年度															
活動指標	指標名	大阪府との協議回数				成果指標	指標名	—								
	令和６年度目標値	２回					令和６年度目標値	—								
事業費	款	土木費				事業に係る当初予算額	１２千円									
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
(令和６年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		１２	０	０		０		０		０						

事業名	エリアリノベーション推進事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	4
							事業開始年度	令和2年度								
事業概要	令和5年度に策定された門真市駅周辺未来ビジョンの実現に向けて、引き続きエリア価値向上を目指して公民連携で取り組みを進める。また、門真プラザと駅前広場等の再整備と連携して、ウォーカブルシティを目指していく。令和6年度より、ウォーカブル推進事業を実施し、まずはウォーカブル基本構想の策定を行い、ウォーカブルシティとしての在り方を示す。															
事業目的	公共交通の結節点であり、門真プラザ再整備や松生町の商業施設、大阪モノレール南伸など、今後大きな変化が期待される門真市駅周辺エリアにおいて、地元商店や企業などと連携し、公共空間や既存公共施設を有効活用し、賑わいの創出やエリア価値の向上をめざす。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・ウォーカブル基本構想策定業務 ・社会実験（広場）													
	令和7年度	①事業実施	・社会実験（道路）													
	令和8年度	②見直し・検討	・ウォーカブル基本計画策定業務 ・社会実験（道路） ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	エリアプラットフォーム会議開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	3回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	土木費				事業に係る当初予算額	48,270千円									
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		316	22,880	0	0	0		0	25,074							

事業名	古川橋駅周辺ウォーカブル推進事業	担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	5
				事業開始年度	令和4年度								
事業概要	京阪古川橋駅周辺において、これまで土地区画整理事業等により整備された駅前広場や都市計画道路等の公共施設を最大限活用するため、官民のパブリックな空間（街路、公園、広場、民間空地等）をウォーカブルな人中心の空間へ転換していく。また、駅北側においては、空き家を活用したエリアリノベーションの展開を行い、これらの取り組みと併せた密集市街地における防災・減災の向上を図り、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を目指す。												
事業目的	京阪古川橋駅周辺は、交通利便性が高く、徒歩や自転車による移動がしやすく主要な都市機能が集積しており便利な地域であるが、密集市街地の課題、商店街機能の低下、空き家が多く存在するなど、まちの賑わいが失われつつある。官民の都市アセット（既存ストックのうち地域の資源として存在しているもの）を最大限活用し、官民連携のまちづくりによる賑わいの創出や回遊性の向上、密集市街地等の再生と併せた強靱化の向上を図り、居心地がよく歩きたくなるまちなかを形成し、エリア価値の向上を目指す。												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和6年度	①事業実施	基本計画の策定 ・社会実験に基づくまちなかウォーカブル基本計画の策定 ・都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）を活用										
	令和7年度	①事業実施	基本計画の策定 ・社会実験に基づくまちなかウォーカブル基本計画の策定 ・都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）を活用										
	令和8年度	②見直し・検討	実施設計を行い順次整備工事を実施 ・都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）を活用 ・今後に向けて事業の方向性を検討										
活動指標	指標名	まちなかウォーカブル基本構想に基づく社会実験				成果指標	指標名	—					
	令和6年度目標値	2箇所					令和6年度目標値	—					
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	55,025千円					
	項	都市計画費											
	目	都市再生整備計画事業費											
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他				
		25	27,500		0		0		0		27,500		

事業名	庁舎エリア整備に関する事務				担当課	庁舎エリア整備課		事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	6
事業概要	庁舎エリア整備に伴う事務を行う。																
事業目的	庁舎エリア整備に伴う事務を行う。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・庁舎エリア整備を実施していく上で必要となる事務の実施														
	令和7年度	①事業実施	・庁舎エリア整備を実施していく上で必要となる事務の実施 ・今後に向けての事業の方向性を検討														
	令和8年度	②見直し・検討	・庁舎エリア整備を実施していく上で必要となる事務の実施 ・今後に向けての事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	事業用地の除草業務				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	2回					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	428 千円									
	項	都市計画費															
	目	庁舎エリア整備事業費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
428			0		0		0		0		0						

事業名	庁舎エリア整備事業			担当課	庁舎エリア整備課	事業コード	0	0	5	0	1	—	0	1	7
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	「人や活動を招き入れ、新たなまちづくりの動きや情報を創造し、発信・波及させる拠点」、「『庁舎機能』『公園・広場機能』『防災機能』『周辺エリア』などが連携し、一体的に機能を発揮できる場」として“まちの顔”を創出し定住魅力を高める庁舎エリアの整備を実現する。														
事業目的	人や活動を招き入れ、周辺エリアと一体的に連携する公共施設・公共空間の整備														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・庁舎エリア周辺道路の歩道拡幅等に伴う用地買収の実施 ・庁舎エリア整備に係るP D O事業業務委託事業者の選定 ・庁舎エリア整備アドバイザー等業務委託の実施 ・庁舎エリア整備基本計画の策定業務の実施 ・執務環境調査・チェンジマネジメント支援業務の実施												
	令和7年度	①事業実施	・庁舎エリア整備基本計画の策定 ・執務環境調査・チェンジマネジメント支援業務の実施												
	令和8年度	②見直し・検討	・庁舎エリア周辺道路の歩道拡幅に伴う用地交換の実施 ・庁舎エリア整備 基本・実施設計業務の実施 ・執務環境デザイン業務の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	公共用地取得面積				成果指標	指標名	—							
	令和6年度 目標値	979㎡					令和6年度 目標値	—							
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	264,496 千円								
	項	都市計画費													
	目	庁舎エリア整備事業費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
494			95,065	0	0	110,900		58,037							

<基本施策>

分野名		まちづくり		基本施策名	快適な住まい環境の充実	
施策コード		00502	SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題 関連施策						
めざすべき 方向性		安全・安心で快適な暮らしができるまちをつくれます 住宅・住環境の整備に関する支援を行うことにより、まちの安全性が高まり、定住意向が高まるようなまちづくりに取り組みます。				
指標				現状値	目標値	
1	住宅の耐震化率			76.8% (2015年度)	95.0%	
2	空き家率			17.4% (2013年度)	15.2%	

<事業体系>

快適な住まい環境の充実		
事業番号	事業名	
001	空家等対策事業	
002	市営住宅維持管理事業	
004	建築物診断・改修補助事業	
005	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業	
006	木造住宅等建て替え促進事業	
007	危険家屋等対策事業	
014	マンション管理適正化推進事業	

<事業別詳細>

事業名	空家等対策事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	門真市空家等対策計画に基づき、市ホームページ等において、空家等の管理や活用などの情報提供を行うとともに、関連団体等と連携し、セミナーや相談会の実施、マッチングの促進など、空家等の適正管理や利活用等の促進する。															
事業目的	人口減少等の進行等により、空家等の増加が予想されることから、門真市空家等対策計画に基づき、空家等の適正管理や利活用・除却等の施策を推進する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・補助制度要件等の見直し、検討 ・パンフレット及びチラシの配架、セミナーの実施、マッチング制度の促進等													
	令和7年度	①事業実施	・補助制度の継続 ・パンフレット及びチラシの配架、セミナーの実施、マッチング制度の促進等 ・門真市空家等対策計画の改定													
	令和8年度	②見直し・検討	・補助制度の継続 ・パンフレット及びチラシの配架、セミナーの実施、マッチング制度の促進等 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	空き家相談・セミナー開催件数				成果指標	指標名	空き家利活用・マッチング制度活用件数								
	令和6年度目標値	1件					令和6年度目標値	2件								
事業費	款	土木費					事業に係る当初予算額	3,836千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		2,586	1,250	0	0	0	0									

事業名	市営住宅維持管理事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	昭和27年度								
事業概要	市営住宅の維持・管理を行う。															
事業目的	市営住宅の入居者が安心して快適に過ごすため、施設の維持管理等を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・新橋住宅1期入居者へ移転補償を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・千石西町住宅：門真住宅の移転対象者及び移転希望者へ移転補償を実施													
	令和7年度	①事業実施	・新橋市営住宅1期入居者へ移転補償を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・市営千石西町住宅：門真住宅の移転対象者及び移転希望者へ移転補償を実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・本町住宅3期外壁改修を実施 ・四宮住宅1棟・9棟屋根改修を実施 ・門真住宅建替事業を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	市営住宅入居者へ満足度等のアンケート調査を実施				成果指標	指標名	満足度								
	令和6年度目標値	1回					令和6年度目標値	80%								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	4,596,533千円								
	項	住宅費														
	目	住宅管理費／改良住宅管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他									
137			1,944,302	0	0	1,935,000		717,094								

事業名	建築物診断・改修補助事業				担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	「門真市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、地震時の被害を軽減する為、耐震診断等の補助制度により支援を行い、耐震化の促進を図る。															
事業目的	地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済的被害を軽減し、安全で安心なまちづくりの促進を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・耐震化促進のため、耐震化の重要性、必要性に係る啓発活動 ・耐震化促進のため、耐震診断、耐震化（設計・改修）の補助制度による支援													
			・耐震化促進のため、耐震化の重要性、必要性に係る啓発活動 ・耐震化促進のため、耐震診断、耐震化（設計・改修）の補助制度による支援													
	令和8年度	②見直し・検討	・耐震化促進のため、耐震化の重要性、必要性に係る啓発活動 ・耐震化促進のため、耐震診断、耐震化（設計・改修）の補助制度による支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	10回					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	12,665 千円									
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		4,191	6,116		2,358		0		0		0					

事業名	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業				担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	5
								事業開始年度	平成23年度							
事業概要	建築物の安全性の確保の推進及びアスベストによる被害の未然防止を図るため、民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査や除去等工事に対して補助金を交付する。															
事業目的	建築物の安全性の確保の推進及び吹付けアスベスト等による被害の未然防止を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・アスベスト対策の周知徹底を行う ・民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援													
	令和7年度	①事業実施	・アスベスト対策の周知徹底を行う ・民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援													
	令和8年度	②見直し・検討	・アスベスト対策の周知徹底を行う ・民間建築物の吹付けアスベスト等分析調査及び除去等工事に対する補助制度による支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	2回					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額 <td colspan="9" rowspan="3">8,507 千円</td>	8,507 千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		4,007		4,500		0		0		0		0				

事業名	木造住宅等建て替え促進事業				担当課	建築指導課	事業コード									
							事業開始年度		平成24年度							
事業概要		木造住宅等の建替えへの誘導、促進により建築物の安全性の確保を図るため、建築物を除却する工事に対して支援を行う。														
事業目的		耐震性の劣る住宅等の建替えを促進し、住環境の改善を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容											
	令和6年度	①事業実施			・建築物の建て替えに向けた周知活動 ・建て替え時の相談窓口の充実 ・建築物の除去工事に対する補助制度による支援											
	令和7年度	①事業実施			・建築物の建て替えに向けた周知活動 ・建て替え時の相談窓口の充実 ・建築物の除去工事に対する補助制度による支援											
	令和8年度	②見直し・検討			・建築物の建て替えに向けた周知活動 ・建て替え時の相談窓口の充実 ・建築物の除去工事に対する補助制度による支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	補助制度の周知活動回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	3回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	23,307 千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		7		11,650		0		0		0		11,650				

事業名	危険家屋等対策事業			担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	0	7
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	崩壊の危険性がある建築物の除却工事に対する補助制度により、建築物の安全確保を行う。														
事業目的	倒壊等による危険を回避し、市民の安全確保及び防災機能の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除去工事に対する助成制度の活用促進												
	令和7年度	①事業実施	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除去工事に対する助成制度の活用促進												
	令和8年度	②見直し・検討	・危険老朽家屋の実態把握や建て替えの誘導に向けた周知活動の実施 ・建築物の除去工事に対する助成制度の活用促進 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	対象建築物の所有者への通知率			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	100%				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	3,823 千円								
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
23			1,900		0		0		0		1,900				

事業名	マンション管理適正化推進事業				担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	2	—	0	1	4
							事業開始年度	令和6年度								
事業概要	マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針（国土交通省）を基に門真市マンション管理適正化推進計画を策定する。 マンション管理適正化指針（国土交通省）を基に公益財団法人マンション管理センター等と連携した管理認定制度を開始する。															
事業目的	マンション管理適正化法の改正に伴い、本市におけるマンション管理適正化の推進を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・門真市マンション管理適正化推進計画策定 ・分譲マンション実態調査（アンケート送付・外観目視・ヒアリング等） ・管理計画認定制度開始 ・不適切な管理状況に対する助言、指導 ・窓口及び広報、ホームページを通じて啓発及び知識の普及													
	令和7年度	①事業実施	・管理計画認定制度実施 ・不適切な管理状況に対する助言、指導 ・窓口及び広報、ホームページを通じて啓発及び知識の普及													
	令和8年度	②見直し・検討	・管理計画認定制度実施 ・不適切な管理状況に対する助言、指導 ・窓口及び広報、ホームページを通じて啓発及び知識の普及 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	分譲マンション実態調査				成果指標	指標名	門真市マンション管理適正化推進計画								
	令和6年度 目標値	1回					令和6年度 目標値	策定								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	21千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		21		0		0		0		0			0			

<基本施策>

分野名		まちづくり		基本施策名	憩いの場の充実	
施策コード		00503	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを		
2025年問題 関連施策		○				
めざすべき 方向性		充実した憩いの空間のあるまちをつくれます				
		良質なみどりが実感でき、憩いとうるおいのある、充実した生活環境の実現に取り組みます。				
指標				現状値	目標値	
1	市民1人当たりの公園面積			1.13㎡ (2018年度)	2.00㎡	
2	市内緑化の年間増加面積			3,000㎡ (2018年度)	4,000㎡	
3	長寿命化対策を実施する公園施設数			—	20ヶ所	

<事業体系>

憩いの場の充実		
事業番号	事業名	
002	緑化推進事業	
004	公園維持管理事業	
005	公園整備事業	
007	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業	
008	公園防犯カメラ設置事業	

<事業別詳細>

事業名	緑化推進事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	公共樹等の適正な維持管理を実施し、市内の緑化を推進する。															
事業目的	公有地及び民有地の緑化の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・「桜の苑」行楽客整理業務委託及び便所借り上げ ・公共施設内植栽業務委託 ・市道・緑道管理委託 ・緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金													
	令和7年度	②見直し・検討	・「桜の苑」行楽客整理業務委託及び便所借り上げ ・公共施設内植栽業務委託 ・市道・緑道管理委託 ・緑化推進用苗木購入（団体等に配付） ・保存樹等保護助成金 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	「門真市まちづくり基本条例」に 基づき緑化された面積				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	28,578㎡					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	27,466 千円									
	項	都市計画費														
	目	緑化推進費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
27,466		0	0	0	0	0	0									

事業名	公園維持管理事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	4
						事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市内公園等の遊具等を安全に利用することができるよう、適切に点検・維持管理を行う。また、既存公園内での老朽化した遊具等の施設の更新や追加設置、住民ニーズに合わせた既存公園の改修・再整備等を行う。														
事業目的	施設の老朽化や破損等による事故を未然に防ぎ、また、周辺も含めて美しい環境を保ち、安全・安心・快適に公園を利用できる状態を保つため。また、公園周辺の地域の状況の変化や、公園施設等の安全性や流行等に関する新しい見識に対応していくため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・第二京阪高架下北公園施設管理業務委託 ・四宮公園公衆便所清掃業務委託 ・樹木薬剤散布業務委託 ・北打越公園等施設管理業務委託				・北打越公園公衆便所清掃業務委託 ・公園愛護会 ・公園等美化業務委託 ・弁天池公園指定管理者業務委託								
	令和7年度	②見直し・検討	・第二京阪高架下北公園施設管理業務委託 ・四宮公園公衆便所清掃業務委託 ・樹木薬剤散布業務委託 ・北打越公園等施設管理業務委託 ・今後に向けて事業の方向性を検討				・北打越公園公衆便所清掃業務委託 ・公園愛護会 ・公園等美化業務委託 ・弁天池公園指定管理者業務委託								
	令和8年度														
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による公園施設の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	168箇所					令和6年度目標値	—							
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	132,857 千円								
	項	都市計画費													
	目	公園費													
	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
75,983			0		20,174		0		36,700		0				

事業名	公園整備事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	令和２年度								
事業概要	「門真市みどりの基本計画」及び「門真市パークイノベーション計画」に基づき、市民に身近で親しまれ、オープンスペースとしても活用でき、緑化の推進にも資する公園の整備を推進する。															
事業目的	公園が希薄な地域を解消し、日常のレクリエーションの場を増やすため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	（仮称）浜町みらい公園整備 ・基本設計（上半期）、実施設計（下半期）業務													
	令和７年度	①事業実施	（仮称）浜町みらい公園整備 ・実施設計業務に基づき、公園整備工事を実施													
	令和８年度	②見直し・検討	・パークイノベーション計画に基づく公園整備事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	社会実験				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	１回					令和６年度 目標値	—								
事業費 (令和６年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	10,789 千円								
	項	都市計画費														
	目	公園費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		11	5,389	0		0			3,700			1,689				

事業名	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	7
							事業開始年度	—								
事業概要	用排水に伴う施設（開渠、暗渠、ポンプ施設、樋門、一般下水道施設等）の維持管理業務を行う。大雨降雨時の水路等の緊急対応を行う。															
事業目的	水路の計画的な維持管理を行い、適切な水環境と水質向上を図る。また、市民の憩いの場と安らぎを与える環境を目指し、既存の水路を修景に配慮した改修等を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・水路浚渫、除草、護岸工事、ポンプ場管理、排水機場の運転管理などの各種業務													
	令和7年度	②見直し・検討	・水路浚渫、除草、護岸工事、ポンプ場管理、排水機場の運転管理などの各種業務 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による水路及び一般下水道施設等の維持補修箇所（単年度延べ計上）				成果指標	指標名	浸水被害の回数								
	令和6年度目標値	130箇所（うち苦情110件）					令和6年度目標値	0回								
事業費	款	土木費					事業に係る当初予算額	181,764 千円								
	項	河川費／都市計画費														
	目	河川総務費／都市下水路費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		51,502	0	0	99,562	30,700	0									

事業名	公園防犯カメラ設置事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	3	—	0	0	8
							事業開始年度	平成29年度								
事業概要	公園内における犯罪の発生と近隣住民の被害を未然に防ぐため、公園防犯カメラの設置を行う。															
事業目的	故意による公園施設の損壊、深夜のたむろによる近隣住民への迷惑行為や公園内での犯罪を防止するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・防犯カメラ借上げ料 ・新たに防犯カメラ4台設置（弁天池公園）													
	令和7年度	①事業実施	・防犯カメラ借上げ料 ・新規公園、広場及び自治会等要望による設置													
	令和8年度	②見直し・検討	・防犯カメラ借上げ料 ・新規公園、広場及び自治会等要望による設置 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	防犯カメラ新規設置台数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	4台					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	2,350千円								
	項	都市計画費														
	目	公園費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		2,350	0	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	公共交通の充実
施策コード	00504	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	便利で快適な公共交通が確保されるまちをつります			
	鉄道やバスなど、便利で快適な地域公共交通ネットワークを確保することにより、市民の外出機会を促進し、賑わいや人口増加につなげます。			
指標			現状値	目標値
1	大和田駅前南側広場の整備		—	整備完了
2	コミュニティバスの年間利用者数		76,000人 (2018年度)	231,000人

<事業体系>

公共交通の充実	
事業番号	事業名
003	自転車対策事業
007	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業
008	交通政策事業
009	乗合タクシー社会実験運行事業
010	門真南ルート運行事業

<事業別詳細>

事業名	自転車対策事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和61年度								
事業概要	門真市内10箇所の門真市有料自転車駐車場の管理の他、門真南駅周辺に125cc等の自動二輪車が駐車できるスペースが無く、市民からの要望もあることから、新たに大阪メトロ出入口に隣接する市有地を活用し、自動二輪等の自転車駐車場を令和5年度に開催する指定管理者選定委員会により選定された指定管理者の提案により設置し管理する。															
事業目的	自転車等を利用する市民の利便の向上、自転車等の放置を防止し、駐車秩序の確立を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内有料自転車駐車場の一括管理開始（指定期間は5年）													
	令和7年度	①事業実施	・指定管理者による施設管理（11施設）													
	令和8年度	②見直し・検討	・指定管理者による施設管理（11施設） ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	自転車駐車場利用率				成果指標	指標名	モニタリングによる実施事業の充実度の調査結果 全施設の（大変満足、やや満足）平均値								
	令和6年度 目標値	70%					令和6年度 目標値	90%								
事業費	款	土木費					事業に係る 当初予算額	109,721 千円								
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
（令和6年度 当初予算）	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		10,700	0	0	0	0	99,021									

事業名	大阪モノレール門真市駅・（仮称）門真南駅間新駅設置事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	0	7
	事業開始年度							令和3年度								
事業概要	大阪モノレール門真市駅から（仮称）門真南駅間に新駅を設置することにより交通利便性の向上に加え、周辺地域への発展など、守口市門真市のまちづくりが大きく進むことが期待される。															
事業目的	大阪モノレール延伸事業区間である門真市駅から（仮称）門真南駅間に、守口市と協力して新駅の設置を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・R5線越分の詳細設計実施（大阪府モノレール建設事務所、大阪モノレール㈱） ・モノレール新駅整備の工事発注準備（インフラ部）※発注者：大阪府 ・翌年度国費要求事務（協議会事務） ・基本協定、年度協定等調整（守口市、大阪府モノレール建設事務所、大阪モノレール㈱） ・新駅周辺施設等協議（大阪府枚方土木事務所、西日本高速道路㈱、大阪府警察）													
	令和7年度	①事業実施	・モノレール新駅整備工事の工事発注及び工事開始（インフラ部）※発注者：大阪府 ・国費取得事務及び翌年度国費要求事務（協議会事務） ・年度協定等調整（守口市、大阪府モノレール建設事務所、大阪モノレール㈱） ・新駅周辺施設等協議（大阪府枚方土木事務所、西日本高速道路㈱） ・大阪中央環状線横断歩道整備													
	令和8年度	②見直し・検討	・モノレール新駅整備工事。（インフラ部） ・国費取得事務及び翌年度国費要求事務（協議会事務） ・年度協定等調整（守口市、大阪府モノレール建設事務所、大阪モノレール㈱） ・新駅周辺施設等協議（大阪府枚方土木事務所） ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	モノレール新駅連絡調整会議開催回数				成果指標	指標名	モノレール新駅開業までの進捗率								
	令和6年度目標値	4回					令和6年度目標値	8.43%								
事業費	款	土木費					事業に係る当初予算額	74千円								
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
（令和6年度当初予算）	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

事業名	交通政策事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	0	8
							事業開始年度	令和４年度								
事業概要	交通事業とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図るため、令和４年６月に策定した門真市総合交通戦略に位置づけた方針を事業化する。															
事業目的	門真市第６次総合計画の目指すまちの将来像及びまちづくりの基本目標の実現のため、本市関連計画との連携を図り、交通事業者、交通関係機関等が相互に協力し、門真市域の多様な交通課題の解消に向け協議等を行い、本市の交通に関し国費補助等を活用し自然的経済的社会的諸条件に応じた立案、実施し、交通に関する需要が適切に充足されることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・門真市地域公共交通会議３回実施（８月、１１月、２月）													
	令和７年度	①事業実施	・門真市地域公共交通会議３回実施（６月、９月、１月）													
	令和８年度	②見直し・検討	・門真市地域公共交通会議３回実施（８月、１１月、２月） ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	会議等実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	３回					令和６年度 目標値	—								
事業費	款	土木費					事業に係る 当初予算額	8,001 千円								
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		8,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

事業名	乗合タクシー社会実験運行事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	0	9
							事業開始年度	令和５年度								
事業概要	令和４年６月に策定された門真市総合交通戦略に位置づけられた施策「小規模乗合型輸送システム」を事業化するため、令和４年８月に道路運送法に基づく門真市地域公共交通会議を開催、乗合タクシー導入について関係者間の合意を得た本事業について、令和５年４月１日より社会実験として運行を開始し、令和５年度実施の市民アンケート等を基に、令和６年度に運行区域の拡大、土日祝の運行、台数の増加、利用登録の簡便化を実施し、利用環境のさらなる整備を図る。															
事業目的	少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化と共に、今後さらに高齢化が進行するなか、バス停や近隣施設等への日常生活に欠かすことのできない施設への移動について、歩くことを負担に感じる高齢者等に対し、効率的な移動が可能となる乗合タクシーをまずは社会実験として運行する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・運行業務委託契約締結 ・利用登録の簡便化 ・利用環境の見直し検討 ・運行区域の拡大 ・土日祝日の運行 ・台数の増加													
	令和７年度	①事業実施	・運行業務委託契約締結 ・利用環境の見直し検討 ・事業継続の検討													
	令和８年度	②見直し・検討	・運行業務委託契約締結 ・利用環境の見直し検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	乗合タクシー利用周知方法の種別				成果指標	指標名	利用人数								
	令和６年度 目標値	４種					令和６年度 目標値	6,000人								
事業費	款	土木費				事業に係る 当初予算額	9,477 千円									
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		9,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業名	門真南ルート運行事業				担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	4	—	0	1	0
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	社会実験として本市が運行する定時定路線の市民輸送を有料にて実施する。															
事業目的	京阪バス路線 7・7 A（コミュニティバス）の廃止により門真南駅への公共交通による輸送が断たれたため、激変緩和及び持続可能な輸送のあり方について検討する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・運行委託契約締結 ・有料での運行実施 ・運行内容の見直し検討													
	令和7年度	①事業実施	・運行委託契約締結 ・運行内容の見直し検討 ・運行事業継続の検討													
	令和8年度	②見直し・検討	・運行委託契約締結 ・運行内容の見直し検討 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	利用周知方法の種別				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	4 種					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	土木費				事業に係る 当初予算額	16,065 千円									
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債		その他				
		16,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

<基本施策>

分野名		まちづくり		基本施策名	快適な道路環境の形成	
施策コード		00505	SDGs	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを		
2025年問題 関連施策						
めざすべき 方向性		安全・安心で快適な道路環境のまちをつくります				
		国道や府道、市道を中心にした道路ネットワークの形成に取り組むとともに、引き続き、安全で快適な道路空間の確保に取り組めます。				
指標				現状値	目標値	
1	都市計画道路整備延長			25.25km (2018年度)	26.04km	
2	年間歩道改良箇所数			1箇所 (2018年度)	5箇所	
3	年間交通事故発生件数			535件 (2019年)	400件	

<事業体系>

快適な道路環境の形成		
事業番号	事業名	
001	交通安全対策事業	
002	交通安全施設整備事業	
003	道路維持管理事業	
004	道路整備事業	
005	道路管理調査等事業	
006	街路事業	
007	照明灯LED化事業	
008	狭あい道路拡幅整備事業	

<事業別詳細>

事業名	交通安全対策事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	広く市民に交通安全思想の普及浸透を図り、交通マナーの実践を習慣付けることで交通事故の防止と駐車秩序の確立を図る。また、市民が安全に道路を利用できるよう、危険箇所に看板等を設置し、交通安全の啓発等を行う。															
事業目的	交通事故の削減により、安心で快適な市民生活の促進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・交通安全総点検の実施等を通しての、市民等からの要望の汲み取り ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板、路面シートの設置の実施 ・道路整備工事（門真中央線）													
	令和7年度	①事業実施	・交通安全総点検の実施等を通しての、市民等からの要望の汲み取り ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板、路面シートの設置の実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・交通安全総点検の実施等を通しての、市民等からの要望の汲み取り ・要望内容の改善に必要と判断すれば、交通安全啓発看板、路面シートの設置の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	交通安全総点検開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	2回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	土木費				事業に係る当初予算額	57,432 千円									
	項	道路橋りょう費														
	目	交通政策費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		12,482	23,750	0	0	21,200	0									

事業名	交通安全施設整備事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	2
							事業開始年度	昭和43年度								
事業概要	交通事故を減らし、道路を安全に安心して通行できるよう、交通安全施設の整備を行う。															
事業目的	歩行者や自転車、特に交通弱者が安全に安心して道路を通行できるようにするため。交通事故が多発している道路での交通安全を確保し、交通事故の防止を図るため。また、道路における交通環境の改善を行い、交通の円滑化に資するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・交通安全施設の整備													
	令和7年度	②見直し・検討	・交通安全施設の整備 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	交通安全施設整備箇所数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	20箇所					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	16,422 千円								
	項	道路橋りょう費														
	目	道路新設改良費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		16,422	0	0	0	0	0									

事業名	道路維持管理事業				担当課	道路公園課	事業コード		0	0	5	0	5	—	0	0	3
							事業開始年度		昭和27年度								
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、老朽化した道路の舗装の打ち換え等の改修を行い道路及び付属施設等の適切な維持管理を実施する。																
事業目的	安全で信頼性のある快適な道路を維持するため、舗装の状況や交通量を鑑み、計画的に生活道路の改修を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換え等を実施し適正な道路管理の実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・緊急を要する道路の修繕や計画的な舗装の打ち換え等を実施し適正な道路管理の実施 ・事業手法についての見直し・検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	直営作業や委託業務による道路施設の維持補修工事箇所（単年度延べ計上）				成果指標	指標名	苦情件数									
	令和6年度目標値	200箇所(うち苦情150件)					令和6年度目標値	150件									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	167,360 千円										
	項	道路橋りょう費															
	目	道路橋りょう総務費／道路維持費／橋りょう維持費															
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他											
	11,630	30,902	0	0	60,800	64,028											

事業名	道路整備事業				担当課	道路公園課	事業コード		0	0	5	0	5	—	0	0	4
							事業開始年度		昭和27年度								
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、生活道路を中心に公共空間を有効利用し、道路の再整備や改良を行う。区域内の地権者等に事業の説明を行い、事業に対する合意が得られた箇所の建物調査・補償算定業務、用地確定測量、土地鑑定業務を実施し、建物等の除却後、駅前広場の整備を実施する。『門真市通学路交通安全プログラム』に課題箇所として該当しており、児童の安全な歩行空間の確保が必要であり、当該区間の現道拡幅を行うものである。																
事業目的	生活道路を中心に事故防止及び歩行者・自転車利用者の安全確保に寄与することを目的とし、車道・歩道の道路改良を図るため。鉄道や路線バス等の乗り継ぎを便利にするなどターミナル機能の向上を図り、公共交通の結節点にふさわしい便利で賑わいのある駅前広場とするため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・岸和田守口線と府道八尾枚方線の交差点（門真団地入口）の改良にかかる事業推進調査 ・大和田駅前広場において、地権者交渉、建物補償、用地購入、基本構想の策定														
	令和7年度	①事業実施	・大和田駅前広場において、地権者交渉、建物補償、用地購入														
	令和8年度	②見直し・検討	・大和田駅前広場において、基本設計業務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	整備・改良箇所数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	2か所					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	884,509 千円										
	項	土木管理費／道路橋りょう費															
	目	土木総務費／道路新設改良費															
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
	8,671	435,398	0		0		390,500		49,940								

事業名	道路管理調査等事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	5
							事業開始年度	—								
事業概要	市民が安全で安心して快適に通行できるような道路空間を提供するため、市が管理する道路施設の保守管理を行う。															
事業目的	道路施設を良好な状態に保つことで、市民の安全性・信頼性の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・道路管理施設の適切な保守管理の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・道路管理施設の適切な保守管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	保守管理の実施				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	保守管理の実施					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	11,500 千円									
	項	道路橋りょう費														
	目	道路橋りょう総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		1,886	0	0	0	0	0	9,614								

事業名	街路事業			担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	6
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	昭和44年に都市計画決定された都市計画道路萱島線は、「門真市第6次総合計画」及び「門真市都市計画マスタープラン」において安全・安心な道路空間の確保のため、整備の推進を定めている。当該路線に接続する寝屋川大東線の事業着手や当該路線と一体的な路線である萱島讃良線（寝屋川市域）についても事業化の目途が立ったことから、事業の実施時期を合わせることで、より高い整備効果と効率性が見込めるため、寝屋川市と連携を図りながら事業を推進する。														
事業目的	本市の道路環境は狭隘な道路が多く、歩道のない道路も多いことから、安全性や利便性に乏しい課題を抱えている。このため、本市における円滑な交通の確保、良好な市街地の形成、安全で快適な都市生活の実現することなどを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・概略（予備）設計業務												
	令和7年度	①事業実施	・概略（予備）設計業務 ・都市計画道路萱島線事業認可資料作成業務												
	令和8年度	②見直し・検討	・都市計画事業認可取得 ・事業説明会 ・用地確定測量 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	寝屋川市との協議				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	3回					令和6年度目標値	—							
事業費	款	土木費				事業に係る当初予算額	8,307千円								
	項	都市計画費													
	目	街路事業費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		3	989	0	0		2,400		4,915						

事業名	照明灯LED化事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	7
							事業開始年度	平成29年度								
事業概要	水銀灯やナトリウム灯など既存の照明灯具をリース方式によるLED灯具に交換することにより、維持管理費の低減及び二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図る。															
事業目的	電気料金や電球交換に伴う修繕料などの維持管理に係る経費の低減を図るとともに、二酸化炭素削減による環境負荷の低減を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・LED灯具の適正な維持管理の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・LED灯具の適正な維持管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	LED化後の二酸化炭素排出抑制量 (積上げ)				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	4182.8 co ² t/年					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費				事業に係る 当初予算額	17,491 千円									
	項	道路橋りょう費														
	目	道路橋りょう総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
17,491			0		0		0		0		0					

事業名	狭あい道路拡幅整備事業				担当課	建築指導課	事業コード	0	0	5	0	5	—	0	0	8
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	狭あい道路の解消を図るため、建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対して支援を行う。															
事業目的	拡幅整備により、狭あい道路を解消し、防災機能の向上及び住環境の改善を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対する支援													
	令和7年度	②見直し・検討	・建築行為の機会を捉え、当該道路の拡幅整備を行おうとする者に対する支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	対象建築敷地の建築主への通知率				成果指標	指標名	補助事業による拡幅整備距離								
	令和6年度 目標値	100%					令和6年度 目標値	24m								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	2,761 千円								
	項	都市計画費														
	目	都市計画総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
1			1,000		0		0		1,500		260					

<基本施策>

分野名		環境		基本施策名		地球環境保全					
施策コード	00601	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策											
めざすべき 方向性	循環型社会の形成と低炭素社会を構築し、市民や住環境にやさしいまちをつくります										
	ごみの分別と4R【リフューズ（不要なものを使わない）、リデュース（ごみを減らす）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（資源として利用する）】を実践し、省資源・省エネルギー化に取り組むことにより、市民や住環境にやさしいまちになっています。										
指標			現状値		目標値						
1	市民一人一日当たりのごみ排出量		1,022g (2018年度)		870g						
2	温室効果ガスの総排出量		26,497 t -CO2 (2018年度)		23,339 t -CO2						

<事業体系>

地球環境保全	
事業番号	事業名
001	再生資源集団回収奨励金交付事業
003	リサイクルプラザ運営・管理事業
004	環境学習推進事業
005	地球環境保全事業
006	リサイクルプラザ施設維持管理事業
007	資源ごみ処理事業
012	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業

<事業別詳細>

事業名	再生資源集団回収奨励金交付事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成7年度								
事業概要	資源ごみのリサイクルを促進するため、古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対して奨励金を交付															
事業目的	資源の有効活用を図るとともに、ごみの減量・リサイクルの推進及び地域コミュニティの育成を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対し奨励金を交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・古紙等再生資源の集団回収を行う団体に対し奨励金を交付 ・実施時期、奨励金単価、要綱などの見直しを検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	交付団体数				成果指標	指標名	資源化回収量								
	令和6年度目標値	121団体					令和6年度目標値	1,472 t								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	5,932 千円									
	項	清掃費														
	目	リサイクル推進費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
5,932			0	0	0	0	0									

事業名	リサイクルプラザ運営・管理事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	廃棄物のリサイクルその他環境負荷の低減に関する意識啓発を図るため、リサイクルプラザにおいてリサイクルに係る講座や研修会を開催するとともに、利用者の利便性かつ安全性を確保するための運営・管理を実施する。															
事業目的	リサイクル思想の普及・啓発を行い、ごみの減量化・資源化を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・リサイクル思想の普及・啓発講座等の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・リサイクル思想の普及・啓発講座等の実施 ・利用者数・講座数など見直しを実施													
	令和8年度															
活動指標	指標名	リサイクルプラザ利用件数				成果指標	指標名	リサイクルプラザ利用者数								
	令和6年度 目標値	400件					令和6年度 目標値	6,000人								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	13,052 千円									
	項	清掃費														
	目	リサイクルプラザ費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		12,874		0		0		0		0		178				

事業名	環境学習推進事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	平成18年度								
事業概要	環境問題とリサイクルに対する意識を啓発するため、小学生を対象にした施設見学やリサイクル工房での体験学習等を行う。															
事業目的	環境問題とリサイクルに対する意識を高めるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内全小学生4年生への環境学習実施、市民向け環境啓発講座の実施 ・企業による出張授業を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・市内全小学生4年生への環境学習実施、市民向け環境啓発講座の実施 ・企業による出張授業を実施 ・環境学習の実施体制、実施内容について見直しを実施													
	令和8年度															
活動指標	指標名	市内全小学校への環境学習の実施				成果指標	指標名	環境学習参加者数								
	令和6年度目標値	14校					令和6年度目標値	750人								
事業費	款	衛生費				事業に係る当初予算額	517千円									
	項	清掃費														
	目	リサイクルプラザ費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		465	0	52		0		0		0						

事業名	地球環境保全事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	平成13年度								
事業概要	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、「地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（エコオフィス推進計画）」及び「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に沿って、公共施設における省エネ・創エネの導入等を推進する。															
事業目的	「地球温暖化対策の推進に関する法律」で規定されている「地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（エコオフィス推進計画）」の目標達成のため。また、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に基づく計画年度内のエネルギー使用量を年平均1％以上削減達成のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・エコオフィス推進計画の実行 ・かどまエコフェスティバルの開催													
	令和7年度	②見直し・検討	・エコオフィス推進計画の実行 ・かどまエコフェスティバルの開催 ・エネルギー使用量の削減に向けた取組の検証、見直しの実施													
	令和8年度															
活動指標	指標名	かどまエコフェスティバルの参加者				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	400名					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	324 千円								
	項	保健衛生費														
	目	環境美化保全費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		324	0	0	0	0	0	0								

事業名	リサイクルプラザ施設維持管理事業				担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	6
	事業開始年度				平成14年度											
事業概要	リサイクルプラザの建屋の維持管理を行う。															
事業目的	リサイクルプラザは、平成14年に竣工後20年を経過しているものの施設を継続的に使用していただくため適切に維持管理を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・施設の維持管理を適切に実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・施設の維持管理を適切に実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	電気設備点検及び総合管理業務の点検等				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	適切に実施					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	59,271 千円								
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
59,187			0		0		0		0		84					

事業名	資源ごみ処理事業				担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	0	7
	事業開始年度				平成12年度											
事業概要	施設の廃止に伴い民間事業者に資源ごみの選別等中間処理業務委託を実施する。															
事業目的	ごみのリサイクルの推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・業務委託により、資源ごみを適正に処理													
	令和7年度	②見直し・検討	・業務委託により、資源ごみを適正に処理 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	資源ごみ処理量				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	3333 t					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	105,346 千円									
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		105,346	0	0	0	0	0									

事業名	ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン推進事業			担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	1	—	0	1	2
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	事業目的を達成するため、門真市プラスチック削減プラットフォームを運用し、（1）プラスチックの使用量削減事業、（2）プラスチックごみの流出防止事業、（3）プラスチックごみの清掃・回収事業、（4）情報の収集・発信・共有事業、（5）その他事業目的を達成するために必要な事業を行う。														
事業目的	海洋ごみ対策については、これまでも「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に係る法律」等に基づき回収・処理をはじめ各種対策が進められていたが、今後より一層対策を進めていくためには、企業等が持つ先進的な技術や創意工夫を活かすことが重要であることから、本市と企業等が連携した海洋ごみ対策を実施し、令和32（2050）年までに大阪湾への新たなプラスチックごみの流出を防止することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・プラスチック製品の使用抑制やプラスチックごみ削減の意識の醸成 ・プラットフォーム参加者の連携による新たな削減策の研究												
	令和7年度	①事業実施	・プラスチック製品の使用抑制やプラスチックごみ削減の意識の醸成 ・プラットフォーム参加者の連携による新たな削減策の研究												
	令和8年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	イベント等での啓発活動数			成果指標	指標名	本市域から排出されるプラスチックごみ（容器包装プラスチック＋ペットボトル）の排出量								
	令和6年度目標値	4回				令和6年度目標値	1,470トン以下（処理基本計画推計値）								
事業費	款	衛生費				事業に係る当初予算額	192千円								
	項	清掃費													
	目	清掃総務費													
（令和6年度当初予算）	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債		その他			
		192	0	0			0	0		0					

<基本施策>

分野名		環境		基本施策名		生活環境保全			
施策コード	00602	SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策									
めざすべき 方向性	生活環境を保全し、美しいまちをつくります 市民主体による清掃活動やたばこやごみ等のポイ捨て防止の取組をさらに進めるとともに、公害対策を継続し、安全な生活環境が整ったまちをめざします。								
指標			現状値			目標値			
1	清掃活動の参加者数		5,267名 (2018年度)			6,000名			
2	公害が少ない環境の良いまちだと思う市民の割合		44.9% (2019年度)			70.0%			

<事業体系>

生活環境保全	
事業番号	事業名
001	環境美化推進事業
002	路上喫煙防止対策事業
003	公害対策・監視事業
004	動物愛護管理対策事業
005	防疫事業
006	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業
007	環境基本計画等進行管理事業

<事業別詳細>

事業名	環境美化推進事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	平成13年度								
事業概要	美しいまちづくりを推進するため、市民・事業者と協働して「門真市美しいまちづくり推進協議会」にて、清掃・啓発活動を実施するとともに、市民の清掃活動支援等を行い、生活環境関係の問題を改善する。															
事業目的	生活環境の問題を減らし美しいまちづくりを推進するため。また、市民及び事業者の環境美化に関する意識の高揚を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・キラッと！かどま（市内統一清掃と清掃月間）を実施 ・エコ・アートコンクールを実施 ・不法屋外広告物啓発・撤去活動を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・キラッと！かどま（市内統一清掃と清掃月間）を実施 ・エコ・アートコンクールを実施 ・不法屋外広告物啓発・撤去活動を実施 ・実施内容について見直しを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	キラッと！かどまの参加団体数				成果指標	指標名	キラッと！かどまの参加者数								
	令和6年度目標値	100団体					令和6年度目標値	5,000人								
事業費	款	衛生費					事業に係る当初予算額	2,735 千円								
	項	保健衛生費														
	目	環境美化保全費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		2,535	0	200		0		0		0						

事業名	路上喫煙防止対策事業				担当課	環境政策課	事業コード		0	0	6	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度		平成30年度								
事業概要	路上喫煙禁止区域内で喫煙者へ喫煙ルールを守るよう周知活動を行うとともに、喫煙者への街頭指導業務を民間企業に委託し実施する。また、公共喫煙所において、定期的な吸い殻と喫煙所周辺の清掃を行う。新たに指定した路上喫煙禁止区域には、民間企業と協定を締結して公共喫煙所を設置する。																
事業目的	歩きタバコ等による煙、蒸気の臭いやたばこのポイ捨ての未然防止等、喫煙者のマナー、モラルの向上及び、まちの環境美化意識の高揚を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・公共喫煙所の設置（1箇所：門真南駅前） ・公共喫煙所の維持・管理（3箇所：古川橋駅前、門真市駅前、門真南駅前） ・禁止区域内での喫煙者に対する街頭指導（6箇所：萱島駅、大和田駅前、古川橋駅前、門真市駅前、西三荘駅前、門真南駅前）														
	令和7年度	①事業実施	・公共喫煙所の設置（1箇所：大和田駅前） ・公共喫煙所の維持・管理（4箇所：大和田駅前、古川橋駅前、門真市駅前、門真南駅前） ・禁止区域内での喫煙者に対する街頭指導（6箇所：萱島駅、大和田駅前、古川橋駅前、門真市駅前、西三荘駅前、門真南駅前）														
	令和8年度	②見直し・検討	・公共喫煙所の維持・管理（4箇所：大和田駅前、古川橋駅前、門真市駅前、門真南駅前） ・禁止区域内での喫煙者に対する街頭指導（6箇所：萱島駅、大和田駅前、古川橋駅前、門真市駅前、西三荘駅前、門真南駅前） ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	公共喫煙所の設置				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	1箇所					令和6年度目標値	—									
事業費	款	衛生費					事業に係る当初予算額	1,345千円									
	項	保健衛生費															
	目	環境美化保全費															
（令和6年度当初予算）	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		1,345	0	0	0	0	0	0									

事業名	公害対策・監視事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和40年度								
事業概要	法律、大阪府条例等に基づき、公害に関する調査や届出等の受理、事業者に対する指導を行う。															
事業目的	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動及び悪臭に係る公害を防止し、市民の健康保護及び生活環境の保全を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知 ・市内の工場、事業場に対する規制指導を実施 ・工場、事業場に施設の届出を提出させ施設の適正な管理を推進													
	令和7年度	②見直し・検討	・環境保全の目的で公害の調査を行い市民に周知 ・市内の工場、事業場に対する規制指導を実施 ・工場、事業場に施設の届出を提出させ施設の適正な管理を推進 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	苦情件数				成果指標	指標名	公害苦情解決率								
	令和6年度 目標値	75件以内					令和6年度 目標値	100%								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	21,294 千円									
	項	保健衛生費														
	目	公害対策費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
10,634			0		727	0	0		9,933							

事業名	動物愛護管理対策事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	4
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	飼い主のいない猫を地域住民で餌やりやふん尿の始末など適切に管理する地域猫活動を推進し、ふん尿等の生活環境被害を軽減するため、地域猫活動を行う団体等に対し、猫の不妊、去勢手術に係る費用の一部を補助する。															
事業目的	地域猫活動を推進し、ふん尿等による生活環境被害を軽減することで市民の良好な生活環境を保持するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・地域猫活動を推進し、猫による糞尿、鳴き声等の鳴き声等の生活環境への被害を減らすため、市に登録された団体が実施する不妊去勢手術に係る費用の一部を補助 ・公益社団法人どうぶつ基金（行政枠）無料チケットの活用により、所有者不明猫の不妊・去勢手術の実施 ・地域猫活動が地域住民の理解が得られるように広報、ホームページを活用し周知													
	令和7年度	②見直し・検討	・市内所有者不明猫の不妊・去勢手術が実施できるよう無料チケットの活用条件を緩和し、市内全域で活用可能 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	地域猫の不妊・去勢手術実績				成果指標	指標名	地域猫活動登録団体数								
	令和6年度目標値	150匹					令和6年度目標値	登録団体数 18団体								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	75 千円									
	項	保健衛生費														
	目	環境衛生費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
		3	0		66		0		0			6				

事業名	防疫事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	5
	事業開始年度							—								
事業概要	害虫等による感染症の予防及び生活環境を保全するため、薬剤散布、害虫の駆除、殺そ剤の配布等を行う。また、飼い主のいる犬猫等の死体の火葬処理を新設し、外部委託する。															
事業目的	害虫等による感染症の発生を予防し、そのまん延を未然に防止することにより公衆衛生の向上を図る。また、犬猫等の死体の処理方法について飼い主の感情に配慮した選択をできるようにするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内の公園や水路等における薬剤散布による消毒作業、害虫駆除を委託して実施 ・市民の生活に被害を与える衛生害獣であるねずみ族を排除するため殺鼠剤を配布 ・小動物火葬の業務委託先の調査 ・小動物火葬の手数料金額の検討 ・動物霊園所在の市町村との事前協議													
	令和7年度	①事業実施	・市内の公園や水路等における薬剤散布による消毒作業、害虫駆除を委託して実施 ・殺鼠剤の配布廃止検討 ・小動物火葬における門真市手数料条例の改正 ・犬猫等の火葬業務実施の市民周知 ・市有施設、イベント等での小動物火葬の周知チラシの配布													
	令和8年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	苦情件数				成果指標	指標名	苦情解決率								
	令和6年度目標値	130件以内					令和6年度目標値	100%								
事業費	款	衛生費				事業に係る当初予算額	15,131 千円									
	項	保健衛生費														
	目	環境衛生費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		15,131	0	0		0		0		0						

事業名	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	6	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	令和元年度								
事業概要	古川橋駅周辺の街路樹にムクドリが飛来することで、鳴き声や糞による悪臭等の被害などの苦情が多いことから、鷹匠によるムクドリの追い払いを行う。															
事業目的	ムクドリが飛来し、鳴き声や糞による悪臭等の被害、苦情が周辺住民や通行される方から多数寄せられていることから、市民の負担や被害の軽減を図るため、ムクドリの天敵である鷹を放鳥することでムクドリを追い払う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・鷹匠によるムクドリの追い払いの実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	鷹匠によるムクドリの追い払い				成果指標	指標名	古川橋駅周辺のムクドリに係る苦情件数								
	令和6年度目標値	10回					令和6年度目標値	0件								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	385 千円								
	項	道路橋りょう費														
	目	道路維持費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金			負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
	385	0	0			0			0			0				

事業名	環境基本計画等進行管理事業				担当課	環境政策課	事業コード									
							事業開始年度		平成26年度							
0		0		6		0		2		—		0		7		
事業概要		将来にわたり持続可能な循環型社会、脱炭素社会を形成し、安全、安心に暮らせる環境を実現するため、門真市環境基本条例第8条の規定により環境基本計画を策定する。また、ゼロ・カーボンシティ宣言の実現に向け、温室効果ガスの排出量削減等を推進するため、計画期間に達成すべき目標を設定するとともに、その目標を達成するための施策を検討するため、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の規定により地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応法第12条の規定による地域気候変動適応計画を合わせて策定する。														
事業目的		門真市環境基本条例に定める、環境基本計画を策定し、環境の保全及び創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため。 また、市内の温室効果ガス排出量削減を推進するために、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、現在及び将来の市民の安全かつ健康で文化的な生活の確保に寄与する。														
事業の計画	年度	事業の方向性				事業の実施内容										
	令和6年度	①事業実施	・環境審議会の開催（3回）、答申 ・市民・事業者・学生アンケート調査 ・計画策定に伴う庁内検討委員会の開催 ・パブリックコメントの実施 ・環境基本計画の改定					・地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定 ・地域気候変動適応計画の策定								
			令和7年度	①事業実施	・区域施策編の活動指標の把握 ・環境基本計画に定める取組の推進											
	令和8年度	②見直し・検討			・区域施策編の活動指標の把握 ・環境基本計画に定める取組の推進 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	環境審議会の開催					成果指標	指標名								
	令和6年度 目標値	3回					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	19,905 千円								
	項	保健衛生費														
	目	環境美化保全費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		13,505	6,400	0	0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名		環境		基本施策名	快適に暮らせる生活基盤の整備
施策コード	00603	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	衛生的で安心・快適に暮らせるまちをつくれます				
	ごみ・し尿等を適正かつ効率的に処理し、衛生的で安心・快適に暮らせるまちの維持をめざします。				
指標				現状値	目標値
1	ふれあいサポート収集の利用世帯数			34世帯 (2018年度)	100世帯

<事業体系>

快適に暮らせる生活基盤の整備		
事業番号	事業名	
001	し尿処理施設運営管理事業	
002	ごみ収集運搬事業	
003	クリーンセンター施設棟運転維持管理事業	
004	業務棟維持管理事業	
005	ごみの出し方等啓発事業	
006	不法投棄物処理事業	
008	水銀使用廃棄物等適正処理事業	

<事業別詳細>

事業名	し尿処理施設運営管理事業				担当課	環境政策課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和37年度								
事業概要	市内の家庭や事業所から排出されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。具体的には、四條畷市との協定書に基づき、門真地域のし尿・浄化槽汚泥を四條畷市環境センターにて委託処理を行う。また、浄化センター跡地利用に向けて用地内の測量、境界確定及び分筆を行う。															
事業目的	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理 ・測量等委託発注、契約締結、測量調査 ・境界確定、分筆 ・不動産鑑定業務委託発注、契約締結 ・門真市不動産評価審査委員会に諮る ・借り手との北側用地の借地協議 ・借り手との南側用地の借地契約の締結													
	令和7年度	②見直し・検討	・四條畷市立環境センターにて、し尿・浄化槽汚泥の委託処理 ・借り手と北側用地の借地に係る協定書の締結 ・借り手との北側用地の借地契約の締結 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	し尿・浄化槽汚泥の処理量				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	5,670kℓ					令和6年度目標値	—								
事業費	款	衛生費				事業に係る当初予算額	169,627 千円									
	項	清掃費														
	目	し尿処理費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		162,929	0	0	0	0	0	6,698								

事業名	ごみ収集運搬事業				担当課	クリーンセンター 業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	家庭から排出された一般ごみの収集やごみ集積場所の決定・変更に加え、高齢者や障がい者等を対象としたさわやか訪問収集やふれあいサポート収集、臨時的に排出されるごみや学校・自治会行事等で排出される公共ごみの収集、動物の死体回収、不法投棄パトロールを行う。また、これら業務で使用する塵芥収集車の管理・点検業務を行う。															
事業目的	家庭から排出された一般ごみの適正な収集運搬を通じて、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託、粗大ごみインターネット予約システム・電話にて受付）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等													
	令和7年度	②見直し・検討	・一般ごみ収集業務（一部収集業務を委託）、粗大ごみ収集業務（受付業務を委託、粗大ごみインターネット予約システム・電話にて受付）、さわやか訪問収集、ふれあいサポート収集、臨時ごみ収集等 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	一般ごみ収集量				成果指標	指標名	ふれあいサポート収集利用世帯数								
	令和6年度 目標値	22,000t					令和6年度 目標値	50世帯								
事業費	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	383,521 千円									
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		218,556	0	0	0	0	0	164,965								

事業名	クリーンセンター施設棟運転維持管理事業				担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	3
	事業開始年度							昭和41年度								
事業概要	令和5年度からのごみ焼却施設5号炉を中心とした基幹的設備改良工事及び令和5年度から令和12年度までの8年間の包括管理運営業務を実施する。															
事業目的	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設は老朽化が進んでいることから、令和5年度からの5号炉を中心とした基幹的設備改良工事及び令和5年度から8年間の包括管理運営業務を実施することで、より安定的かつ効率的なごみ処理体制の確保を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・基幹的設備改良工事及び包括管理運営業務委託を実施 ・4号炉の点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施 ・屋上防水改修工事を実施													
	令和7年度	①事業実施	・包括管理運営業務委託を実施 ・5号炉の点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・包括管理運営業務委託を実施 ・5号炉の点検整備等による停止期間中、可燃ごみを積替・運搬し、外部処理を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	ごみの焼却量				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	33,568 t					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費					事業に係る 当初予算額	1,114,142 千円								
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金								府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他		
1,047,251			0	0	0	22,800	44,091									

事業名	業務棟維持管理事業				担当課	クリーンセンター 業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	—								
事業概要	クリーンセンター業務棟の各種設備の保守点検業務委託及び清掃・警備業務委託等を行う。															
事業目的	法定点検等を計画的かつ確実に実施することにより、各種設備の機能・性能を保持することに努める。また、早期段階からの損傷を発見することにより、予防保全型の維持管理の実現を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等													
	令和7年度	②見直し・検討	・消防設備点検業務委託、受変電設備保守点検清掃業務委託、貯水槽清掃及びポンプ保守点検業務委託、空調システム保守点検業務委託、清掃業務委託、警備業務委託、及び施設修繕等 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	持込みごみ件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	13,468件					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	7,242 千円									
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		7,171	0	0	0	0	0	71								

事業名	ごみの出し方等啓発事業				担当課	クリーンセンター 業務課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度	—								
事業概要	ごみの出し方・分け方パンフレットを作成し、全戸配布を実施する。また、小学生（１年生から６年生）が環境問題について描いた絵をごみ収集車に掲載、ごみ減量に関する市民周知及び啓発を行う。															
事業目的	市民周知及び啓発を行い、ごみの再資源化及び不法投棄の防止等を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託 ・応募のあった作品から８作品を選定し、収集車後部に絵を掲載													
	令和７年度	②見直し・検討	・ごみの出し方・分け方パンフレットの作成及び配布業務委託 ・応募のあった作品から８作品を選定し、収集車後部に絵を掲載 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和８年度															
活動指標	指標名	パンフレット（共通）作成枚数				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	87,000枚					令和６年度 目標値	—								
事業費	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	1,425 千円									
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
	(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金				府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
1,425			0	0	0		0		0							

事業名		不法投棄物処理事業				担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	6
事業概要		不法投棄された本市指定の適正処理困難物のリサイクル家電や不燃性廃棄物・廃タイヤなどを適正に処理する。															
事業目的		不法投棄された適正処理困難物を適正に処理するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理														
	令和7年度	②見直し・検討	・業務委託により、不法投棄された適正処理困難物を適正に処理 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	処理数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	32個					令和6年度 目標値	—									
事業費	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	572 千円										
	項	清掃費															
	目	塵芥処理費															
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		572	0		0		0		0		0						

事業名	水銀使用廃棄物等適正処理事業				担当課	クリーンセンター 施設課	事業コード	0	0	6	0	3	—	0	0	8
							事業開始年度	平成29年度								
事業概要	分別収集された蛍光灯・乾電池等の水銀使用廃棄物について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令等に基づき、適正に処理する。															
事業目的	蛍光灯・乾電池等の水銀使用廃棄物を適正処理することにより、水銀による環境の汚染を防止し、市民の健康の保護及び生活環境の保全を図るとともに、リサイクルを推進するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理													
	令和7年度	②見直し・検討	・業務委託により、蛍光灯・乾電池等を適正に処理 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	蛍光灯及び乾電池の合計の処理量				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	4,297kg					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	666 千円									
	項	清掃費														
	目	塵芥処理費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		666	0	0		0			0			0				

<基本施策>

分野名		上下水道		基本施策名	上水道施設の基盤強化	
施策コード		00701	S D G s	6 安全な水とトイレを世界中に	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
2025年問題 関連施策						
めざすべき 方向性		災害に強い上水道施設を構築し、市域全体の安定供給が確保されたまちをつくれます				
		南海・東南海地震等の大規模地震に備え、拠点となる避難所及び防災拠点等までの水道管や配水施設について、計画的で効果的な耐震化をめざします。				
指標				現状値		目標値
1		管路の耐震化率		20.8% (2018年度)		32.1%
2		配水池の耐震化率		38.4% (2018年度)		83.5%
3		ポンプ所の耐震化率		70.3% (2018年度)		100.0%

<事業体系>

上水道施設の基盤強化	
事業番号	事業名
001	水道管布設及び布設替事業
002	浄・配水場耐震化事業

<事業別詳細>

事業名	水道管布設及び布設替事業				担当課	水道事業課	事業コード	0	0	7	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成22年度								
事業概要	市内の配水管について、布設後の経過年数（老朽度）、断水等による影響（影響度）、避難所等の重要施設に給水している配水管（重要度）といった様々な性質に着目し、更新の優先度を設定した上で布設替えを行うことにより、配水管の耐震化と老朽化対策を進め、災害発生時や経年劣化による水道施設の破損等を最小限にとどめる。															
事業目的	安定した水道水の供給を実施するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・国道163号での老朽管更新事業 延長963m ・府道中央環状線での老朽管更新事業 延長82m ・府道八尾茨木線での老朽管更新事業 延長241m ・公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等 延長748m													
	令和7年度	①事業実施	・府道守口門真線での老朽管更新事業 延長200m ・国道163号での老朽管更新事業 延長900m ・公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等 延長1502m													
	令和8年度	②見直し・検討	・府道守口門真線での老朽管更新事業 延長200m ・国道163号での老朽管更新事業 延長900m ・公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等 延長1502m ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	耐震性能を有する配水管整備延長				成果指標	指標名	管路の耐震化率 （管路総延長に対する耐震管延長の割合）								
	令和6年度 目標値	2,034m					令和6年度 目標値	27.10%								
事業費 （令和6年度 当初予算）	款	資本的支出					事業に係る 当初予算額	1,185,765 千円								
	項	建設改良費														
	目	整備事業費／配水設備改良費														
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
558,346			0		0		220,219		407,200		0					

事業名	浄・配水場耐震化事業				担当課	水道事業課	事業コード									
							事業開始年度		平成25年度							
事業概要	水需要が減少していく中、施設規模の適正化を図った上で、ポンプ設備、電気設備のほか、配水池、ポンプ棟等の建物の更新・耐震化を行い、災害に強い水道施設の構築を図る。															
事業目的	安定した水道水の供給を実施するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・新ポンプ棟築造工事 1式 ・電気計装設備更新工事 1式 ・機械設備更新工事 1式 ・家屋調査及び土壌汚染調査 1式 ・施工管理業務委託 1式													
	令和7年度	①事業実施	・新ポンプ棟築造工事 1式 ・電気計装設備更新工事 1式 ・機械設備更新工事 1式 ・施工管理業務委託 1式													
	令和8年度	②見直し・検討	・新ポンプ棟築造工事 1式 ・電気計装設備更新工事 1式 ・機械設備更新工事 1式 ・施工管理業務委託 1式 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	業務発注				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	請負業者との契約					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	資本的支出					事業に係る 当初予算額	163,197 千円								
	項	建設改良費														
	目	整備事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
162,917			280	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名		上下水道		基本施策名		下水道施設の基盤強化	
施策コード		00702		6 安全な水とトイレを世界中に 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 	
2025年問題 関連施策		SDGs					
めざすべき 方向性		下水道が完備された安心・快適なまちをつくれます 下水道の未整備地域を解消するとともに、ストックマネジメントによる施設の管理を推進し、大規模地震時でも下水道機能が維持できるまちづくりをめざします。					
指標				現状値		目標値	
1	下水道の処理人口普及率			93.0% (2018年度)		97.0%	
2	下水道による浸水対策達成率			87.3% (2018年度)		94.0%	

<事業体系>

下水道施設の基盤強化	
事業番号	事業名
001	公共下水道改築事業
002	公共下水道整備事業
003	調節池維持管理事業
004	下水道総合地震対策事業
005	雨水貯留浸透施設設置指導事業

<事業別詳細>

事業名	公共下水道改築事業				担当課	公共下水道事業課	事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度		令和２年度							
事業概要	下水道施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる中、財源等の制約のもと適切に管理していくために、ストックマネジメント計画に基づき、長期的な視点で下水道施設全体における今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査を実施する。															
事業目的	公共下水道施設を計画的に維持管理するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・本管・マンホール点検工：710基 ・本管調査工：6,021m ・マンホール蓋巡視工：100基													
	令和７年度	①事業実施	・本管・マンホール点検工：527基 ・本管調査工：3,033m ・マンホール蓋点検工：930基													
	令和８年度	②見直し・検討	・本管・マンホール点検工：550基 ・本管調査工：3,333m ・マンホール蓋点検工：651基 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	本管・マンホール点検箇所数				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	本管・マンホール点検：710基					令和６年度 目標値	—								
事業費	款	(公共下水道事業会計) 下水道事業費用					事業に係る 当初予算額	29,678 千円								
	項	(公共下水道事業会計) 営業費用														
	目	(公共下水道事業会計) 管渠費														
(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		24,678	5,000	0	0	0	0	0								

事業名	公共下水道整備事業				担当課	公共下水道事業課	事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	昭和42年度								
事業概要	便利で快適な「まち」、快適な住まい環境の充実を目指し、公共下水道を計画的に整備する。															
事業目的	未水洗化地域の解消や、水害を軽減するための浸水対策の観点から、下水道の未整備地域を解消し、浸水対策や水洗化の促進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施													
	令和7年度	①事業実施	・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・当該年度の整備計画に沿い、公共下水道整備工事を実施 ・次年度以降の公共下水道整備工事に係る調査や実施設計等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	単年度整備延長				成果指標	指標名	整備人口普及率								
	令和6年度 目標値	1713.9m					令和6年度 目標値	98.33%								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	(公共下水道事業会計) 資本的支出					事業に係る 当初予算額	1,145,199 千円								
	項	(公共下水道事業会計) 建設改良費														
	目	(公共下水道事業会計) 公共下水道整備事業費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
87			218,612		0		0			926,500			0			

事業名	調節池維持管理事業				担当課	道路公園課	事業コード	0	0	7	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	平成6年度								
事業概要	大阪府により設置された流域調節池（三ツ島調節池、一番町調節池、門真南調節池）について、大阪府と協定を結び、門真市により維持管理を行う。（維持管理費用の分担割合 大阪府6割、門真市4割）															
事業目的	大雨降雨時の浸水被害の防止を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・各調節池の適切な保守管理の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・各調節池の適切な保守管理の実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	施設点検、電気保安点検等の回数				成果指標	指標名	大雨時の施設のトラブル回数								
	令和6年度目標値	30回					令和6年度目標値	0回								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費				事業に係る当初予算額	12,670 千円									
	項	河川費														
	目	河川総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
3,546			0		0		0		0		9,124					

事業名	下水道総合地震対策事業				担当課	公共下水道事業課	事業コード											
							事業開始年度	令和元年度						0	0	7	0	2
事業概要	大規模な地震時でも下水道が最低限有すべき機能を確保するため、令和５年度に「門真市第２期下水道総合地震対策計画」（計画期間：令和６年度から令和10年度）を策定した。引き続き下水道施設の耐震化工事を進める。																	
事業目的	大規模な地震が発生しても下水道が果たすべき機能を継続的に確保するとともに、下水道施設の被害が被災時の復旧作業等に支障をきたすことがないようにするため。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和６年度	①事業実施	・既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策が必要なものについて計画的に対策工事を実施 ・計画に基づき、マンホールトイレシステムの実施設計を実施															
	令和７年度	①事業実施	・既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策が必要なものについて計画的に対策工事を実施 ・計画に基づき、マンホールトイレシステムの実施設計及び整備を実施															
	令和８年度	②見直し・検討	・既設下水道施設について、耐震診断の結果、耐震対策が必要なものについて計画的に対策工事を実施 ・計画に基づき、マンホールトイレシステムの実施設計及び整備を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討															
活動指標	指標名	重要な幹線等の耐震化率の向上				成果指標	指標名	重要な幹線等の耐震化率										
	令和６年度目標値	0.69%					令和６年度目標値	39.84%										
事業費 (令和６年度当初予算)	款	(公共下水道事業会計) 資本的支出																
	項	(公共下水道事業会計) 建設改良費																
	目	(公共下水道事業会計) 公共下水道整備事業費																
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源																
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他										
1	13,388	0	0	45,700														

事業名	雨水貯留浸透施設設置指導事業				担当課	道路公園課	事業コード									
							0 0 7 0 2 — 0 0 5									
事業概要		浸水被害を防止するため、雨水浸透阻害行為及び開発行為を行う者に対し、特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づき、雨水貯留浸透施設の設置に係る技術的な助言、指導を行う。（大阪府からの事務移譲事務）														
事業目的		寝屋川流域における浸水被害の防止を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可													
	令和7年度	②見直し・検討	・特定都市河川浸水被害対策法及び大阪府特定都市河川流域における浸水被害の防止に関する条例に基づく、協議及び許可 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	申請件数				成果指標	指標名	雨水年間確保量（㎡）								
	令和6年度目標値	10件					令和6年度目標値	1,500㎡								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	—				事業に係る 当初予算額	0 千円									
	項	—														
	目	—														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
0			0	0	0			0			0					

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	地域の絆づくりとコミュニティの活性化
施策コード	00801	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	地域のつながりの力があふれる、暮らしやすいまちをつくれます			
	市民と地域活動団体と市役所との連携により、地域のつながりを育み、住みよいまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	互いに助け合い、支え合う地域のつながりができていると思う割合		65.5% (2019年度)	80.0%
2	地域の活動に今後参加したいと考えている市民の割合		31.6% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域の絆づくりとコミュニティの活性化		
事業番号	事業名	
001	自治基本条例推進事業	
002	地域コミュニティ活性化事業	
003	ふるさと門真まつり実施事業	
004	校区体育祭補助事業	
005	公民協働施策に関する事務	

<事業別詳細>

事業名	自治基本条例推進事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	1
								事業開始年度	平成25年度							
事業概要	市民が地域について考え、課題解決に取り組むことで、「市民力」、「地域力」を高め、市民が主体となった協働・共創によるまちづくりを推進する。															
事業目的	門真市自治基本条例第16条に規定されている、地域の課題解決に向け、協働推進に取り組む組織である「地域会議」への財政支援等の支援を行う。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・全地域会議に対して、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・全地域会議に対して、引き続き、活動の人的及び財政的支援の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	地域会議全校区の事業数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	50事業					令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費				事業に係る当初予算額	16,400 千円									
	項	総務管理費														
	目	公民協働費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		16,400	0	0	0	0	0	0								

事業名	地域コミュニティ活性化事業			担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	2	
						事業開始年度	昭和59年度									
事業概要	地域における住民相互の交流の充実及び地域の活性化を図る活動に対し、補助を行う。															
事業目的	コミュニティ活動の活性化に寄与することにより、豊かな住民生活や生活向上につながる地域力と市民力の向上を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館等整備補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・①門真市地域活性化まちづくり推進事業補助金交付要綱、②門真市校区門真まつり事業補助金交付要綱、③門真市行政協力支援金交付要綱、④門真市自治会館等整備補助金交付要綱に基づき、補助金等の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	自治会加入率 ／自治会加入世帯数			成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	71% ／45,000世帯				令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	20,663 千円									
	項	総務管理費														
	目	地域コミュニティ費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		14,063	0	0	0	0	6,600									

事業名	ふるさと門真まつり実施事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成29年度								
事業概要	全世代の市民のふるさと意識を育み、わがまち門真に愛着と誇りを持てるよう市・市民・企業等が一体となり門真市を象徴する行事をめざし、「ふるさと門真まつり」を実施する。															
事業目的	わがまち・わが郷土門真のすみずみから市民が参加し、次代を担う子どもたちの思い出に残るようなまつりを開催することで、さらなる郷土愛を高め、市民としての意識を育むとともに、人と人とのつながりや地域の連携を強化し、市としての賑わいを創出する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市と共催 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会でその年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げる													
	令和7年度	①事業実施	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市と共催 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会でその年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げる													
	令和8年度	②見直し・検討	・市内の活動団体による実行委員会形式で、門真市と共催 ・模擬店など例年行っている企画に加え、実行委員会でその年の目玉となるイベントを企画し、実施 ・企業からの協賛も依頼し、市・市民・企業等が一体となって魅力あるふるさと門真まつりを創り上げる ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	実行委員会開催回数				成果指標	指標名	来場者数（延べ）								
	令和6年度 目標値	6回					令和6年度 目標値	16,000人								
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	7,000 千円								
	項	総務管理費														
	目	地域コミュニティ費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	7,000									

事業名	校区体育祭補助事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	—								
事業概要	地域交流の促進、市民の健康増進を図るため、小学校区単位で行われる体育祭事業に対して、補助金を交付する。															
事業目的	各小学校区において体育祭を実施することにより、校区住民の体力づくりの機会を提供し健康維持・増進を図るとともに地域コミュニティの醸成を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・引き続き各校区において、市民参画のもと体育祭を開催し、校区住民の健康と親睦の促進を図り、特別な事情を除き、全校区の開催を目指す													
	令和7年度	②見直し・検討	・引き続き各校区において、市民参画のもと体育祭を開催し、校区住民の健康と親睦の促進を図り、特別な事情を除き、全校区の開催を目指す ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	体育祭実施率（実施校区数／小学校区数）				成果指標	指標名	校区体育祭への参加人数								
	令和6年度目標値	78.6%					令和6年度目標値	10,150人								
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	1,723 千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		1,723	0	0	0	0			0			0				

事業名	公民協働施策に関する事務				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	—								
事業概要	公民協働に係る施策の企画・総合調整に関する事務を行う。															
事業目的	協働を市政の基本姿勢として、市民や各種団体はもとより、大学・企業を協働のパートナーと位置づけ、市民のライフスタイルや多様化・高度化するニーズに柔軟に対応するとともに地域課題の解決と活性化を図ることを目的とする。また、大学との連携において、市職員が大学連携に関し新たな気づきや意識を持ち、市政運営の中で新たな視点での連携や中長期的な連携促進を図ることを目的に、「大学連携推進に関する市職員研修」を開催する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等													
	令和7年度	②見直し・検討	・大学・企業との連携事業実施に関する調整等 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	連携大学・企業との協働事業数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	45事業					令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費				事業に係る当初予算額	5千円									
	項	総務管理費														
	目	公民協働費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		5	0	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名	市民公益活動と協働・共創の促進
施策コード	00802	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	市民の公益活動が盛んなまちをつくります 市民公益活動を通して、市民や各種団体、大学、企業などと連携を図りつつ、地域の課題解決や活性化、魅力あふれる自立したまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	市民公益活動支援センター相談回数（年間延）			67回 (2018年度)	150回
2	NPO法人やボランティア活動に参加している人の割合			20.5% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

市民公益活動と協働・共創の促進		
事業番号	事業名	
002	市民公益活動支援センター運営事業	
006	条例指定寄附金事業	
007	門真市公民連携デスク運営事業	
008	大阪・関西万博推進事業	

<事業別詳細>

事業名	市民公益活動支援センター運営事業				担当課	地域政策課	事業コード	0	0	8	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。															
事業目的	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することにより、活力ある地域社会の実現に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等） ・令和7年度の指定管理者選定委員会設置													
	令和7年度	②見直し・検討	・市民公益活動支援センター運営調整事務（年次報告書確認、毎月定例会出席、月次報告書確認、四半期毎に指定管理料支払等） ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	会議室利用回数／相談回数（延）				成果指標	指標名	団体同士のマッチング件数								
	令和6年度目標値	500回／100回					令和6年度目標値	20件								
事業費	款	総務費				事業に係る当初予算額	19,344 千円									
	項	総務管理費														
	目	市民公益活動支援センター費														
（令和6年度当初予算）	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		18,818	0	526	0	0	0	0								

事業名	条例指定寄附金事業				担当課	課税課/生涯学習課	事業コード	0	0	8	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	令和３年度								
事業概要	本市では、これまでも市民との協働によるまちづくりを推進してきたが、公益法人や社会福祉法人などの公益団体に対する寄附文化の醸成を図るとともに、自立活動の活性化を支援するため、市民が条例指定している団体に行う寄附金に対して、個人市民税の税額を控除することを目的とする。															
事業目的	地方税法第314条の7 第 1 項第3号で定める団体のうち府に指定されている者の内、市内に事務所又は事業所を有する者に対する寄附に対して、個人市民税の税額を控除する															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・事業を継続的に実施 ・事業の継続的な広報を実施													
	令和７年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和８年度															
活動指標	指標名	市内団体等への周知				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	２パターン					令和６年度 目標値	—								
事業費 (令和６年度 当初予算)	款	—				事業に係る 当初予算額	０千円									
	項	—														
	目	—														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
	０		０	０	０		０		０							

事業名	門真市公民連携デスク運営事業				担当課	企画課	事業コード	0	0	8	0	2	—	0	0	7
							事業開始年度	令和４年度								
事業概要	共創推進のためのワンストップ窓口である「門真市公民連携デスク」において、民間事業者からの相談や提案を受け、連携可能な市事業や取組を確認し、事業所管課との調整を行う。また、事業所管課から抽出した公民連携によって解決したい課題を取りまとめ、民間事業者に対し、課題解決に向けた提案を募集するなど、民間事業者とのマッチングをしていく。さらに、共創に係る庁内職員向けに研修を実施し、市職員に対して共創に関する理解を深めていく。															
事業目的	少子高齢化の進展や地域経済の縮小、社会インフラの老朽化などが進み、これらの課題に対し、複雑・多様化する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくために、民間事業者の力を活用し、新たなまちの魅力や価値を共に創りあげることが目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・民間事業者との意見及び情報の交換 ・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整 ・大阪府公民戦略連携デスクとの連携 ・共創に係る研修等の実施 ・民間事業者からの提案募集の実施 ・門真市未来共創プロジェクト「Co+Lab」（コラボ）の実施													
	令和７年度	①事業実施	・民間事業者との意見及び情報の交換 ・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整 ・大阪府公民戦略連携デスクとの連携 ・共創に係る研修等の実施 ・民間事業者からの提案募集の実施 ・門真市未来共創プロジェクト「Co+Lab」（コラボ）の実施													
	令和８年度	②見直し・検討	・民間事業者との意見及び情報の交換 ・民間事業者からの提案及び相談の受付並びに事業を所管する課との調整 ・大阪府公民戦略連携デスクとの連携 ・共創に係る研修等の実施 ・民間事業者からの提案募集の実施 ・門真市未来共創プロジェクト「Co+Lab」（コラボ）の実施 ・次年度に向け事業内容の検討													
活動指標	指標名	民間事業者の事業提案の採択数				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	３事業					令和６年度 目標値	—								
事業費	款	総務費				事業に係る 当初予算額	1,503 千円									
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		1,503	0	0	0	0	0									

事業名	大阪・関西万博推進事業				担当課	企画課	事業コード		0	0	8	0	2	—	0	0	8
							事業開始年度	令和6年度									
事業概要	多様な民間事業者等との共創による実験的プロジェクト「門真市未来共創プロジェクト「Co+Lab」（コラボ）」において、市内での万博機運醸成イベント等を開催する。 また、市民の万博への関心をより高めるため、万博PRグッズを作成し、イベント開催時などの機会を捉えて配布する。 さらに、令和7年度の大阪ウィーク出展に向けて、企画・運営事業者（業務受託者）と連携し、市内協力団体等との調整等を実施する。																
事業目的	2025年に開催する大阪・関西万博に向けて、多くの市民が万博に関心を持ち、その関心を継続的に繋げることで、万博参加への機運を醸成するとともに、万博会場での催事（大阪ウィーク）出展を契機に、地域活性化および地域魅力の向上等を図ることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・民間事業者等との共創によるイベント等の実施 ・プロポーザル方式による業務受託者の選定 ・万博PRグッズ作成 ・大阪ウィーク出展企画、協力団体等との調整														
	令和7年度	①事業実施	・大阪ウィーク出展 ・万博閉幕後を見据えた取組の検討														
	令和8年度	②見直し・検討	・万博閉幕後を見据えた取組の実施														
活動指標	指標名	万博機運醸成イベント開催回数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	3回					令和6年度目標値	—									
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	12,302千円									
	項	総務管理費															
	目	一般管理費															
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		6,151	6,151	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名	安全・安心な暮らしを支える体制づくり
施策コード	00803	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	幅広い内容の相談に対応できる体制が整ったまちをつくれます				
	市民のさまざまな悩みや困りごとに対して、幅広い内容の相談に対応できる体制が整った、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	消費相談あっせん率			16.7% (2018年度)	20.0%
2	無料法律相談の稼働率			84.1% (2018年度)	90.0%

<事業体系>

安全・安心な暮らしを支える体制づくり		
事業番号	事業名	
001	広聴事業	
002	市民相談事業	
003	消費者団体育成事業	
005	消費生活相談事業	
006	中学生議会（子ども議会）事業	

<事業別詳細>

事業名	広聴事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	—								
事業概要	広く市民からの意見や要望を聴くことで市政に反映させる。懇談が必要な場合は、関係課と調整して実施するなどの対応をする。															
事業目的	市民や団体からの意見や要望などを聴き、それに対して市の考え方を示すことを通して、市政運営に反映させるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す													
	令和7年度	②見直し・検討	・市民や団体からの意見や要望などを聴き、関係各課との調整を行い、市の考え方を示す ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	要望対応件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	10件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	—				事業に係る 当初予算額	0 千円									
	項	—														
	目	—														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
0	0	0	0	0	0											

事業名	市民相談事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	市民が日常生活を営む上で抱える様々な問題や悩みに応えるため、無料法律相談や交通事故法律相談など、各種市民相談を行う。															
事業目的	市民、とりわけ相談者及び関係者が平穩に日常生活を過ごせるようにするため。相談する先がわからない市民に助言をするため。交通事故など、さまざまなトラブル解消の一助として法律的なアドバイスをするため。心の悩みなど、日々生活をする上で生じる市民の悩み解決の一助とするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・市民が生活する上で抱える様々な問題や悩みに対して、解決の一助となるよう各種市民相談の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	法律相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	640件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	4,433 千円									
	項	総務管理費														
	目	広聴費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		4,343	0	90	0	0	0									

事業名	消費者団体育成事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和45年								
事業概要	消費生活改善を図るため、消費生活研究会が行う環境にやさしい安全・安心な生活普及活動事業に対して、補助金を交付する。															
事業目的	市民の消費生活の向上、環境にやさしい安全・安心な生活の普及のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレットペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室、「手造り味噌」講習などを実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・食廃油の回収、再生紙を利用啓発するトイレットペーパーの配布、年金支給日等に駅前街頭等で特殊詐欺の啓発、消費生活講座、牛乳パックを利用した紙すき教室、「手造り味噌」講習などを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	消費生活研究会が行った環境にやさしい安全・安心な生活普及活動回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	15回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	250千円								
	項	商工費														
	目	消費生活対策費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		250	0	0		0		0		0						

事業名	消費生活相談事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	5
						事業開始年度	昭和44年度								
事業概要	消費者相談の迅速な解決と被害救済の促進、被害拡大の防止を図るための消費者相談事業・多重債務の解消のための相談事業を行う。また、感染症発生時及び大規模災害発生時においても、より安全で消費者にとって身近な行政サービスを実現するため、リモート相談を行う。また、5月の消費者月間において、啓発等を行う。														
事業目的	被害の拡大防止・的確な早期処理・被害救済・未然防止を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・P I O - N E T（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施 ・感染症の発生及び大規模災害発生時に、市民が消費生活センターへ来所ができない、感染症が心配で外に出たくないなどの場合、リモート相談による安心・安全な消費生活相談の実施 ・第2・第4土曜日に開所し、消費生活相談の実施 ・5月の消費者月間に特殊詐欺等の街頭啓発等市民周知の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・P I O - N E T（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、的確かつ早期の相談処理及び被害救済を実施 ・感染症の発生及び大規模災害発生時に、市民が消費生活センターへ来所ができない、感染症が心配で外に出たくないなどの場合、リモート相談による安心・安全な消費生活相談の実施 ・第2・第4土曜日に開所し、消費生活相談の実施　・5月の消費者月間に特殊詐欺等の街頭啓発等市民周知の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	くらしの講座（出前講座）開催回数			成果指標	指標名	参加者数								
	令和6年度 目標値	15回				令和6年度 目標値	300人								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	商工費				事業に係る 当初予算額	24,532 千円								
	項	商工費													
	目	消費生活対策費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		19,800	0	4,732		0		0		0					

事業名	中学生議会（子ども議会）事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	3	—	0	0	6
							事業開始年度	平成14年度								
事業概要	2年に1回、公募による中学生議会議員を募集し、事前学習会をとおして、行政や市議会の仕組みを学び、市が提示するテーマごとに分かれて、未来のまちについて議論した結果を本会議で質問する。															
事業目的	将来を担う子どもたちが、身近に行政や市議会についての仕組みや役割を学ぶとともに、自分たちの夢や希望を話し合った結果を模擬議会の場で質問する機会をとおして、郷土愛を育み市民としての意識の醸成を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・中学生議会の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	中学生議会議員の参加者数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	20人					令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	18千円								
	項	総務管理費														
	目	広聴費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		18	0	0		0		0		0						

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名		平和と人権の尊重		
施策コード		00804		SDGs	5ジェンダー平等を実現しよう 10人や国の不平等をなくそう 16平和と公正をすべての人に			
2025年問題 関連施策		○						
めざすべき 方向性		人権が尊重され、誰もが対等な立場で安心して暮らせる平和なまちをつくります						
		市民一人ひとりが互いを大切にし、違いを認め合う、人権や多様性を尊重する意識が定着しているまちをめざします。						
指標					現状値		目標値	
1	人権講座の年間延べ参加人数				370人 (2018年度)		500人	
2	女性サポートステーションの利用者数				3,834人 (2018年度)		5,000人	
3	平和で人権が守られていると感じる人の割合				70.6% (2019年度)		90.0%	

<事業体系>

平和と人権の尊重		
事業番号	事業名	
001	更生保護事業	
002	非核平和推進事業	
003	人権啓発推進事業	
004	人権相談事業	
005	男女共同参画社会推進事業	
006	女性サポートステーション運営事業	
007	人権教育推進支援事業	
012	インターネットにおける人権侵害等のモニタリング事業	

<事業別詳細>

事業名	更生保護事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和53年度								
事業概要	罪を犯した人や非行をした人の立ち直りを支え、再犯防止を推進するため、地区保護司会の更生保護活動等及び社会を明るくする運動門真市実施委員会の啓発活動に対し、補助金を交付する。また、再犯防止推進計画に基づく取組みを推進する。															
事業目的	罪を犯した人や非行をした人たちの再犯を防ぎ立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行を予防し、安全・安心な地域社会を築くため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・門真地区保護司会が行う更生保護活動等に対して、補助金の交付 ・社会を明るくする運動門真市実施委員会が行う啓発活動に対して、補助金の交付 ・再犯防止推進計画に基づく取組みを推進 ・人の生命を害する罪に当たる犯罪行為により被害が生じた方の遺族に対し災害弔慰見舞金として1人当たり5万円の支給													
	令和7年度	①事業実施	・門真地区保護司会が行う更生保護活動等に対して、補助金の交付 ・社会を明るくする運動門真市実施委員会が行う啓発活動に対して、補助金の交付 ・再犯防止推進計画に基づく取組みを推進 ・人の生命を害する罪に当たる犯罪行為により被害が生じた方の遺族に対し災害弔慰見舞金として1人当たり5万円の支給													
	令和8年度	②見直し・検討	・門真地区保護司会が行う更生保護活動等に対して、補助金の交付 ・社会を明るくする運動門真市実施委員会が行う啓発活動に対して、補助金の交付 ・再犯防止推進計画に基づく取組みを推進 ・人の生命を害する罪に当たる犯罪行為により被害が生じた方の遺族に対し災害弔慰見舞金として1人当たり5万円の支給 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	社会を明るくする運動街頭啓発活動の実施回数 ／社会を明るくする運動街頭啓発活動のグッズ配布数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	3回 ／2,500個					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	459 千円								
	項	総務管理費														
	目	人権政策推進費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		459	0	0	0	0			0			0				

事業名	非核平和推進事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	非核平和の推進を図るため、非核平和に関する各種協議会への参加、講演会・研修会の開催等を行う。															
事業目的	非核平和の重要性を広く市民に周知し、全人類の恒久平和を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・非核平和に関する各種協議会等への協力、ポスター展や講演会等の実施 ・原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・非核平和に関する各種協議会等への協力、ポスター展や講演会等の実施 ・原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうのお願いを広報紙に掲載・庁内放送を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	講演会等の開催件数				成果指標	指標名	講演会等の年間延べ参加者数								
	令和6年度 目標値	1回					令和6年度 目標値	50人								
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	12千円								
	項	総務管理費														
	目	人権政策推進費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		12	0	0	0	0			0			0				

事業名	人権啓発推進事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	3
							事業開始年度	—								
事業概要	様々な人権課題をテーマに取り上げ、市民及び企業に対して人権啓発事業を行う。															
事業目的	全ての市民が人権尊重の理念への正しい理解やこれを実践する態度を身に付けることができるようにするため。また、企業においては、就職応募者の適正と能力に基づく公正な採用選考が行われるよう就職差別の撤廃を図るため。複雑化・多様化している人権課題に的確に対応していくため、市が取り組むべき方向性を示し、門真市に住み、学び、働く人々や地域団体、事業者などが、それぞれの役割や責務を自覚し、主体的に行動する指針とするため、「人権教育・人権啓発推進基本計画」を推進するもの。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・人権講座「ともに生きる」の開催や人権週間における啓発活動の実施 ・門真市人権協会及び人権擁護委員が行う啓発事業に対し補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	人権講座の開催回数				成果指標	指標名	人権講座の年間延べ参加人数								
	令和6年度目標値	5回					令和6年度目標値	250人								
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	3,322千円								
	項	総務管理費														
	目	人権政策推進費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		2,627	0	695		0		0		0						

事業名	人権相談事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	4
							事業開始年度	—								
事業概要	人権課題を抱える市民に対し、相談事業等を通じて適切な助言等によりそれぞれの課題の解決を図るとともに、現状の本市が抱える人権課題等の集約、分析等を行う。															
事業目的	相談者自らが主体的な判断により、課題を解決することができるように事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前9時30分から午後5時30分まで開設し、人権相談員1名を配置													
	令和7年度	②見直し・検討	・人権相談窓口を月曜日から金曜日まで午前9時30分から午後5時30分まで開設し、人権相談員1名を配置 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	人権相談日数				成果指標	指標名	人権相談件数								
	令和6年度目標値	243日					令和6年度目標値	350件								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	2,684 千円								
	項	総務管理費														
	目	人権政策推進費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
1,350			0	1,334		0		0		0						

事業名	男女共同参画社会推進事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	5
							事業開始年度	平成4年度								
事業概要	男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画に関する各種協議会への参加、講演会・研修会の開催等を行う。また、令和5（2023）年度を初年度とし、目標年度を令和14（2032）年度とする10年間の計画である「第3次かどま男女共同参画プラン」を策定する。															
事業目的	男女が互いに認め合いながら、一人ひとりが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・【審議会】第3次かどま男女共同参画プラン推進状況等調査シート案への意見交換 ・男女共同参画に関する各種協議会への参加、各種啓発活動、講座の開催													
	令和7年度	②見直し・検討	・【審議会】第3次かどま男女共同参画プラン推進状況等調査シート案への意見交換 ・男女共同参画に関する各種協議会への参加、各種啓発活動、講座の開催 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	講座の開催回数				成果指標	指標名	講座の参加者数								
	令和6年度 目標値	2回					令和6年度 目標値	100人								
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	191千円								
	項	総務管理費														
	目	人権政策推進費														
	(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金				府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
191			0	0		0			0			0				

事業名	女性サポートステーション運営事業				担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	6
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	「第2次かどま男女共同参画プラン」の基本理念によるめざす姿「いきいきと男女がともに輝く男女共同参画都市」を実現し、女性が新しい社会づくりの主体として活躍推進できるよう支援するための拠点となる「門真市女性サポートステーション」において、女性のための相談、就労相談、門真市女性サポートステーションWESSセミナーの開催等を行う。															
事業目的	本市の女性が仕事や地域活動等、あらゆる分野に積極的に参画できるよう支援し、女性の活躍を推進するため。本市の女性が、より働きやすく、のびのびと能力を発揮できるよう、そして、子育てをしながらでも、自分らしく、さらに社会で活躍できるようにし、女性の就業率向上を目指すため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・女性のための相談、就労相談を実施 ・女性のエンパワーメントを支える門真市女性サポートステーションWESSセミナーを開催 ・男女共同参画に関する書籍・DVDの貸し出し等を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・女性のための相談、就労相談を実施 ・女性のエンパワーメントを支える門真市女性サポートステーションWESSセミナーを開催 ・男女共同参画に関する書籍・DVDの貸し出し等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	年間相談日数				成果指標	指標名	年間延べ相談件数								
	令和6年度 目標値	女性のための相談196日 就労相談140日					令和6年度 目標値	女性のための相談260件 就労相談140件								
事業費	款	総務費				事業に係る 当初予算額	17,915 千円									
	項	総務管理費														
	目	人権政策推進費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		13,778	0	4,137		0	0		0							

事業名	人権教育推進支援事業				担当課	学校教育課 / 保育幼稚園課	事業コード	0	0	8	0	4	—	0	0	7
							事業開始年度	—								
事業概要	人権問題に関する理解の促進を図るため、人権教育の推進事業を行う協議会に対する補助金の交付、研修会の開催、また、渡日児童・生徒に対する日本語習得のための支援等を行う。															
事業目的	人権が尊重される環境づくりをめざすため。教職員としての自覚を持ち、人権及び人権問題の理解と認識を深め、人権教育の充実を図るため。各種研究会に参加し、教育の場において人権教育の推進を図り、部落差別をはじめ現存する差別の問題を解消するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・人権教育の推進事業を行う協議会とともに、人権教育に関する研修会また国際交流を目的とした催しの開催と運営 ・在日外国人の子どもの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める自立支援通訳者の市内小・中学校への派遣 ・経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障に関する、専門相談員による保護者等の相談業務の実施 ・就学前施設における人権問題に関する研修の受講や開催													
	令和7年度	②見直し・検討	・人権教育の推進事業を行う協議会とともに、人権教育に関する研修会また国際交流を目的とした催しの開催と運営 ・在日外国人の子どもの編入直後の通訳対応を始めとして、アイデンティティを保ち、進路についても将来の展望が持てるよう指導に努める自立支援通訳者の市内小・中学校への派遣 ・経済的な事由により修学が困難な状況にある青少年の進路保障に関する、専門相談員による保護者等の相談業務の実施 ・就学前施設における人権問題に関する研修の受講や開催 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	人権教育に関する市教委主催または共催教職員研修の実施回数/人権問題研修の受講・開催回数（就学前施設）				成果指標	指標名	【全国学力・学習状況調査】における児童生徒アンケート 「自分には良いところがあると思う」児童生徒の割合								
	令和6年度 目標値	10回/19回					令和6年度 目標値	小：83% 中：77%								
事業費	款	教育費					事業に係る 当初予算額	8,024 千円								
	項	教育総務費														
	目	人権教育推進費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		7,668	10	346		0			0			0				

事業名	インターネットにおける人権侵害等のモニタリング事業				担当課	人権市民相談課	事業コード										
							事業開始年度	令和5年度									
事業概要	門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）を行う（週1回、2時間程度）。また、差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請を行う。																
事業目的	インターネットの普及に伴い増加している様々な人権侵害にかかる差別書き込み等に対し、モニタリング（監視）を行い、削除要請を行うことで、インターネットにおける差別書き込みの抑止となる。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）の実施（週1回、2時間程度） ・差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請の実施														
	令和7年度	①事業実施	・門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）の実施（週1回、2時間程度） ・差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請の実施														
	令和8年度	②見直し・検討	・門真市もしくは門真市民に関わるインターネットにおける差別的書き込み等を対象にモニタリング（監視）の実施（週1回、2時間程度） ・差別的書き込み等を発見した場合は、削除要請の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	モニタリング時間				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	102時間					令和6年度目標値	—									
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	24千円									
	項	総務管理費															
	目	人権施策推進費															
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		24	0	0		0			0			0					

<基本施策>

分野名		地域振興		基本施策名	多文化共生社会の形成
施策コード	00805	SDGs	4 質の高い教育を みんなに 	10 人や国の不平等 をなくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	外国籍市民が活躍できるまちをつくれます 市民が国際感覚を高め、外国人とも暮らしの文化の違いを認め合い、ともに楽しく暮らせる環境が整ったまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	在住外国人と活発に交流できていると思う人の割合			61.5% (2019年度)	80.0%
2	国外の都市との交流が行われていると思う人の割合			65.2% (2019年度)	80.0%

<事業体系>

多文化共生社会の形成		
事業番号	事業名	
001	国際交流推進事業	
002	識字・日本語教室実施事業	

<事業別詳細>

事業名	国際交流推進事業				担当課	魅力発信課		事業コード	0	0	8	0	5	—	0	0	1
							事業開始年度	平成元年度									
事業概要	市民と様々な国や地域の人々との交流等について、広報紙等で市民にお知らせするなどの支援を行う。																
事業目的	多様な国際交流の促進に努め、外国籍市民などの文化の違いも認め合い、誰もががともに楽しく暮らすことのできる環境をつくるため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・広報の支援														
	令和7年度	②見直し・検討	・広報の支援 ・広報方法の見直し、検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	広報紙掲載回数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	1回					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	0千円									
	項	総務管理費															
	目	文化芸術振興費															
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		0	0	0		0		0		0							

事業名	識字・日本語教室実施事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	8	0	5	—	0	0	2
							事業開始年度	平成6年度								
事業概要	日本語の読み書きが不自由で、日常生活に支障をきたしている人を対象に、生活上必要な日本語の読み書きを身につける場として開設する。															
事業目的	日本語の読み書きが不自由で日常生活に支障をきたしている人の生活上必要な日本語の読み書きの能力の習得、並びに、参加者同士のコミュニケーションをとって参加者の人間関係の構築を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・P R													
	令和7年度	②見直し・検討	・日本語教室の開催 ・日本語教室の周知・P R ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	開催回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	50回					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	7 千円								
	項	社会教育費														
	目	社会教育総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金	市債			その他						
		7	0	0		0	0			0						

<基本施策>

分野名	産業振興		基本施策名	地域産業の強化と発展	
施策コード	00901	SDGs	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任
2025年問題 関連施策	○		  		
めざすべき 方向性	産業が活性化しているまちをつくります				
	社会・経済情勢の変化に対応しながら産業が活性化し、生産性・収益力の高い企業が集積するまちをめざします。				
指標			現状値	目標値	
1	市内に事業所を有する全産業における付加価値額 ※付加価値額：事業所の生産活動によって新たに生み出された価値のこと 付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課		3,391億円 (2016年度)	3,391億円×（2020年－2030年国内実質GDP伸び率）を上回ること。	
2	活発な工業活動ができるような環境になっていると感じる市民の割合		65.1% (2019年度)	80.0%	

<事業体系>

地域産業の強化と発展	
事業番号	事業名
001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業
002	守口門真商工会議所事業補助事業
003	商業振興補助事業
004	カドマイスターを探せ！事業
005	中小企業サポートセンター運営事業
006	ものづくりネットワーク事業
007	農業振興事業
009	工業振興対策事業
010	創業支援事業
023	「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業
025	カドマイスター企業展示会合同出展事業
026	産業誘導区域立地奨励補助事業
030	かどまを満喫・カドマツーリズム de 商業振興事業

<事業別詳細>

事業名	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	市内にものづくり企業を誘致（立地）するために、一定の優遇措置を行い、市内経済の活性化及び市内雇用の促進を図る。															
事業目的	本市区域内における工場の立地等を促進し、本市における産業の振興、経済の活性化及び市内雇用の創出を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	③廃止・完了	・条例廃止に伴い、令和2年度までに対象となった企業への措置（経過措置）													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	—				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	—					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	1,048 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
1,048			0		0		0			0			0			

事業名	守口門真商工会議所事業補助事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	本市商工業の振興及び発展に寄与する事業の実施に対して、補助金を交付する。															
事業目的	市内商工業者の経営基盤の強化及び事業者及び従業員の資質の向上などを図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勤業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付 ・補助金交付要綱の見直し													
	令和7年度	②見直し・検討	・守口門真商工会議所が実施している中小企業相談所の運営 ・展示会補助事業、大阪勤業展など市内の商工業振興及び発展に寄与している事業に補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	事務調整会議の回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	10回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費				事業に係る当初予算額	2,950 千円									
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
2,950			0		0		0		0			0				

事業名	商業振興補助事業			担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	3
						事業開始年度	平成14年度								
事業概要	商業の振興・発展を図るため、商店街等が行う商業振興事業に対して、補助金等を交付する。														
事業目的	商業者に意欲的に事業を実施してもらい商業の活性化を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・門真市商業振興対策事業補助金制度に基づき、各種団体が行う商業振興事業に対して、補助金等を交付 ・補助金交付要綱の見直し												
	令和7年度	①事業実施	・門真市商業振興対策事業補助金制度に基づき、各種団体が行う商業振興事業に対して、補助金等を交付												
	令和8年度	②見直し・検討	・門真市商業振興対策事業補助金制度に基づき、各種団体が行う商業振興事業に対して、補助金等を交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	商業振興対策事業補助金交付申請件数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	8件				令和6年度目標値	—								
事業費	款	商工費				事業に係る当初予算額	3,002 千円								
	項	商工費													
	目	商工振興費													
	(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
国庫支出金				府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
3,002			0	0	0		0		0						

事業名	カドマイスターを探せ！事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	4
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	卓越した技術等を持つ企業をマイスターとして認定し、もって企業が躍進できるよう支援する。															
事業目的	市が特徴ある市内の中小企業を把握し、情報を発信して企業が躍進できるよう支援を行うため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内の優れた製品や技術を持つ企業をマイスターとして認定し、市内外に広く発信する。													
	令和7年度	②見直し・検討	・市内の優れた製品や技術を持つ企業をマイスターとして認定し、市内外に広く発信する。 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	制度説明件数（メルマガ・説明会等）				成果指標	指標名	カドマイスター認定企業数								
	令和6年度目標値	8件					令和6年度目標値	4社								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費				事業に係る当初予算額	159千円									
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
159			0		0		0		0		0					

事業名	中小企業サポートセンター運営事業				担当課	産業振興課	事業コード		0 0 9 0 1 — 0 0 5					
							事業開始年度	平成24年度						
事業概要	市内企業への訪問や相談を通して企業が抱える課題やニーズを把握し、効果的な施策展開の参考にするとともに、企業間の連携や起業・操業支援を行う「中小企業の支援拠点」としてサポートセンターを運営する。													
事業目的	企業経営に懸命に取り組む事業者に対し、人材育成の支援やビジネスマッチングなどを行うことにより、経営基盤の強化をはじめ新たな産業の育成と雇用の創出を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和6年度	①事業実施	・補助金や顕彰制度などの申請支援 ・商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施											
	令和7年度	②見直し・検討	・補助金や顕彰制度などの申請支援 ・商談会やマッチングなど紹介を通じた新規ビジネス創出支援、経営相談等の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
	令和8年度													
活動指標	指標名	訪問件数			成果指標	指標名	相談件数							
	令和6年度目標値	600件				令和6年度目標値	1,200件							
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費				事業に係る当初予算額	31,941 千円							
	項	商工費												
	目	商工振興費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
31,941			0	0	0	0	0	0						

事業名	ものづくりネットワーク事業				担当課	産業振興課	事業コード		0	0	9	0	1	—	0	0	6
							事業開始年度		平成24年度								
事業概要	企業間連携の活性化を図るとともに、企業ニーズに合った効果的な産業振興施策検討の一助とするため、市内のものづくり企業とそれらを支援する国・府・市及び学識経験者によるネットワークを構築する。																
事業目的	市の産業振興のために、民間の知恵・知識・力を活用してもらい、市内産業を支援し、活性化と税収アップや雇用の創出などを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	②見直し・検討	・定例会、世話人会、部会及び総会等の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和7年度																
	令和8年度																
活動指標	指標名	定例会開催回数				成果指標	指標名	ものづくり企業ネットワーク参加企業数									
	令和6年度目標値	10回					令和6年度目標値	105社									
事業費	款	商工費				事業に係る当初予算額	5千円										
	項	商工費															
	目	商工振興費															
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		5	0		0		0		0		0						

事業名	農業振興事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	7
							事業開始年度	—								
事業概要	市の特産物である門真れんこん・くわいの栽培方法の維持、後継者の育成及び都市農業の振興を図るため、北河内農業協同組合門真地区営農研究会が行う農業振興事業等に対して、補助金を交付する。															
事業目的	・門真市の特産物である門真れんこん・くわいの栽培方法の維持及び後継者の育成を図り、農業の振興及び技術の継承に寄与するため。 ・農業用水確保のためのさく井事業に対する補助や農産物品評会の実施などにより農業の振興を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・門真市農業まつり実行委員会が行う農業まつり、門真地区営農研究会が行う伝統野菜保全事業に対する補助金の交付 ・農業者が行う農空間整備事業に対する補助金の交付 ・樋門管理・用排水路清掃等の事業に対する報償費の支払 ・門真市農産物品評会の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	農業団体等への説明回数				成果指標	指標名	団体等への補助金交付数								
	令和6年度目標値	2回					令和6年度目標値	6件								
事業費	款	農林水産業費				事業に係る当初予算額	3,147千円									
	項	農業費														
	目	農業総務費／農業振興費／農地費														
	(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
	3,117		0	0		0			0			30				

事業名	工業振興対策事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	0	9
							事業開始年度	—								
事業概要	国・大阪府等の機関との連携等により、市内の工業振興を図る。															
事業目的	国・大阪府等との連携促進や制度説明会への参加により、市内事業者が工業振興施策をより活用できるよう展開を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費													
	令和7年度	②見直し・検討	・工業振興に係る職員の旅費や消耗品に係る経費 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	説明会や連携会議等への参加回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	14回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費				事業に係る当初予算額	300 千円									
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
300			0		0		0			0			0			

事業名	創業支援事業		担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	1	0
					事業開始年度	平成26年度								
事業概要	門真市、中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、市民公益活動支援センター、地域金融機関等と連携し、新たに創業を希望する人を支援する体制を構築する。創業相談窓口、創業ハンズオン支援事業、新規ビジネス創出支援事業、創業塾等の支援を実施する。													
事業目的	本事業を実施することで、創業者を増やし、まちの賑わいを取り戻し、活力ある産業集積を維持・発展させる。また、地域の課題の解決に資する事業の創出を図り、企業の新陳代謝を活性化し、新たなアイデアを持つ知の流入を促進させるとともに、市内のものづくり企業との連携を促進するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和6年度	①事業実施	・平成26年3月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハンズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援											
	令和7年度	②見直し・検討	・平成26年3月に国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、市と商工会議所、地域金融機関等が連携した「もりかど産業支援機関ネットワーク」による支援体制を構築し、創業相談窓口の設置 ・創業ハンズオン支援事業 ・創業塾の開催等により創業希望者が創業できるように支援 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
	令和8年度													
活動指標	指標名	支援機関による連携会議等開催回数			成果指標	指標名	創業支援件数							
	令和6年度目標値	3回				令和6年度目標値	136件							
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費			事業に係る当初予算額	5千円								
	項	商工費												
	目	商工振興費												
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
5			0	0	0	0	0	0	0	0				

事業名	「職住近接のまち」実現のための企業魅力アップ事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	2	3
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	ものづくり産業をはじめ、人手不足が深刻な課題となっており、外国人、女性、シニア、障がい者等、多様な働き手を確保することは、今後の事業継続のために不可欠である。そこで企業がよりスムーズに人材を確保し、かつ、多様な人材が定着、活躍できるようになることを目的とし、市内企業等における職場等の魅力の創造並びにその発信を支援する。そして、市内への人・モノ・カネの流れをつくり、定住人口の増加につなげる。															
事業目的	多くの中小企業がコロナ禍や物価高騰等様々な課題に対応していく必要がある中、設備投資等には比べ経営資源投入の優先順位が低く位置付けられる傾向がある職場等の魅力の創造並びにその発信に対して市が支援することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・補助事業の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・補助事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	制度説明件数（メルマガ・説明会等）				成果指標	指標名	制度活用企業等数								
	令和6年度目標値	8件					令和6年度目標値	22社								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	5,700千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
2,850			2,850		0		0			0			0			

事業名	カドマイスター企業展示会合同出展事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	2	5
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	「関西最大」のものづくり展示会であり、3日間にわたり開催される「関西機械要素技術展」に出展し、本市がものづくり産業の盛んな街として宣伝する。また、カドマイスター認定企業も共に合同出展を実施することで、卓越した技術を有するものづくり企業が多く存在し、市として認定していることも併せて宣伝する。															
事業目的	卓越した技術などを有するものづくり企業として市が認定しているカドマイスター企業を、市内のものづくり企業の代表とし、企業群として展示会へ出展することで、出展企業の優れた技術や製品等をPRし販路拡大・事業拡大へとつなげる。また、本市がものづくり企業が多く集まる街であることをPRするのみならず、本市と市内の製造業者との協働・協力、市内企業への施策や取組などを紹介することで、本市が製造業との関係が深く、製造業を中心に施策を展開している事を内外に発信する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内カドマイスター企業と協働で、展示会出展を行い、市内への受注を確保するとともに、市のアピールをして企業誘致の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・市内カドマイスター企業と協働で、展示会出展を行い、市内への受注を確保するとともに、市のアピールをして企業誘致の実施 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	カドマイスター企業への周知社数				成果指標	指標名	【展示会】出展企業数								
	令和6年度目標値	65社					令和6年度目標値	12社								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費				事業に係る当初予算額	17,454 千円									
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
7,827			7,827		0		0		0		1,800					

事業名	産業誘導区域立地奨励補助事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	1	—	0	2	6
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	市内の準工業地域以外に立地する製造業を営む事業者、市内の工業地域及び準工業地域に立地する製造業を営む事業者並びに市外で製造業を営む事業者を対象に、産業誘導区域内に新たに工場を移転又は増設する場合に補助金を交付することで、産業誘導区域への産業の誘導を促進する。															
事業目的	令和4年3月に変更された門真市立地適正化計画において、ものづくりに関連する産業をはじめとした操業環境を維持・強化していくため設定された「産業誘導区域」への産業の誘導を促進するため実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・事業指定申請受付、完了報告の受理、現地調査、適正通知 ・補助金交付申請受付													
	令和7年度	①事業実施	・事業指定申請受付、完了報告の受理、現地調査、適正通知 ・補助金交付申請受付、交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
	令和8年度	②見直し・検討	・事業指定申請受付、完了報告の受理、現地調査、適正通知 ・補助金交付申請受付、交付													
活動指標	指標名	準工業地域以外の製造事業者への周知件数				成果指標	指標名	産業誘導区域への移転等件数								
	令和6年度目標値	10件					令和6年度目標値	2件								
事業費	款	商工費				事業に係る当初予算額	1千円									
	項	商工費														
	目	商工振興費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		1	0	0	0	0	0	0	0							

事業名	かどまを満喫・カドマツーンリズム d e 商業振興事業				担当課	産業振興課	事業コード									
							0 0 9 0 1 ― 0 3 0									
事業概要		令和 5 年度に作成した飲食店等マップの外国語版を作成するとともに、飲食店等マップ配布の効果を含め、大型商業施設開業に伴う本市内の人流データを今後の商業振興事業施策に繋げられるように調査・分析する。														
事業目的		令和 5 年 4 月に大型商業施設が開業し、本市への通勤者だけでなく、外国人も含めた市域外から訪問する人が生まれている中、本市に訪問する人をさらに滞在させ地域活性化を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和 6 年度	③廃止・完了	・外国語版の飲食店等マップの作成 ・人流データの調査・分析													
	令和 7 年度															
	令和 8 年度															
活動指標	指標名	飲食店等マップの配付数				成果指標	指標名	―								
	令和 6 年度 目標値	3,500枚					令和 6 年度 目標値	―								
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	商工費					事業に係る 当初予算額	4,036 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債		その他						
4,036			0		0		0			0		0				

<基本施策>

分野名	産業振興		基本施策名	就労支援と雇用促進						
施策コード	00902	SDGs	3  すべての人に健康と福祉を	4  質の高い教育をみんなに	5  ジェンダー平等を実現しよう	8  働きがいも経済成長も	9  産業と技術革新の基盤をつくろう	10  人や国の不平等をなくそう	11  住み続けられるまちづくりを	
2025年問題 関連施策	○									
めざすべき 方向性	就労支援と地元雇用を促進し、さまざまな人が活躍できるまちをつくります 「職住近接」のメリットを最大限に生かし、地元の人が地元で働きやすく、また、子育て中の女性、高齢者等、様々な人が活躍できるまちをめざします。									
指標			現状値		目標値					
1	市内常住の市内従業者の割合		30.8% (2015年度)		31.0% (北河内 7 市の平均予測値)					
2	【女性】市内常住の市内従業者の割合		43.5% (2015年度)		45.0% (北河内 7 市の平均予測値)					

<事業体系>

就労支援と雇用促進		
事業番号	事業名	
001	シルバー人材センター補助事業	
002	就労支援事業	
003	勤労対策事業	

<事業別詳細>

事業名	シルバー人材センター補助事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和55年度								
事業概要	高齢者の雇用・社会参加の促進を図るため、拠点となるシルバー人材センターの事業に対して、補助金を交付する。															
事業目的	補助金を交付することにより、高齢者の就業機会の拡大を図り、もって高齢者の雇用・福祉の推進及び地域の活力の維持に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付 ・補助金交付要綱の見直し													
	令和7年度	②見直し・検討	・高齢者の雇用・社会参加の促進の拠点となる公益社団法人門真市シルバー人材センター等に対して、補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	シルバー人材センターの事業報告回数				成果指標	指標名	会員数（年度末現在）								
	令和6年度目標値	4回					令和6年度目標値	1,700人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	26,300 千円								
	項	商工費														
	目	商工総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
26,300			0		0		0			0			0			

事業名	就労支援事業				担当課	産業振興課	事業コード	0	0	9	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	平成15年度								
事業概要	働く意欲がありながら就労阻害要因によって就労できない人を対象に就労支援センターの開設を門真市人権協会に委託し、相談事業等を通じて就労支援を行う。また、地元企業と求職者をマッチングするための就職説明会・面接会を開催機関と連携し実施する。															
事業目的	就労困難者の雇用実現を支援し、生活の安定を図るため。地域企業の人手不足の解消、市民の就労機会の創出を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・就労支援センターにおける相談実施 ・就職説明会、面接会の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	地域就労支援センターの市広報紙掲載回数				成果指標	指標名	地域就労支援センター相談件数								
	令和6年度目標値	4回					令和6年度目標値	95件								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	商工費					事業に係る当初予算額	1,894 千円								
	項	商工費														
	目	商工振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
919			0		975			0			0					

事業名	勤労対策事業				担当課	産業振興課	事業コード									
							0	0	9	0	2	—	0	0	3	
							事業開始年度				平成6年度					
事業概要																
北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人材雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付を行うことで、中小企業従業員の福利厚生と若年求職者及び障がい者の雇用の促進、そして外国人労働者の適正雇用を啓発する。																
事業目的																
勤労者の福利厚生と雇用の促進、雇用環境の改善を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人権雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付													
	令和7年度	②見直し・検討	・北河内地域労働者福祉協議会への補助金並びにおおさか人権雇用開発人権センター及び門真雇用開発協会等に対する負担金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	雇用開発協会の各種説明会、研修会等の開催数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	6回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	商工費				事業に係る当初予算額	425千円									
	項	商工費														
	目	商工総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		425	0	0	0	0	0	0								

<基本施策>

分野名		地域教育振興		基本施策名	地域教育環境の充実
施策コード	01001	SDGs			
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	生涯にわたり学習や仲間づくりができるまちをつくります 社会教育や読書活動の推進体制とともに、学びを楽しむ機会や場を充実し、生涯学習環境の振興に努めることで、生涯にわたり学習や仲間づくり ができるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	生涯学習活動をしたことがある人の割合			20.5% (2019年度)	60.0%
2	図書館を利用したことがある人の割合			32.7% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

地域教育環境の充実	
事業番号	事業名
001	南部市民センター運営事業
002	地域学校協働本部事業
003	公民館運営事業
005	市民プラザ運営事業
006	(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業
007	図書館運営事業
008	図書館市民プラザ分館運営事業
009	子ども読書活動推進啓発事業
011	学校施設開放事業
016	電子書籍サービス運営事業

<事業別詳細>

事業名	南部市民センター運営事業				担当課	市民課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	1
							事業開始年度	平成6年度								
事業概要	南部市域における市民交流の促進や生活文化の振興を図るため、南部市民センターの管理運営を行う。															
事業目的	市民交流の促進を図るため。生活文化の振興を図るため。地域コミュニティの活性化及び市民福祉の増進に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・施設運営													
	令和7年度	②見直し・検討	・施設運営 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	貸館稼働率				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	40%					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	14,816千円								
	項	総務管理費														
	目	南部市民センター費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		13,169	0	0	0	0	0	1,647								

事業名	地域学校協働本部事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	2
							事業開始年度	平成20年度								
事業概要	地域で活動する団体や地域住民が社会教育等において習得した知識や技術の成果を学校の教育活動に活用し、地域社会全体で子どもを育む体制づくりを推進する。															
事業目的	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・門真市地域学校協働本部と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者）													
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市地域学校協働本部と委託契約 ・地域学校協働活動（学習支援、部活動支援、花壇の整備、図書室の支援など）の実施（委託事業者） ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	コーディネーター（地域学校協働推進の） 延べ活動日数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	300日					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	教育費					事業に係る 当初予算額	1,976 千円								
	項	社会教育費														
	目	青少年費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他							
		668	0	1,308	0	0			0			0				

事業名	公民館運営事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和61年度								
事業概要	市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、公民館の運営を行うほか、公民館を活用した多様な講座等を開催する。															
事業目的	市民の文化活動を積極的に支援し、本市の文化の振興を図るとともに、地域に根差す公民館として、市民の豊かな人間関係の形成に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	公民館利用者数				成果指標	指標名	利用満足度								
	令和6年度目標値	30,000人					令和6年度目標値	100%								
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	22,763 千円									
	項	社会教育費														
	目	公民館費														
	(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	22,763		0	0	0	0	0	0								

事業名	市民プラザ運営事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	5
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	さまざまな分野における市民の自律的な社会教育活動を通じ、市民力を育み、もって生涯学習の推進を図るための拠点施設としての市民プラザの管理運営を行う。															
事業目的	さまざまな分野における市民の自律的な社会教育活動を通じ、市民力を育み、もって生涯学習の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・施設の管理・運営、講座・イベント等の実施（指定管理者） ・モニタリング ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	市民プラザ利用者数 (学習室含む)				成果指標	指標名	利用満足度								
	令和6年度 目標値	100,000人					令和6年度 目標値	100%								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費					事業に係る 当初予算額	132,860 千円								
	項	社会教育費														
	目	市民プラザ費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
120,160			0	0	0	12,700			0							

事業名	(仮称) 市立生涯学習複合施設建設事業				担当課	生涯学習課 ／図書館	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	6
							事業開始年度	平成25年度								
事業概要	京阪電車古川橋駅北側に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「(仮称)門真市立生涯学習複合施設」を整備する。															
事業目的	門真市生涯学習複合施設建設基本計画の「地域とともにコミュニティを育む、文化・学習の交流拠点」を基本コンセプトとし、多くの市民が自主的・創造的な文化・学習活動を行えるよう支援する施設であるとともに、市民の自律と協働を促し、多様な活動を通して、地域の新たな出会いと交流の創出、地域コミュニティの活性化を図ることを目的に「(仮称)市立生涯学習複合施設」を整備する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・建設工事 ・工事監理業務 ・開館準備業務													
	令和7年度	①事業実施	・建設工事 ・工事監理業務 ・開館準備業務													
	令和8年度	②見直し・検討	・運営業務 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	整備工事進捗率				成果指標	指標名	整備進捗率 (基本設計から施設開館まで)								
	令和6年度 目標値	30%					令和6年度 目標値	75%								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	1,757,007 千円									
	項	社会教育費														
	目	社会教育総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
	23,860	839,173	0		0		893,900		74							

事業名	図書館運営事業				担当課	図書館	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	7
							事業開始年度	昭和52年度								
事業概要	生涯学習複合施設に開館予定である（仮称）古川橋駅前図書館の運営について、指定管理者制度を導入する。また、門真市立図書館（本館）の運営に指定管理者制度を導入し、（仮称）古川橋駅前図書館の開館準備等を行うとともに、指定管理者制度導入後も蔵書構築水準の担保、レファレンス業務等、公の役割を果たすため、令和7年度末をもって廃校となる旧砂子小学校の校舎を活用し整備予定の新門真市民プラザ内に図書館を整備し、本館機能を移転、市直営の図書館として運営を行う。															
事業目的	円滑な図書館資料の利用及び維持管理により市民の知る権利を保障するとともに、利用者の安全で快適な利用空間を維持するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・本館→市民プラザ4階へ事務室・整理室の備品・端末移転業務（システム端末・本庁端末・その他備品） ・指定管理者への引継ぎ（～令和7年2月） ・指定管理者による現本館1階の運営開始・2階の参考資料室の直営継続（令和7年3月～） ・図書館条例改正（仮称・市民プラザ図書館） ・（仮称）砂子図書館・基本設計協議													
	令和7年度	①事業実施	・現本館1階のみ複合施設へ移転し、2階の参考資料室は継続運営（令和8年3月～） ・（仮称）砂子図書館・詳細設計協議 ・図書館システム更新 ・複合施設開館に向けた図書館システム改修・端末設置 ・I Cタグ導入に向けた機器設置													
	令和8年度	②見直し・検討	・（仮称）砂子図書館・改修工事 ・図書館条例改正（仮称・砂子図書館） ・ICタグ添付 ・図書館システム業務委託 ・今後に向けて事業の方向性を検討（仮称・砂子図書館へ令和9年度・移転）													
	活動指標	指標名	年間貸出点数（全館）				成果指標	指標名	人口一人当たりの貸出点数							
令和6年度目標値	335,000点				令和6年度目標値	3.0冊										
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	76,027千円									
	項	社会教育費														
	目	図書館費														
（令和6年度当初予算）	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		76,004	0	0	0	0	0	23								

事業名	図書館市民プラザ分館運営事業				担当課	図書館	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	0	8
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	図書館本館業務と連携を図り、地域に根ざした資料・情報提供サービスを行う。また、行事などを開催することにより、市民の方が気軽に利用出来る環境作りを行う。															
事業目的	円滑な図書館資料の提供を行うとともに、市民の余暇活動と生涯学習を支援するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・資料及び情報を収集し、図書の貸出やレファレンスサービスにより資料・情報提供サービスの実施 ・行事等の開催により、図書館利用の促進 ・今後に向けて事業の方向性を検討（市民プラザ4階へ本館機能が移管し、直営館は現本館参考資料室と分館に集約）													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	年間貸出点数（分館のみ）				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	105,000点					令和6年度目標値	—								
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	12,467 千円									
	項	社会教育費														
	目	図書館費														
	(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金				府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
12,465			0	0	0	0	2									

事業名	子ども読書活動推進啓発事業				担当課	図書館	事業コード		0	1	0	0	1	—	0	0	9
							事業開始年度		平成28年度								
事業概要	平成28年 3月に策定した「第 2 次門真市子ども読書活動推進計画」の普及啓発を図るため子どもが読書に興味を持つきっかけづくりの場として、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組を実施する。																
事業目的	親子で絵本に親しむことの大切さや子どもに絵本を読み聞かせすることの重要性を啓発し、子どもの自主的な読書活動を推進する社会的気運の醸成を図り、図書館の利用促進に繋げるため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和 6 年度	①事業実施	・読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施														
	令和 7 年度	②見直し・検討	・読書の大切さと図書館の必要性を啓発し、おはなし会等の行事の実施や「えほんのひろば」を開催するなど学校や地域等と連携した取組の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和 8 年度																
活動指標	指標名	読み聞かせ等の実施回数				成果指標	指標名	事業参加者数									
	令和 6 年度 目標値	220回					令和 6 年度 目標値	5,350人									
事業費	款	教育費					事業に係る 当初予算額	793 千円									
	項	社会教育費															
	目	図書館費															
(令和 6 年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		405	0	388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

事業名	学校施設開放事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	1	—	0	1	1
							事業開始年度	—								
事業概要	本市小中学校の教室等を学校教育の支障のない範囲において、市民及びサークル・団体等に貸し出す。															
事業目的	市民及びサークル・団体等が、多様な生涯学習活動が行える場所を提供することにより、社会教育の振興に資することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限に学校施設の開放に努める													
	令和7年度	②見直し・検討	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限に学校施設の開放に努める ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	教室等の利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	700件					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	10 千円									
	項	社会教育費														
	目	社会教育総務費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		10	0	0	0		0		0							

事業名	電子書籍サービス運営事業			担当課	図書館	事業コード									
						事業開始年度		令和２年度							
事業概要						新型コロナウイルス感染症の影響により、来館が困難な時期や、学校の休校に備え、子どもたちの学習補助となる資料を来館せずに提供するため、令和２年１２月より電子図書館サービスを開始した。子どもたちの継続的な学びを支援し、知的好奇心を保ち続けるため、コンテンツを継続的な更新する。									
事業目的						電子図書館サービスで利用できるコンテンツの選書及び購入、また、電子図書館サービスの運営を行う。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和６年度	①事業実施	・コンテンツの選書・購入 但し、人気コンテンツについて、約２年（３週間×３６回＝108週）の利用期間が多く、２年後の終了月を分散させるため、１２ヶ月に渡り、選書・追加利用を決定												
	令和７年度	①事業実施	・コンテンツの選書・購入 但し、人気コンテンツについて、約２年（３週間×３６回＝108週）の利用期間が多く、２年後の終了月を分散させるため、１２ヶ月に渡り、選書・追加利用を決定												
	令和８年度	②見直し・検討	・コンテンツの選書・購入 但し、人気コンテンツについて、約２年（３週間×３６回＝108週）の利用期間が多く、２年後の終了月を分散させるため、１２ヶ月に渡り、選書・追加利用を決定 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
活動指標	指標名	コンテンツの選書、購入			成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	1,000コンテンツ				令和６年度 目標値	—								
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	3,805 千円								
	項	社会教育費													
	目	図書館費													
(令和６年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		3,805	0	0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	暮らしに息づく文化芸術の推進
施策コード	01002	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	文化芸術を身近に触れることができるうおいのあるまちをつくります			
	市民一人ひとりの活発な文化芸術活動により、文化芸術を身近にふれることができ、喜びや感動が享受できるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	ルミエールホールの稼働率		40.6% (2018年度)	60.0%
2	文化関係のサークル活動や団体に参加している市民の割合		10.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

暮らしに息づく文化芸術の推進		
事業番号	事業名	
001	文化芸術推進事業	
002	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）	
003	市民交流会館運営事業（中塚荘）	
006	文化施設予約システム運用事業	

<事業別詳細>

事業名	文化芸術推進事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	1
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	身近に文化芸術にふれ、発表できる機会づくりを目指す「まちかどアートフェスティバル」等を通じて、地域に根差した文化芸術が創造されるまちづくりを図るため、文化芸術の推進に関する施策の基本的な事項を定めた文化芸術推進基本計画に基づき、文化芸術を総合的に推進する。														
事業目的	市民参加、種々の主体とのコラボによって文化資源を活用した地域再生、門真の都市イメージの向上やシビックプライドにつながる文化行政の充実について計画的な推進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援 ・門真市文化芸術推進基本計画パイロットプロジェクト実行委員会へ交付金を交付 ・中学生音楽会（年1回）を開催 ・音楽サロン（1シーズン1講座、年間3回程度の講座）を開催												
	令和7年度	①事業実施	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援 ・門真市文化芸術推進基本計画パイロットプロジェクト実行委員会へ交付金を交付 ・中学生音楽会（年1回）を開催 ・音楽サロン（1シーズン1講座、年間3回程度の講座）を開催												
	令和8年度	②見直し・検討	・門真市文化芸術推進基本計画の進捗管理を行うとともに、協働のプラットフォームの取り組みに対する支援 ・門真市文化芸術推進基本計画パイロットプロジェクト実行委員会へ交付金を交付 ・中学生音楽会（年1回）を開催 ・音楽サロン（1シーズン1講座、年間3回程度の講座）を開催 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	文化芸術推進審議会開催回数				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	1回					令和6年度目標値	—							
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	6,145 千円							
	項	総務管理費													
	目	文化芸術振興費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他							
		6,145	0	0	0	0	0				0				

事業名	市民文化会館運営事業（ルミエールホール）				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	2
							事業開始年度	平成5年度								
事業概要	市民の文化・芸術に接する機会の提供、文化活動の促進のため、指定管理者制度により、市民文化会館（ルミエールホール）の運営を行うとともに、安全・安心な会館の維持管理を行う。															
事業目的	市民の優れた文化・芸術に接する機会を提供するとともに、市民自らの文化活動を促し、もって市民の交流と文化向上に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・指定管理者による指定事業・自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を実施 ・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施 ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	5,500件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	126,695 千円								
	項	総務管理費														
	目	文化芸術振興費														
		財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		126,695	0	0	0	0	0									

事業名	市民交流会館運営事業（中塚荘）				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市民の相互交流の場の提供、文化活動及び交流活動の促進のため、指定管理者制度により、市民交流会館（中塚荘）の運営を行うとともに、安全・安心な会館の維持管理を行う。															
事業目的	市民の相互交流の場を提供するとともに、市民自らの文化活動や交流活動を促し、もって市民の交流と文化向上に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	③廃止・完了	・施設の適切な管理・運営を実施 ・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施 ・今後歴史資料館として改修する													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	1,600件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	14,100 千円								
	項	総務管理費														
	目	文化芸術振興費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		14,100	0	0		0			0			0				

事業名	文化施設予約システム運用事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	2	—	0	0	6
							事業開始年度	平成23年度								
事業概要	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、文化施設予約システムを運用する。															
事業目的	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、市民の文化活動の活性化を図るため。															
事業の計画	令和6年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・運用を開始し、運用期間中に発生した問題の把握、連絡調整 ・公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討 ・（仮称）市立生涯学習複合施設の開館に伴う、システム変更等の検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	予約システム対応施設数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	5施設					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	3,149千円									
	項	総務管理費														
	目	文化芸術振興費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
3,149			0		0		0		0		0					

<基本施策>

分野名		地域教育振興		基本施策名	文化資源の活用と保存・継承
施策コード	01003	SDGs	4 質の高い教育を みんなに	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	伝統文化に親しみの持てるまちをつくります 市内に残る歴史的な文化財や、伝統行事などの文化資源が、市役所と市民との連携によって適切に保存・継承され、愛着と誇りを感じることがで きるまちをめざします。				
指標			現状値	目標値	
1	歴史資料館の年間入館者数		5,578人 (2018年度)	6,000人	
2	市民学芸員年間活動回数		8回 (2018年度)	24回	

<事業体系>

文化資源の活用と保存・継承		
事業番号	事業名	
001	歴史資料館運営事業	

<事業別詳細>

事業名	歴史資料館運営事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和63年度								
事業概要	郷土の文化や歴史遺産を後世に継承するため、文化財の保護保全に努め、文化財愛護意識の高揚を図るため、歴史資料館の運営を行う。また、門真市立市民交流会館（中塚荘）へ移転整備を行う。															
事業目的	市内に散在する歴史資料、考古資料及び民俗資料を収集し、保存するとともに、これらを展示して広く市民に公開し、市民文化の向上や文化財保護意識の醸成を図るとともに、文化財を活かした地域づくりに寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会や本市公式YouTubeでの動画配信の実施 ・市指定文化財を指定したことを受けて、今後の保存・活用について文化財保護審議会委員による調査、審議。 ・資料館の移転、開館に向けた準備を行う（中塚荘改修設計、展示設計）。													
	令和7年度	②見直し・検討	・文化財の保護及び保存に係る各種業務の実施 ・その活用として図書館をはじめとする市有施設での巡回展示を市民学芸員と協働で行い、文化財に対する理解を深めるため、歴史講座などの講演会や本市公式YouTubeでの動画配信の実施 ・市指定文化財等について文化財保護審議会委員による調査、審議。市指定文化財等の指定 ・資料館の移転、開館に向けた準備を行う。（中塚荘改修工事、移転）・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	博物館視察回数				成果指標	指標名	移転整備進捗率								
	令和6年度目標値	3回					令和6年度目標値	50%								
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	36,642千円								
	項	社会教育費														
	目	社会教育総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		24,286	0	0	0	12,300	56									

<基本施策>

分野名	地域教育振興		基本施策名	市民スポーツの振興	
施策コード	01004	SDGs	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	スポーツを通して市民がつながるまちをつくります				
	市民一人ひとりがスポーツ・レクリエーション活動に参加することを通してつながることで、活力のあるまちをめざします。				
指標			現状値	目標値	
1	スポーツ・レクリエーション事業への参加者数		7,106人 (2019年度)	9,000人	
2	スポーツ・レクリエーション事業参加者のうち、過去1年間に全くスポーツ・レクリエーション活動をしなかった人の割合		34.9% (2019年度)	15.0%	

<事業体系>

市民スポーツの振興		
事業番号	事業名	
001	スポーツ推進委員育成事業	
002	スポーツ団体育成事業	
003	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業	
004	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業	
005	総合体育館運営管理事業	
006	東和薬品 R A C T A B ドームプール補助事業	
007	学校体育施設開放事業	
008	スポーツ・レクリエーション事業	
009	旧第六中学校運動広場運営管理事業	
011	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業	
012	スポーツ施設予約システム運用事業	
020	門真市立旧第六中学校運動広場閉場に伴うグラウンド整備事業	

<事業別詳細>

事業名	スポーツ推進委員育成事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	1
							事業開始年度	昭和37年度								
事業概要	スポーツ推進委員が市民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行うために必要な各種の支援を行う。															
事業目的	健康づくりから本格的なスポーツまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境づくり及びスポーツの推進に係る体制の整備を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・公募と各小学校単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通じた次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施 ・北河内地区の会長市であるため、北河内各市との交流を図る。													
	令和7年度	②見直し・検討	・公募と各小学校単位で委嘱したスポーツ推進委員により、校区体育祭などを通して、地域住民の健康・体力づくりへの助言指導の実施 ・子どもからお年寄りまでスポーツを通じた次世代間コミュニケーションを図るため、スポーツ教室や校区対抗スリータッチボール交流会などの事業の実施 ・北河内地区の会長市であるため、北河内各市との交流を図る。 ・公募で委嘱された新しい委員の方々の意見も取り入れ今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	スポーツ推進委員数				成果指標	指標名	校区対抗「スリータッチボール交流会」の参加者人数								
	令和6年度目標値	27人					令和6年度目標値	120人								
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	533千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		533	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

事業名	スポーツ団体育成事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	スポーツの振興、体力づくりの推進を図るため、市民が広く参加する各種スポーツ事業を行う団体等に対して、支援を行うとともに補助金を交付する。															
事業目的	市民の健康維持・体力向上を図るとともに、アマチュアスポーツ団体の組織と活動を充実し、市民の体育、スポーツ活動の振興を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付													
	令和7年度	①事業実施	・市内で活動しているスポーツ団体への指導・助言を行う ・大阪府総合体育大会をはじめとして、北河内地区総合体育大会等への参加 ・市内のスポーツ活動の中心団体である門真市体育協会や門真市スポーツ団体が実施する市民が広く参加する大会や講習会に対して補助金の交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度	②見直し・検討														
活動指標	指標名	スポーツ団体が実施した補助金交付対象大会数				成果指標	指標名	補助金交付対象大会の延べ参加者数								
	令和6年度目標値	1大会					令和6年度目標値	5,000人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	824 千円								
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		824	0	0		0	0		0				0			

事業名	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	3
							事業開始年度	平成10年度								
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、テニスコート及び青少年運動広場の管理運営を行う。															
事業目的	スポーツ及びレクリエーションを通じて青少年をはじめ、市民の心身の健全な育成と豊かな市民生活の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・指定管理者による自主事業を継続し、施設の適切な管理・運営を実施 ・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修修繕を実施 ・指定管理者により市民利用の増加を目指し、見直しながら自主事業を実施する施設の適切な管理運営の実施 ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数				成果指標	指標名	テニスコート・青少年運動広場利用件数								
	令和6年度 目標値	4事業					令和6年度 目標値	10,000件								
事業費	款	教育費				事業に係る 当初予算額	9,042 千円									
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
	(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		9,042	0	0	0	0	0									

事業名	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	4
							事業開始年度	平成19年度								
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、市民プラザ体育館・グラウンドの管理運営を行う。															
事業目的	スポーツ及びレクリエーションを通じて青少年をはじめ、市民の心身の健全な育成と豊かな市民生活の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・市民が安心して利用できる施設・設備を維持していくために必要な改修・修繕を行う ・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや、地域のスポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで利用者の増加を図る ・指定管理者の募集・選定 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数				成果指標	指標名	体育館・グラウンドの利用件数								
	令和6年度目標値	14事業					令和6年度目標値	5,500件								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	教育費				事業に係る当初予算額	39 千円									
	項	保健体育費														
	目	市民プラザ費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他									
39			0	0	0	0	0									

事業名	総合体育館運営管理事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	5
							事業開始年度	平成29年度								
事業概要	市民が生涯にわたり自主的・自律的に行う多様なスポーツ及びレクリエーションを通じ相互に交流を深め、もって生涯スポーツの推進を図るため、総合体育館の管理運営を行う。															
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を実施 ・床の改修工事（実施設計業務、工事）													
	令和7年度	①事業実施	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・指定管理者が引き続き総合型地域スポーツクラブや地域スポーツ団体と連携し、様々な自主事業を展開することで、施設の適切な管理・運営を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	指定管理者が実施する自主事業数				成果指標	指標名	利用人数								
	令和6年度目標値	31事業					令和6年度目標値	124,000人								
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	63,990 千円								
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
	(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金				府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
63,990			0	0	0		0		0							

事業名	東和薬品 R A C T A Bドームプール補助事業				担当課	生涯学習課	事業コード		0	1	0	0	4	—	0	0	6
							事業開始年度		平成 9 年度								
事業概要	市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、府立門真スポーツセンター（東和薬品 R A C T A Bドーム）プールの利用料金に対して一部補助を行う。																
事業目的	東和薬品 R A C T A Bドームプールを利用し、市民の遊泳施設の確保と健全なレクリエーションの場を提供することにより、市民の健康増進と体力の向上を図るため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和 6 年度	①事業実施	・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売														
	令和 7 年度	②見直し・検討	・生涯学習課、公民館、生涯学習センター、南部市民センター、市立テニスコートの窓口において、市民に対し「プール入場引換券」の販売 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和 8 年度																
活動指標	指標名	本事業の周知媒体数				成果指標	指標名	補助事業利用者数									
	令和 6 年度 目標値	3 媒体					令和 6 年度 目標値	15,000人									
事業費	款	教育費					事業に係る 当初予算額	4,712 千円									
	項	保健体育費															
	目	保健体育総務費															
(令和 6 年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		1,406	0	0	0	0	0	3,306									

事業名	学校体育施設開放事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	7
	事業開始年度				—											
事業概要	市民のスポーツの振興、健康の増進を図るため、小中学校の体育施設の開放を行う。															
事業目的	市民の体力向上と健康の保持増進を図り、スポーツの振興と明るい地域社会の形成に寄与するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限り学校体育施設の開放に努める ・校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供													
	令和7年度	②見直し・検討	・学校教育に支障のない範囲において、可能な限り学校体育施設の開放に努める ・校庭開放については、校庭開放運営委員会の意見を踏まえて各校区の実情に即して開放に努めることで、児童の安全な遊び場の提供 ・次年度の四宮小学校運動場及び体育館閉鎖を見込み、社会体育団体の調査を実施する。 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	開放している学校体育施設数				成果指標	指標名	学校施設開放使用件数								
	令和6年度目標値	34施設					令和6年度目標値	11,500件								
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	4,193 千円									
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		1,251	0		884		0		0		2,058					

事業名	スポーツ・レクリエーション事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	8
							事業開始年度	平成26年度								
事業概要	参加者の競技力を高めることに資する競技大会として開催する「門真市民総合体育大会」、スポーツ・レクリエーション活動をはじめきっかけづくりとして開催する「かどま市スポーツ・レクリエーションフェスティバル」に加えて、市民の関心やレベルに応じて開催する「スポーツ教室や健康づくり教室等」をスポーツ・レクリエーション事業と総称し、市内スポーツ団体等により設立された、門真市生涯スポーツ推進協議会に交付金を交付し、市と同協議会が共催にて事業を実施する。															
事業目的	日常的にスポーツをしている人から普段は運動に縁のない人まで、市民の誰もがそれぞれのライフステージに応じたスポーツ・レクリエーション活動の機会を確保することにより、運動を通した市民の健康づくりを推進する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業参加者数の増加を検討													
	令和7年度	①事業実施	・協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業参加者数の増加を検討													
	令和8年度	②見直し・検討	・協議会において事業を継続するとともに、事業内容の見直しを行い、事業参加者数の増加を検討 ・今後に向けて事業の方向性の検討													
活動指標	指標名	生涯スポーツ推進協議会実施事業数				成果指標	指標名	生涯スポーツ推進協議会実施事業参加者数								
	令和6年度目標値	3事業					令和6年度目標値	7,600人								
事業費	款	教育費				事業に係る当初予算額	4,000千円									
	項	保健体育費														
	目	保健体育総務費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		1,766	0	0	0	0	0	2,234								

事業名	旧第六中学校運動広場運営管理事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	0	9
	事業開始年度				—											
事業概要	市民のスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため旧第六中学校運動広場の管理運営を行う。															
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を管理運営することで、生涯スポーツの推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	②見直し・検討	・効率的な運営を行うため、門真市シルバー人材センターに運営を委託し、事業実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
	令和8年度															
活動指標	指標名	利用人数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	32,000人					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	8,546 千円									
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
7,837			0		0		0			0			709			

事業名	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	1
							事業開始年度	—								
事業概要	市民がスポーツ活動の普及、健康・体力づくりを図るため、より多くの市民が施設を利用することができるよう市外社会体育施設の開放を行う。															
事業目的	市民誰もが生涯にわたり、それぞれの体力や年齢、技術、趣味・目的に応じて、健康づくりから本格的な競技・スポーツに至るまで、多様なスポーツ・レクリエーションに親しむことができる施設を開放する機会の増加を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放													
	令和7年度	②見直し・検討	・淀川河川公園管理グループ共同体より提供された淀川河川グラウンド（野球場及びサッカー場）の利用枠を市民に開放 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	開放回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	20回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	教育費					事業に係る当初予算額	125 千円								
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		0	0	0	0	0	0	0	125							

事業名	スポーツ施設予約システム運用事業				担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	1	2
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	公平性・公正性の確保、市民の文化施設の利用に対する市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、スポーツ施設予約システムを運用する。															
事業目的	公平性・公正性の確保、市民のスポーツ施設の利用に対する利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、市民のスポーツ活動の活性化を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・運用を開始し、運用期間中に発生した問題の把握 ・公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討 ・利用料改定に向けたシステム改修を実施する													
	令和7年度	②見直し・検討	・運用期間中に発生した問題の把握 ・公共施設予約システム利用者の要望等をヒアリングし、システムの改善を行う等の検討 ・一部の施設にて改定された利用料を適用してシステムを起動する ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	予約システム対応施設数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	7施設					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額 <td colspan="10" rowspan="3">2,799千円</td>	2,799千円									
	項	保健体育費														
	目	体育施設費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他						
2,799			0	0	0	0	0	0	0							

事業名	門真市立旧第六中学校運動広場閉場に伴うグラウンド整備事業					担当課	生涯学習課	事業コード	0	1	0	0	4	—	0	2	0
								事業開始年度	令和6年度								
事業概要	旧第六中学校運動広場の大部分は借地で運用していたが、令和6年度末の契約満了と同時に契約を終了することとなる予定であり、契約終了後6か月以内に更地にし返還しなければならない。そのため現在敷地内にある施設・設備・構造物等の撤去を行う。																
事業目的	旧第六中学校運動広場の土地使用貸借契約が令和6年度末で終了するため、契約に基づき現在敷地内にある施設設備構造物や樹木などを利用終了後、6か月以内に撤去し、更地に戻し返還する。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・土壌汚染調査の実施 ・門真市立旧第六中学校運動広場内施設設備等構造物撤去工事実施設計														
	令和7年度	③廃止完了	・門真市立旧第六中学校運動広場内施設設備等構造物撤去工事 ・令和7年9月末までに返却														
	令和8年度																
活動指標	指標名	地歴調査・土壌汚染調査進捗率				成果指標	指標名										
	令和6年度目標値	100%					令和6年度目標値										
事業費 (令和6年度当初予算)	款	教育費					事業に係る当初予算額	7,260千円									
	項	保健体育費															
	目	体育施設費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
7,260			0		0		0		0		0						

<基本施策>

基本施策

分野名	危機管理		基本施策名	危機管理と災害時対策
施策コード	01101	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	市民の生命、身体及び財産を守ることができる危機管理体制が整備されたまちをつくれます 災害発生のおそれ、または発生時において、適切かつ迅速な災害対応を図ることにより、被害を最小限に抑えることができるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	災害協定締結数		37 (2019年度)	45
2	門真市は犯罪や事故、災害の心配が少ない安全・安心なまちだと思う人の割合		24.7% (2019年度)	60.0%

<事業体系>

危機管理と災害時対策		
事業番号	事業名	
001	防災対策事業	
003	公衆無線LAN環境整備事業	

<事業別詳細>

事業名	防災対策事業			担当課	危機管理課	事業コード	0	1	0	1	—	0	0	1
						事業開始年度	平成21年度							
事業概要	危機事象発生時に迅速な応急対応を行えるよう、各種災害を想定した訓練や、災害時に必要となる物資の管理を行う。門真市総合防災訓練・地域連携避難所運営訓練を実施する。													
事業目的	地震・風水害等の危機事象発生時に早期に復興へと向かえるようにするため、物資の備蓄や備品の整備を行い、指定避難所の生活環境を確保する。市民の自助・共助の防災意識を高め、地域防災力の向上を図るとともに、地域住民との連携を通して、情報収集・伝達、避難所の運営を含めた行動要領の検証を実施し、様々な諸課題の抽出を行い実災害発生時において安全かつ迅速・的確に初動体制が取れるよう、市民と一体となった連携体制の確立を図ることを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和6年度	①事業実施	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施 ・災害発生時の拠点となる指定避難所にて、明かり、携帯電話の充電や暑さ対策の扇風機やスポットクーラーの使用が出来るよう、非常用電源等の必要な備品を整備											
	令和7年度	①事業実施	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施											
	令和8年度	②見直し・検討	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討											
活動指標	指標名	市が支援した防災訓練の数			成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	20回				令和6年度目標値	—							
事業費	款	土木費／消防費				事業に係る当初予算額	56,405 千円							
	項	防災対策費／災害救助費／消防費												
	目	防災対策総務費／災害救助費／水防費												
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
		56,405	0	0	0	0	0							

事業名	公衆無線 L A N環境整備事業				担当課	危機管理課	事業コード		0	1	1	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度		令和元年度								
事業概要	大規模な災害発生時に、固定回線をベースとしたICTインフラの中でも災害に強い「公衆無線LAN（Wi-Fi）」を無料開放し、避難者が連絡・情報収集を行える環境を整備することが、地域活性化のツールだけでなく、災害情報伝達機能の強化としても有効であることから、防災拠点の避難所である門真市内の大阪府立高等学校 2 校にWi-Fi環境を整備する。																
事業目的	大規模な災害発生時においても、避難者が連絡・情報収集が安心して行える環境を整備するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和 6 年度	①事業実施	・公衆無線LAN（Wi-Fi）が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関との連携、回線利用料の支払いと必要な修繕														
	令和 7 年度	②見直し・検討	・公衆無線LAN（Wi-Fi）が適切に稼働するよう庁内関係課及び関係機関との連携、回線利用料の支払いと必要な修繕 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和 8 年度																
活動指標	指標名	Wi－Fi環境整備校数				成果指標	指標名	—									
	令和 6 年度 目標値	2 校					令和 6 年度 目標値	—									
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	土木費					事業に係る 当初予算額	604 千円									
	項	防災対策費															
	目	防災対策総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		604	0	0		0		0		0							

<基本施策>

分野名		危機管理		基本施策名	市民の危機管理意識の向上
施策コード	01102	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	災害や犯罪への不安が少ない、誰もが安心して暮らせるまちをつくります 災害時の対応や防犯対策に大きな役割を果たす「自助・共助」の意識醸成を図ることにより、災害・犯罪に対する不安の少ない、安全・安心なまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	「あなたは、災害に向けた備えをしていますか。」で、「最寄りの避難場所を確認している」と回答した割合（％）			52.2％ （2019年度）	80.0％
2	「あなたは、災害に向けた備えをしていますか。」で、「非常用持出袋を用意している」と回答した割合（％）			30.2％ （2019年度）	70.0％
3	門真市の刑法犯認知件数			1,622件 （2017年）	700件

<事業体系>

市民の危機管理意識の向上	
事業番号	事業名
001	自主防災訓練実施事業
003	防犯対策事業

<事業別詳細>

事業名	自主防災訓練実施事業				担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	2	—	0	0	1
							事業開始年度	平成21年度								
事業概要	災害時の地域住民の自主的な防災活動が円滑に行え、各地区において自主防災訓練が実施されるように支援する。															
事業目的	災害に備えた自助・共助による初期対応力の向上のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・自治会や学校関係者等からの依頼に基づき、洪水ハザードマップ等を利用した防災講話、消防署や消防団によるAED講習等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	自主防災訓練等実施回数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	20回					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	土木費					事業に係る当初予算額	120 千円								
	項	防災対策費														
	目	自主防災対策費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
119			0	0	0	0	0	0	1							

事業名	防犯対策事業				担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	2	—	0	0	3
							事業開始年度	昭和52年度								
事業概要	安全・安心なまちの実現を図るため、各種団体に補助を行うとともに、門真警察署などの関係団体と連携し周知啓発活動を実施する。															
事業目的	市内の犯罪を抑止し、安全・安心なまちを形成するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・新規設置の防犯カメラのリース契約 ・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に防犯協議会を通じて補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付													
	令和7年度	①事業実施	・新規設置の防犯カメラのリース契約 ・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に防犯協議会を通じて補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付													
	令和8年度	②見直し・検討	・リース期間満了した防犯カメラのリース契約 ・防犯灯のLED化に防犯協議会を通じて補助金交付 ・防犯灯の電気料金の補助を実施 ・防犯協議会が実施する防犯啓発活動に補助金交付 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	新規設置防犯カメラの基数				成果指標	指標名	市内の年間全刑法犯認知件数								
	令和6年度 目標値	50基					令和6年度 目標値	1,146件								
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	61,048 千円								
	項	総務管理費														
	目	地域コミュニティ費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		61,048	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名		危機管理		基本施策名	消防・救急医療体制の充実
施策コード	01103	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	消防・救急医療体制が充実した、安全・安心なまちをつくれます 多発化、大規模化、多様化しつつある災害に対応するための消防力の充実強化を図るとともに、地域医療サービスの充実や休日・夜間などの救急医療体制の充実により、安全・安心なまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	火災発生件数			20件 (2018年度)	10件
2	「休日・夜間診療」についての認知度			保健福祉センター診療所： 87.4% 北河内夜間救急センター： 67.3% (2018年度)	100.0%

<事業体系>

消防・救急医療体制の充実		
事業番号	事業名	
001	消火栓等整備事業	
002	消防活動事業	
003	救急医療協議会事業	
004	保健福祉センター診療所運営事業	
005	救急医療情報キット配付事業	

<事業別詳細>

事業名	消火栓等整備事業				担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	—								
事業概要	火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備を行う。															
事業目的	消防水利の確保と維持により、円滑な初期消火活動に資するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先順位をつけて修繕等を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・火災発生時に迅速かつ円滑な消防活動が行えるよう、公設消火栓及び簡易消火栓の整備 ・老朽化した簡易消火栓については優先順位をつけて修繕等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	公設消火栓整備数 (新設及び取替)				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	22栓					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	消防費				事業に係る 当初予算額	32,516 千円									
	項	消防費														
	目	消防施設費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		32,516	0	0	0	0	0	0								

事業名	消防活動事業				担当課	危機管理課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	—								
事業概要	消防組織の充実・強化により、市民の生命・身体・財産を守るため。															
事業目的	火災及びその他の災害時に、市民の生命・身体・財産を守るため、守口市と広域の常備消防体制を運営し、消防訓練や防火啓発活動等を実施し、消防力の充実・強化を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・消防団から地域の自主防災組織での訓練、啓発活動に積極的に参加 ・消防団員の放水、規律、ポンプ操法などの訓練を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・消防団から地域の自主防災組織での訓練、啓発活動に積極的に参加 ・消防団員の技術を競う全国大会への出場をめざし、消防団員の放水、規律、ポンプ操法などの訓練を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	消防団の火災出動件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	20件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	消防費				事業に係る 当初予算額	1,802,412 千円									
	項	消防費														
	目	常備消防費／非常備消防費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
1,751,730			0		884		0		41,700		8,098					

事業名		救急医療協議会事業				担当課	健康増進課	事業コード		0	1	1	0	3	—	0	0	3
事業概要		夜間の小児急病患者の受診機会を確保するため、北河内夜間救急センターを通じた夜間における救急診療を行う。また、二次救急医療機関が適切に運営されるよう関係機関との連携に努める。																
事業目的		夜間における小児急病患者の診療体制確保並びに二次救急医療体制の整備を行うため。																
事業の計画		年度	事業の方向性	事業の実施内容														
		令和6年度	①事業実施	・小児の救急患者に対し北河内7市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備														
		令和7年度	①事業実施	・小児の救急患者に対し北河内7市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備														
		令和8年度	②見直し・検討	・小児の救急患者に対し北河内7市で共同運営し、夜間初期救急診療の実施 ・初期救急で対応困難な患者を対象とする二次救急医療の体制整備 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標		指標名	門真市民の北河内夜間救急センター利用者数				成果指標	指標名	—									
		令和6年度 目標値	129人					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)		款	衛生費					事業に係る 当初予算額 <td colspan="9" rowspan="3">8,565 千円</td>	8,565 千円									
		項	保健衛生費															
		目	診療所費															
財源内訳 (千円)		一般財源	特定財源															
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他							
			8,565	0	0	0			0			0						

事業名	保健福祉センター診療所運営事業				担当課	健康増進課	事業コード	0	1	1	0	3	—	0	0	4
							事業開始年度	昭和50年度								
事業概要	休日等における急病患者の受診機会を確保するため、保健福祉センター診療所において診療を行う。															
事業目的	市内診療所等の医療機関の多くが休診となる土曜深夜間帯や日・祝日、年末年始の期間について応急の診療を行うことにより、市民の安全安心を確保するとともに、二次医療機関への患者の集中を防ぎ、救急医療体制における効率的な連携を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制を整備													
	令和7年度	②見直し・検討	・保健福祉センター診療所の運営を行い、初期救急医療体制を整備 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	診療実施日			成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	122日				令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	衛生費				事業に係る当初予算額	58,669 千円									
	項	保健衛生費														
	目	診療所費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		35,623	0	0	0	0	0	23,046								

事業名	救急医療情報キット配付事業				担当課	健康増進課	事業コード							0	1	1	0	3	—	0	0	5
							事業開始年度							平成23年度								
事業概要	高齢者等の対象者の緊急時の連絡先やかかりつけ医の情報などを保管した救急医療情報キットを配付し、救急搬送時等に活用されるよう普及を図る。																					
事業目的	一人暮らしの高齢者や高齢世帯、障がい者など健康に不安を抱えている人を対象に、かかりつけ医療機関や持病等救急時に必要な情報を保管するための救急医療情報キットを配付することにより、救急隊員による緊急時の迅速な救命活動に活用し、市民の安全と安心の確保を図るため。																					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																			
	令和6年度	①事業実施	・申請受付及び事業周知等を継続して実施																			
	令和7年度	②見直し・検討	・申請受付及び事業周知等を継続して実施 ・今後に向けて事業の方向性について検討																			
	令和8年度																					
活動指標	指標名	救急医療情報キット累計申請者数				成果指標	指標名	—														
	令和6年度目標値	8,983人					令和6年度目標値	—														
事業費	款	衛生費				事業に係る当初予算額	0千円															
	項	保健衛生費																				
	目	保健衛生総務費																				
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源																			
			国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他											
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	効率的・効果的な行政運営
施策コード	01201	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性		スムーズに行政手続きができるまちをつくれます 市民が利用しやすいわかりやすい行政手続きサービスの実現のため、アウトソーシングやAI/RPA等の先端テクノロジーを含む様々な資源を積極的に活用し、職員は政策立案など職員でなければならない業務に特化することで、付加価値を高め、一層信頼される開かれた市政運営をめざします。			
指標			現状値	目標値	
1	迅速で明るく、わかりやすい窓口サービスがなされていること		71.1% (2019年度)	90.0%	
2	市役所職員の対応・行動が「良い」と感じている人の割合		67.5% (2019年度)	80.0%	

<事業体系>

効率的・効果的な行政運営		
事業番号	事業名	
001	I C T 推進事業	
002	広域連携推進事業	
003	行政ロイヤル配置事業	
004	職員研修事業	
005	受付案内サービス事業	
006	収納管理事業	
007	証明書コンビニ交付サービス事業	
008	窓口フロアマネージャー配置事業	
010	南部市民サービスコーナー運営事業	
012	保育料収納事業	
013	図書館相互利用事業	
014	住基ネット公的個人認証サービス事業	
015	個人番号カード関連事務	
016	電子入札システム運用事業	
017	市税電子申告事業	
021	スマートシティ推進事業	
026	地方創生応援税制推進事業	
027	I C T 環境整備事業	
031	テレワーク推進事業	
032	S M S による納付勧奨事業	
033	税関係証明書交付手数料キャッシュレス決済事業	

<事業体系>

効率的・効果的な行政運営

事業番号	事業名
034	財務会計システム電子決裁導入事業
036	公営企業会計システム電子決裁導入事業
037	証明書コンビニ交付サービス事業（税証明書）
039	文書管理システム電子決裁導入事業
043	窓口キャッシュレス決済導入事業
044	証明書オンライン請求サービス事業（税証明書）
045	電子契約システム導入事業
046	公式 L I N E アカウント情報配信サービス事業
047	デジタルデバイド対策事業
048	スマート窓口推進事業
050	持込ごみ処理手数料キャッシュレス決済事業
051	預貯金照会電子化事業
052	第 6 次総合計画改訂事業

<事業別詳細>

事業名	I C T 推進事業			担当課	I C T 推進課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	1
						事業開始年度	平成21年度								
事業概要	情報システムの標準化や行政手続のオンライン化、AI・RPA等のデジタル技術の活用をはじめとする行政デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する。また、住民情報系システムやマイナンバー制度に関連した庁内の総合調整を行う。														
事業目的	デジタル技術を活用し、市民の利便性向上及び行政の業務効率化を図り、人口減少社会においても行政サービスを安定的に提供し続けられる体制を構築するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・AI-OCRやRPAの活用による業務の効率化・省力化、行政手続のオンライン化等の行政DXの推進 ・住民情報を処理する基幹系情報システムの管理運用 ・情報システムの標準化・共通化に向けた標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドの活用に向けた取組 ・DX推進人材の育成に係る研修												
	令和7年度	②見直し・検討	・AI-OCRやRPAの活用による業務の効率化・省力化、行政手続のオンライン化等の行政DXの推進 ・住民情報を処理する基幹系情報システムの管理運用 ・ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行及び運用開始 ・DX推進人材の育成に係る研修 ・門真市DX推進計画の改定に向けた検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	自治体DXの推進に向けた取組率				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	88%					令和6年度目標値	—							
事業費	款	総務費				事業に係る当初予算額	624,500 千円								
	項	総務管理費													
	目	I T 推進費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
		382,777	240,048		1,199		0		0		476				

事業名	広域連携推進事業			担当課	企画課	事業コード		0	1	2	0	1	—	0	0	2
						事業開始年度		昭和38年度								
事業概要	広域的な共通課題の解決を図り、市民生活の利便性を向上させるため、大阪市及び大阪市に隣接する都市並びに北河内地域7都市間の連携について検討する。															
事業目的	住民の日常生活や経済活動が広域化している状況において、大都市圏における自治体が連携し広域的な共通課題の解決を図り、市民生活の利便性を向上させるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・大阪市隣接都市協議会、北河内地域ブロック会議、北河内都市連絡会等への出席													
	令和7年度	②見直し・検討	・大阪市隣接都市協議会、北河内地域ブロック会議、北河内都市連絡会等への出席 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	会議等出席回数 (書面会議を含む)			成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	10回				令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	4千円									
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債			その他								
4			0	0	0	0			0							

事業名	行政ロイヤー配置事業				担当課	総務課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	3
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	行政ロイヤーとして弁護士資格を有する者を配置し、職員への法的な支援を行う。															
事業目的	職員の確実な事務執行、法的な観点及びコンプライアンスの強化等並びに法務支援の充実を図るよう行政ロイヤーを配置することにより、本市における法務支援体制を強化するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、職員研修、顧問弁護士との連携													
	令和7年度	②見直し・検討	・職員からの法律相談、コンプライアンスの推進、職員研修、顧問弁護士との連携 ・今後に向けて、事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	職員からの職務に係る法律相談件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	150件					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	3,060 千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		3,060	0	0		0		0		0						

事業名	職員研修事業			担当課	人事課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	4
						事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	職員が業務を行う上で必要な知識の習得、能力や資質の向上を図るため、人材育成基本方針に基づいた研修計画に沿って、職員の役職や業務内容に応じた効果的な研修を企画し、実施する。また、必要に応じて他の研修機関等への職員の派遣も行う。														
事業目的	職員の職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上を図り、公務員としての資質を高めるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・研修アンケートや人材育成等の課題を踏まえ、次年度の研修計画及び研修内容の見直し、検討 ・令和6年度は新たに予算を確保しDX推進に係る研修を拡充												
	令和7年度	②見直し・検討	・研修アンケートや人材育成等の課題を踏まえ、次年度の研修計画及び研修内容の見直し、検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	研修参加者の延べ人数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	869人				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	3,116 千円								
	項	総務管理費													
	目	職員研修費													
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他				
		3,116	0	0		0		0			0				

事業名	受付案内サービス事業			担当課	管財統計課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	5
						事業開始年度	平成18年度								
事業概要	来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を行う。														
事業目的	来庁者に対し受付窓口を案内するなどの窓口サービス向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・来庁者の利便性の向上を図るため、案内業務を実施。												
	令和7年度	②見直し・検討	・事業継続 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	受付案内利用者数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	40,000人				令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	3,774 千円								
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		3,774	0	0	0	0	0								

事業名	収納管理事業			担当課	収納課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	6
						事業開始年度	平成18年度								
事業概要	門真市が発行した納付書に基づく門真市市税等のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済での納付を可能とし、納税者等の利便性を向上させ納付機会を拡充するとともに、納付期限を過ぎても納付のない納税義務者等に対し、コールセンターを設置し、自主納付の呼びかけ等の納付勧奨を行う。また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業においては、収納管理及び滞納整理事務を行う。														
事業目的	納付忘れの防止や納めやすい環境を構築することにより、滞納者の発生を防止するとともに納税者等の納付意識を高め、市税等の徴収率向上を図るため。また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業においては、収納管理事務等を適切に処理することで、当該事業の安定的運営と収納率の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・門真市が発行した納付書に基づく門真市市税等のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済での収納、門真市が指定する金融機関口座への収納金の払込み及び収納金に係る収納情報の送付 ・新たな滞納者発生を防止するため、コールセンターにおいて現年滞納者に対し電話にて納付勧奨を実施 ・国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業においては、収納管理並びに督促、催告及び滞納処分等を実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・門真市が発行した納付書に基づく門真市市税等のコンビニエンスストア等やスマートフォン決済での収納、門真市が指定する金融機関口座への収納金の払込み及び収納金に係る収納情報の送付 ・新たな滞納者発生を防止するため、コールセンターにおいて現年滞納者に対し電話にて納付勧奨を実施 ・国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業においては、収納管理並びに督促、催告及び滞納処分等を実施 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	①市税徴収率（現年＋滞繰） ②国民健康保険料徴収率（現年） ③後期高齢者医療保険料徴収率（現年） ④介護保険料徴収率（現年）				成果指標	指標名	—							
	令和6年度目標値	①97.70% ②91.97% ③99.50% ④99.00%					令和6年度目標値	—							
事業費	款	市税 総務費／国保 総務費 等／後期高齢 総務費 等／介護 総務費 等				事業に係る当初予算額	107,723 千円								
	項	徴税費 ／総務管理費 等 ／徴収費 等 ／徴収費 等													
	目	賦課徴収費／一般管理費 等 ／徴収費 等 ／賦課徴収費 等													
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
		104,824	0	0	0	0	2,899								

事業名	証明書コンビニ交付サービス事業				担当課	市民課	事業コード		0	1	2	0	1	—	0	0	7
							事業開始年度		平成24年度								
事業概要	市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付する。																
事業目的	市役所窓口閉庁時等においても住民票の写し並びに印鑑登録証明書の交付を可能とすることで市民の利便性向上を図る。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付														
	令和7年度	②見直し・検討	・マイナンバーカードを利用し、住民票の写し等の証明書を全国のコンビニエンスストアにおいて交付 ・今後に向けて事業の方向性の検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	コンビニにおける証明書発行枚数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	23,000枚					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	5,452 千円									
	項	戸籍住民基本台帳費															
	目	戸籍住民基本台帳費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
		852	0	0	0	0	0	4,600									

事業名	窓口フロアマネージャー 配置事業			担当課	市民課 ／健康保険課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	0	8
						事業開始年度	平成18年度								
事業概要	申請手続時に市民に対して、的確な案内業務を行うことにより待ち時間の短縮など窓口サービスの改善・向上を目的としてフロアマネージャーを配置する。														
事業目的	来庁者に対し、申請書の記入方法や受付窓口を案内するなどの案内業務を通じて、窓口サービスの向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・市役所別館 1 階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種手続きに来庁された市民に対し、案内業務の実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・市役所別館 1 階 市民課及び健康保険課カウンター前に設置されている番号発券機前において、各種手続きに来庁された市民に対し、案内業務の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	(市) 証明発行通数及び 番号案内システムによる案内件数 (健) 番号案内システムによる案内件数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	(市) 103,000件 (健) 32,000件				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	(市) 総務費／ (健) 総務費				事業に係る 当初予算額	6,204 千円								
	項	(市) 総務管理費／戸籍住民基本台帳費／ (健) 総務管理費													
	目	(市) 一般管理費／戸籍住民基本台帳費／ (健) 一般管理費													
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債		その他								
		6,204	0	0	0	0		0							

事業名	南部市民サービスコーナー運営事業				担当課	市民課	事業コード									
							事業開始年度	平成6年度								
事業概要	市民の利便性の向上を図るため、各種証明書等の発行及び、し尿処理券・粗大ゴミ処理券・大阪府立門真スポーツセンターのプール入場引換券の販売等を行う。															
事業目的	本市における窓口サービスの向上により、市民の利便性を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・各種証明書交付及びその他業務の窓口サービスを実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・各種証明書交付及びその他業務の窓口サービスを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	証明書等発行件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	21,000件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	16,479 千円								
	項	総務管理費														
	目	南部市民センター費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		16,476	0	0	0	0	0									

事業名	保育料収納事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	2
						事業開始年度	—								
事業概要	市税・国民健康保険料の自主的な納付を呼びかける「もしもし案内センター」の対象を保育料まで拡大し、市民負担の公平性を確保する。														
事業目的	・市債権の適正管理を図るため。 ・保育料収納率の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・事業を継続して実施												
	令和7年度	②見直し・検討	・事業を継続して実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	架電件数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	2,000件				令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	民生費				事業に係る当初予算額	1,540 千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
1,340			0		0		0		0		200				

事業名	図書館相互利用事業				担当課	図書館	事業コード		0	1	2	0	1	—	0	1	3
							事業開始年度		平成14年度								
事業概要	大阪市隣接都市協議会図書館部会において大阪市と門真市で協定を結び、大阪市と門真市住民の相互図書館利用を可能とするとともに、北河内地域7市の住民（在住・在勤・在学）についても図書館利用を可能とするなどし、相互の学習の場の拡大や利便性の向上に努める。																
事業目的	・大阪市隣接都市協議会や北河内の広域行政推進のため。 ・大阪市立図書館や北河内地区図書館の相互利用推進のため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・大阪市立図書館や北河内地区図書館の相互利用のPRなどを実施														
	令和7年度	②見直し・検討	・大阪市立図書館や北河内地区図書館の相互利用のPRなどを実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
	令和8年度																
活動指標	指標名	相互利用貸出点数				成果指標	指標名	—									
	令和6年度目標値	40,000点					令和6年度目標値	—									
事業費 (令和6年度当初予算)	款	—				事業に係る 当初予算額	0千円										
	項	—															
	目	—															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
	0		0	0	0			0			0						

事業名	住基ネット公的個人認証サービス事業				担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	4
							事業開始年度	平成16年度								
事業概要	公的個人認証サービス（インターネット等によるオンライン手続において、なりすまし、改ざん等の危険性を防ぐための確かな本人確認手段といえる電子署名及び利用者本人であることの確かな証明手段といえる電子利用者証明を、地理的条件等による利用格差が生じないよう住民基本台帳に記録されている住民に対して提供するサービス）の利用を希望する住民に対して、電子証明書を窓口にて発行し、マイナンバーカードに搭載する。															
事業目的	マイナンバーカードに搭載される署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行等及び住民基本台帳ネットワークの回線を利用する公的個人認証サービスの維持管理事務を実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・窓口にて電子証明書の新規発行・更新・その他付帯業務を実施 ・住民基本台帳ネットワークの回線を利用する公的個人認証サービスの維持管理事務を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・窓口にて電子証明書の新規発行・更新・その他付帯業務を実施 ・住民基本台帳ネットワークの回線を利用する公的個人認証サービスの維持管理事務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	電子証明書発行件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	52,000件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	6,523千円									
	項	戸籍住民基本台帳費														
	目	戸籍住民基本台帳費														
財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		6,523		0		0		0		0						

事業名	個人番号カード関連事務				担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	5
							事業開始年度	平成27年度								
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による個人番号カードに関連する事務を行う。															
事業目的	行政手続、民間サービス等で利用できる個人番号カードを普及することで、市民の利便性向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・窓口数・職員配置、端末数確保による交付体制の整備 ・日曜の交付窓口の開設 ・個人番号カード申請サポート事業を実施													
	令和7年度	②見直し・検討	・窓口数・職員配置、端末数確保による交付体制の整備 ・日曜の交付窓口の開設 ・個人番号カード申請サポート事業を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	マイナンバーカード交付枚数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	11,000枚					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	37,855 千円									
	項	戸籍住民基本台帳費														
	目	戸籍住民基本台帳費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		11	37,844	0	0	0	0									

事業名	電子入札システム運用事業			担当課	総務課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	6
						事業開始年度	平成22年度								
事業概要	入札契約事務の公正性、透明性等の向上や入札における事務の効率化を図るため、電子入札システムを導入しインターネット環境を活用した入札契約事務を行う。														
事業目的	入札契約事務の公正性、透明性の確保、競争性の向上や効率化を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・システムの運用												
	令和7年度	②見直し・検討	・システムの運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	電子入札システム実施回数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	80回				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	3,233 千円								
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
	国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
	1,616		0	0		0		0		1,617					

事業名	市税電子申告事業				担当課	課税課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	1	7
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	市税に関する申告・届出等の手続きについて、インターネットを利用して行うことのできる環境の整備を行う。															
事業目的	市民の利便性の向上と事務の効率化を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備													
	令和7年度	②見直し・検討	・法令改正等に対応し、市民が電子申告を行うことのできる環境を整備 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	電子申告利用率				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	70%					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	660 千円									
	項	徴税費														
	目	賦課徴収費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
660			0		0		0		0		0					

事業名	スマートシティ推進事業				担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	2	1
							事業開始年度	令和6年度								
事業概要	地域課題の一つである市民の健康課題（各種検診受診率や健康意識の向上）の解決に向け、民間企業等と連携し、個人の健康に関する医療情報・データを記録し、クラウドなどを通じてスマートフォンアプリ等で一元的に管理するPHR（パーソナルヘルスレコード）の地域実装により、市民一人ひとりが健康・医療・介護等の情報を自ら管理することで、日常生活の改善などのセルフケアを実現し、健康寿命の延伸を目指す取組を推進する。															
事業目的	地域が抱える様々な課題をAI、IoT、MaaS、自動運転、ドローン、グリーン化といった新技術や先進技術、データの活用によって解決を図るスマートシティの実装により、地域活性化につなげ、地方創生を実現するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・事業推進体制の構築 ・事業規模・サービス内容の企画検討 ・スマートシティサービス事業者の選定 ・スマートシティサービス（PHRアプリ等）の開始													
	令和7年度	①事業実施	・スマートシティサービス（PHRアプリ等）の推進 ・他分野サービスとの連携 ・万博PHRとの連携検討													
	令和8年度	②見直し・検討	・スマートシティサービス（PHRアプリ等）および他分野サービスの推進 ・事業の見直し、検討													
活動指標	指標名	門真市アプリ登録（ダウンロード）件数				成果指標	指標名	PHRアプリアクティブユーザー数								
	令和6年度目標値	720件					令和6年度目標値	300人								
事業費	款	02 総務費				事業に係る当初予算額	40,295 千円									
	項	01 総務管理費														
	目	01 一般管理費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		20,148	20,147	0	0	0	0				0					

事業名	地方創生応援税制推進事業			担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	2	6
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	国が認めた地方創生プロジェクトに対して企業からの寄附を通じ、地方公共団体の財源確保につなげることで地方創生の更なる充実及び強化をするための制度である「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を活用することで、より一層の財源確保につなげる。民間事業者に委託して、本市事業の営業活動を行い、企業からの寄附を募る。														
事業目的	地方創生の取組に更なる充実及び強化に向け、民間事業者等からの寄附を通じ、「地方創生応援税制」の制度を利用し、本市における資金の流れを高め、本市の財源確保につなげるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・地方創生プロジェクトに対する寄附募集の周知について、委託企業との調整等 ・（寄附があれば）寄附企業等への対応、事務処理												
	令和7年度	①事業実施	・地方創生プロジェクトに対する寄附募集の周知について、委託企業との調整等 ・（寄附があれば）寄附企業等への対応、事務処理												
	令和8年度	②見直し・検討	・地方創生プロジェクトに対する寄附募集の周知について、委託企業との調整等 ・（寄附があれば）寄附企業等への対応、事務処理												
活動指標	指標名	寄附についての周知パターン数（民間企業のホームページへの掲載、他市の企業へ訪問等）			成果指標	指標名	民間事業者等からの寄附企業数（年間合計）								
	令和6年度目標値	2パターン以上の実施				令和6年度目標値	5者								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	1,660千円								
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
1,660			0		0		0		0						

事業名	I C T 環境整備事業				担当課	I C T 推進課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	2	7
							事業開始年度	令和４年度								
事業概要	情報システムや業務用端末、庁内ネットワークの維持管理のほか、セキュリティ研修等の人的セキュリティやアクセス権限の管理等の技術的セキュリティ等の情報セキュリティ対策を実施する。															
事業目的	サーバー機器や業務用端末等を含めた庁内ネットワーク環境の構築及び維持管理により業務の処理環境を整備するとともに、情報セキュリティにおける脅威から市が保有する情報資産を保護するための対策を講じる。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	②見直し・検討	・業務用端末（職員用PC・複合機等）及び庁内ネットワークの整備・管理運用 ・内部情報系システム（財務会計、人事給与等）基盤の管理運用 ・情報セキュリティ研修の実施 ・ガバメントクラウド利用のための庁内ネットワークの整備 ・事業の方向性を検討													
	令和７年度															
	令和８年度															
活動指標	指標名	庁内ネットワーク安定稼働率 （計画メンテナンスを除く。）				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	99.9%					令和６年度 目標値	—								
事業費 (令和６年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	391,946 千円									
	項	総務管理費														
	目	I T 推進費														
	財源内訳 （千円）	一般財源	特定財源													
		国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		382,504	0		0		0		0		9,442					

事業名	テレワーク推進事業				担当課	I C T 推進課 ／人事課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	3	1
							事業開始年度	令和 5 年度								
事業概要	職員の働く環境の柔軟化により効率的に働ける職場環境を整備し、テレワーク（※）の推進を行う。 （※テレワークとは、職員が所属する組織の所在場所（オフィス）から離れたところにおいて、通信ネットワークによる外部接続及びICT機器（ＰＣ、タブレット端末、スマートフォン等通信機能を備えた電子機器）を活用し業務に従事することをいう。															
事業目的	テレワークの推進は、職員の多様な働き方の実現はもとより、将来の感染症対策や自然災害等をはじめとする様々なリスクにも耐えられる社会構造を構築する業務継続性（ＢＣＰ）確保の観点でも、極めて重要であるため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和 6 年度	①事業実施	・運用方法等について、職員アンケートの結果に基づき必要に応じて見直しを図るなど、事業改善に努める。													
	令和 7 年度	①事業実施	・運用方法等について、職員アンケートの結果に基づき必要に応じて見直しを図るなど、事業改善に努める。													
	令和 8 年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	職員のワーク・ライフ・バランスの満足度				成果指標	指標名	—								
	令和 6 年度 目標値	テレワークの実施により働きやすと感じる職員の割合 65%					令和 6 年度 目標値	—								
事業費	款	総務費				事業に係る 当初予算額	3,911 千円									
	項	総務管理費														
	目	I T 推進費														
(令和 6 年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
		3,911	0	0	0	0	0	0								

事業名	S M S による納付勧奨事業				担当課	収納課	事業コード		0	1	2	0	1	—	0	3	2
							事業開始年度	令和 4 年度									
事業概要	納付期限を過ぎても納付のない者に対し、早期の段階で対象者全員に一斉送信が可能で、納税者自身のタイミングで要件を確認することができる S M S によりメッセージを送信することで督促状の見落としを防ぎ早期の自主納付を促す。																
事業目的	市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の新規滞納者の発生を防止するため。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和 6 年度	①事業実施	・督促状発送者に対して納付を促すメッセージを送信 ・コールセンター不通・分納不履行・約束不履行者に対して納付を促すメッセージを送信 ・（拡充）介護保険料滞納者分														
	令和 7 年度	②見直し・検討	・督促状発送者に対して納付を促すメッセージを送信 ・コールセンター不通・分納不履行・約束不履行者に対して納付を促すメッセージを送信 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討														
	令和 8 年度																
活動指標	指標名	SMS送信件数				成果指標	指標名	—									
	令和 6 年度 目標値	3,000件					令和 6 年度 目標値	—									
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	一般会計 他					事業に係る 当初予算額	1,017 千円									
	項	総務費 他															
	目	徴税費 他															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他										
		1,017	0	0	0	0	0										

事業名	税関係証明書交付手数料キャッシュレス決済事業				担当課	収納課	事業コード		0	1	2	0	1	—	0	3	3
							事業開始年度		令和4年度								
事業概要	キャッシュレス決済を導入するために、収納課窓口に専用端末を設置し、クレジットカード、電子マネー、Q Rコード等様々な決済サービスに対応する。																
事業目的	税関係証明書交付手数料の決済手続きについて、キャッシュレス決済を導入することで利用者の利便性を高めるとともに、決済時の接触機会を減らすことにより、感染症対策効果を高めることを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・キャッシュレス決済の運用														
	令和7年度	①事業実施	・キャッシュレス決済の運用														
	令和8年度	②見直し・検討	・キャッシュレス決済の運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	キャッシュレス決済額				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	全決済額の10%					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	35 千円									
	項	徴税費															
	目	税務総務費															
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
		35	0	0	0	0	0	0									

事業名	財務会計システム電子決裁導入事業				担当課	財政課／会計課	事業コード									
							事業開始年度	令和4年度								
事業概要	令和5年度より財務会計システムの予算管理、歳入管理及び備品管理の帳票を対象に電子決裁を導入し現在運用中である。令和7年度に歳出管理及び歳計外管理を含めた電子決裁の運用範囲を拡充する予定で、令和6年度中にシステム構築や総合テスト、ユーザ検証、操作研修などを経て令和7年度の本稼働に向け準備を進めていく予定である。															
事業目的	業務効率化、ペーパーレス化、新型コロナ感染対策及びテレワークの推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・電子決裁運用 ・運用範囲の拡大準備・調整、システム構築等													
	令和7年度	①事業実施	・電子決裁運用 ・電子決裁拡充分本稼働・運用													
	令和8年度	②見直し・検討	・電子決裁運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	電子決裁（拡充分）説明会の実施				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	1回					令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費					事業に係る当初予算額	6,181千円								
	項	総務管理費														
	目	財政管理費／会計管理費														
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		6,181	0	0	0	0			0			0				

事業名	公営企業会計システム電子決裁導入事業				担当課	経営総務課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	3	6
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	公営企業会計システムを用いた会計伝票について、電子決裁を行う。															
事業目的	業務効率化及びペーパーレス化推進のため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・システムの運用（全部稼働） ・支払伝票等の電子決裁による運用を実施													
	令和7年度	①事業実施	・システムの運用													
	令和8年度	②見直し・検討	・システムの運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	電子決裁システムの円滑な運用				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	全部稼働					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	水道事業費／下水道事業費					事業に係る 当初予算額	2,786 千円								
	項	営業費用／営業費用														
	目	総係費／総係費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
2,786			0		0		0		0		0					

事業名	証明書コンビニ交付サービス事業（税証明書）				担当課	収納課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	3	7
							事業開始年度	令和４年度								
事業概要	マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付サービスにおいて、課税・所得証明書を新たな交付対象とする。															
事業目的	市民の更なる利便性向上及び行政の業務効率化・省力化の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・市ホームページや広報紙等による周知													
	令和７年度	①事業実施	・市ホームページや広報紙等による周知													
	令和８年度	②見直し・検討	・市ホームページや広報紙等による周知 ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討													
活動指標	指標名	証明書コンビニ交付枚数				成果指標	指標名	—								
	令和６年度 目標値	3,000枚					令和６年度 目標値	—								
事業費 (令和６年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	382 千円								
	項	徴税費														
	目	税務総務費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		31	0	0	0	0	0	0			351					

事業名	文書管理システム電子決裁導入事業				担当課	総務課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	3	9
							事業開始年度	令和4年度								
事業概要	文書管理システムを用いた収受及び起案について、電子決裁を行う。なお、新たに構築する文書管理システムは、財務会計システム、庶務事務システム、人事給与システムといった他の内部情報系システムと統合された基盤で運用することにより、他システムとのデータ連携等、更なる利便性の強化を図る。															
事業目的	本市における自治体DXについて、さらなる業務効率化及びペーパーレス化推進のため、電子決裁機能を搭載した文書管理システムを新たに構築し、運用を行うもの。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・システムの稼働													
	令和7年度	①事業実施	・システムの運用													
	令和8年度	②見直し・検討	・システムの運用 ・今後に向けての方向性を検討													
活動指標	指標名	完全電子化率（添付文書電子媒体のみ/全文書数）				成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	90%					令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	6,105千円								
	項	総務管理費														
	目	文書管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
6,105			0	0	0	0	0	0								

事業名	窓口キャッシュレス決済導入事業				担当課	市民課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	4	3
							事業開始年度	令和４年度								
事業概要	市民課及び南部市民サービスコーナー窓口レジに専用端末を設置し、各種証明書交付手数料やセンター使用料について、クレジットカード、電子マネー、コード決済等のキャッシュレス決済事業者等の指定納付受託者制度を利用した納付を可能とするもの。															
事業目的	市民課及び南部市民サービスコーナー窓口での手数料等の納付について、キャッシュレス決済を可能とすることで現金授受による接触機会を低減させることで感染症の感染リスクを減らすとともに、多様な決済手段の導入により住民サービスの向上を図るもの。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和６年度	①事業実施	・手数料等支払窓口（レジ）での運用													
	令和７年度	①事業実施	・手数料等支払窓口（レジ）での運用													
	令和８年度	②見直し・検討	・手数料等支払窓口（レジ）での運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	対象とする手数料・使用料等				成果指標	指標名	—								
	令和６年度目標値	戸籍謄抄本等、住民票の写し等、印鑑登録証明書、諸証明、印鑑登録カード交付手数料、諸台帳閲覧及び南部市民センター使用料、コピー使用料					令和６年度目標値	—								
事業費 (令和６年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	689 千円								
	項	戸籍住民基本台帳費														
	目	戸籍住民基本台帳費														
		財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		689	0	0	0	0	0									

事業名	証明書オンライン請求サービス事業（税証明書）			担当課	収納課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	4	4
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	申請件数が多く申請時の市民負担の大きい課税・所得証明書の交付申請について、市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードの電子証明書を活用した本人確認や手数料の徴収を含めたオンライン請求サービスを導入する。														
事業目的	市外居住者等からオンラインで課税・所得証明書の交付申請を受け付けることで、市民の利便性向上を図る。これにより、次の効果が期待できる。 ・申請から受け取りまでを自宅等で完結できる。 ・申請書の送付にかかる郵送料の負担がない。 ・郵送申請より証明書を早く受け取ることができる。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・オンライン請求サービスの運用 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）												
	令和7年度	①事業実施	・オンライン請求サービスの運用 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）												
	令和8年度	②見直し・検討	・オンライン請求サービスの運用 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など） ・今後に向けて事業の方向性を見直し・検討												
活動指標	指標名	オンライン化率			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	郵送証明年間発行枚数の25%				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	137千円								
	項	徴税費													
	目	税務総務費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債		その他					
61			0		0		0			0		76			

事業名	電子契約システム導入事業				担当課	総務課	事業コード									
							事業開始年度	令和5年度								
事業概要	大阪府内市町村との共同調達により電子契約システムを導入し、LGWAN回線を利用したシステムを介し、電子化した契約書に電子署名をすることで、相手方と契約手続きを行う。															
事業目的	従来の紙媒体での契約書に代わり、電子文書化した契約書に電子署名することは、書面による契約と同様の証拠力と認められている。このことから、電子契約システムを利用することで、より契約相手方とのスムーズな契約手続きの業務改善を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・各課で電子契約システムを利用し、契約締結													
	令和7年度	①事業実施	・各課で電子契約システムを利用し、契約締結 ・総務課で契約状況の把握													
	令和8年度	②見直し・検討	・各課で電子契約システムを利用し、契約締結 ・総務課で契約状況の把握													
活動指標	指標名	システム利用件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	100件					令和6年度 目標値	—								
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	1千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債		その他					
		1	0	0	1	0	0									

事業名	公式LINEアカウント情報配信サービス事業				担当課	ICT推進課 ／魅力発信課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	4	6
	事業開始年度							令和5年度								
事業概要	公式LINEアカウントを通じ、行政情報、イベント、災害に関する情報など、様々な情報を効果的かつ効率的に市民に届けるとともに、本人確認が伴うオンライン申請、チャットボット、予約、通報など、双方のコミュニケーションが可能となるよう公式LINEアカウントの拡張機能（情報配信システム）を導入する。															
事業目的	公式LINEアカウントを活用することで、スマートフォン利用者を中心に、市民が必要とする情報を効果的かつ効率的に届けるとともに、窓口予約、道路の不具合通報、本人確認が伴うオンライン申請など、生活の向上に関わる様々な行政サービスをLINEサービス上で提供することで市民の利便性向上及び行政の業務効率化を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・情報配信システムの運用保守 ・活用業務の拡充検討 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）													
	令和7年度	①事業実施	・情報配信システムの運用保守 ・活用業務の拡充検討 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など）													
	令和8年度	②見直し・検討	・情報配信システムの運用保守 ・活用業務の拡充検討 ・市民周知（広報・市ホームページ掲載など） ・リッチメニュー等について見直し													
活動指標	指標名	門真市ピックアップNewsの配信回数				成果指標	指標名	LINE友だち登録者数								
	令和6年度 目標値	50回					令和6年度 目標値	26,300人								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	2,932 千円								
	項	総務管理費														
	目	IT推進費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他							
2,932			0		0		0		0							

事業名	デジタルデバイド対策事業				担当課	ICT推進課	事業コード									
							事業開始年度	令和5年度								
							0	1	2	0	1	—	0	4	7	
事業概要	本市の行政におけるデジタル化の推進にあたり、デジタル機器に不慣れな方や利用が困難な方等に対する相談窓口を設置し、デジタル機器操作等の直接的な支援を実施するとともに、オンライン申請等のデジタルサービスの利用に必要な基本的知識の学習機会を提供する。															
事業目的	マイナンバーカードやスマートフォン等を利用した本市行政におけるデジタルサービスの拡充に合わせ、経済的な理由等によりインターネットの利用環境がない方や、年齢的・身体的な条件等の様々な理由によりデジタル機器の操作が困難な方などが取り残されないための支援を実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・スマホなんでも相談窓口の開設 ・市公式LINEの利用方法などが学べるスマホ教室の開催 ・事業の方向性を検討													
	令和7年度	②見直し・検討	・事業の方向性を検討													
	令和8年度	②見直し・検討	・事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	教室開催回数				成果指標	指標名	受講者数								
	令和6年度 目標値	6回					令和6年度 目標値	40人以上								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	8,877千円								
	項	総務管理費														
	目	I T 推進費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債			その他					
		8,877	0	0		0		0			0					

事業名	スマート窓口推進事業			担当課	I C T 推進課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	4	8
						事業開始年度	令和 6 年度								
事業概要	オンライン申請環境の充実をはじめ、引っ越し等のライフイベントに必要な手続き等を案内できる「手続きナビゲーションサイト」の開設、マイナンバーカード等を活用した「申請書作成支援端末」の設置により、市民の利便性向上と行政の業務効率化を図る。														
事業目的	デジタル技術を活用し、「行かない・待たない・書かない」、いわゆるスマート窓口を整備することにより、市民と市役所との接点（フロントヤード）の多様化・充実化を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和 6 年度	①事業実施	・汎用型電子申請システムのオプション機能の導入（デジタル窓口機能及びオンライン決済機能） ・手続きナビゲーションシステムのオプション機能の導入（つながる申請リンク機能） ・申請書作成支援端末の新規設置												
	令和 7 年度	①事業実施	・オンライン化対象手続の拡充 ・手続きナビゲーション及び申請書作成支援端末の対象手続の拡充検討												
	令和 8 年度	②見直し・検討	・オンライン化対象手続の拡充 ・手続きナビゲーション及び申請書作成支援端末の対象手続の拡充検討 ・自治体窓口DXSaaS（書かない窓口）の導入検討												
活動指標	指標名	オンライン化済行政手続数			成果指標	指標名	オンライン受付可能率（行政手続の全受付件数のうちオンライン申請で受付可能な割合）								
	令和 6 年度 目標値	781				令和 6 年度 目標値	71.5%								
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	総務費				事業に係る 当初予算額	9,272 千円								
	項	総務管理費													
	目	I T 推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
6,069			3,152		0		0		0		51				

事業名	持込ごみ処理手数料キャッシュレス決済事業			担当課	クリーンセンター 業務課	事業コード	0	1	2	0	1	—	0	5	0
						事業開始年度	令和6年度								
事業概要	持込ごみ受付窓口に専用端末を設置し、クレジットカード、電子マネー、Q Rコード等様々な決済サービスに対応する。														
事業目的	持込ごみ窓口での手数料等の納付について、キャッシュレス決済を導入し、多様な決済手段で市民の更なる利便性向上を図るもの。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・手数料支払窓口（レジ）での運用												
	令和7年度	①事業実施	・手数料支払窓口（レジ）での運用												
	令和8年度	②見直し・検討	・手数料支払窓口（レジ）での運用 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	持込みごみ手数料のキャッシュレス件数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	1812件				令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	衛生費				事業に係る 当初予算額	155 千円								
	項	清掃費													
	目	塵芥処理費													
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源											
	国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他			
		155	0	0		0			0			0			

事業名	預貯金照会電子化事業			担当課	収納課／保護課	事業コード									
						事業開始年度		令和6年度							
事業概要	LGWAN系端末にてクラウドサービスであるpipitLINQを利用し、調査依頼から回答受理までの業務全てをデータのやり取りで完結する。														
事業目的	現状、滞納処分、生活保護を目的とした金融機関への預貯金照会は、その多くが紙媒体でのやり取りを行っており、回答に時間を要すること、業務負担が大きい、紙媒体保存によるリスク等の問題を抱えている。これらの問題解消に向け、預貯金等照会を電子化し、業務の効率化・省力化・ペーパーレス化等を進める。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・滞納処分、生活保護を目的とした預貯金照会にpipitLINQを利用 ・一連の流れ、チェック体制等を運用を通してまとめる ・照会結果の取り込みでRPAが利用できないか検討												
	令和7年度	①事業実施	・滞納処分、生活保護を目的とした預貯金照会にpipitLINQを利用 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
	令和8年度	②見直し・検討	・滞納処分、生活保護を目的とした預貯金照会にpipitLINQを利用 ・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	電子照会での回答件数				成果指標	指標名	預貯金照会に係る用紙削減枚数							
	令和6年度目標値	7,500件（収納課）／3,000件（保護課）					令和6年度目標値	10,000枚（収納課）／10,000枚（保護課）							
事業費	款	総務費／総務費／総務費／総務費／民生費					事業に係る当初予算額	2,553千円							
	項	徴収費／徴収費／総務管理費／徴税費／生活保護費													
	目	徴収費／賦課徴収費／一般管理費／賦課徴収費／生活保護総務費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳（千円）	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		2,553	0	0	0	0	0			0					

事業名	第 6 次総合計画改訂事業				担当課	企画課	事業コード									
							事業開始年度	令和 6 年度								
事業概要	令和 2 年 3 月に策定された門真市第 6 次総合計画について、計画策定以降、新型コロナウイルス感染症の流行や国際情勢の不安定化、世界的なエネルギー価格高騰による物価高騰など社会経済情勢の変化があったことから、これら社会経済情勢の変化とともに、施策の進捗状況等をふまえた本市の実情及び時勢に適合した計画とすべく改訂作業を実施する。															
事業目的	社会情勢等の変化に的確に対応し、本市を取り巻く実情に即した行政運営を進めるために総合計画の改訂作業を実施する。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和 6 年度	③廃止・完了	・各種基礎調査（情報収集・分析）の実施 ・市民意識調査の実施 ・各種会議（総合計画審議会・総合計画策定委員会）の開催 ・パブリックコメントの実施 ・門真市第 6 次総合計画改訂版の冊子作成													
	令和 7 年度															
	令和 8 年度															
活動指標	指標名	総合計画審議会の開催回数				成果指標	指標名	第 6 次総合計画改訂版の完成								
	令和 6 年度 目標値	4 回					令和 6 年度 目標値	完成								
事業費 (令和 6 年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	9,885 千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
9,885			0	0	0	0	0	0	0							

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	広報・情報発信の充実
施策コード	01202	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
2025年問題 関連施策					
めざすべき 方向性	積極的な情報発信で、市役所と市民との信頼関係が築かれたまちをつくります わかりやすく、市民の関心を惹く情報発信を継続的に行うことによって、市役所を身近に感じ、ともに情報発信を担っていただくなど市政に参加する市民が増えるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	広報かどまを「よく見る」と回答した市民の割合			46.3% (2019年度)	70.0%
2	ツイッター フォロワー数			1,192人 (2018年度)	5,000人

<事業体系>

広報・情報発信の充実		
事業番号	事業名	
001	広報関連事業	
003	情報公開推進事業	

<事業別詳細>

事業名	広報関連事業			担当課	魅力発信課	事業コード	0	1	2	0	2	—	0	0	1
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	広報紙を活用し、市民の関心を惹くとともに、市役所の様々な取組をわかりやすく伝えていく。														
事業目的	わかりやすく積極的な情報発信により市民と市役所の信頼関係を育むとともに、信頼関係を土台とした協働・共創により、市民と連携した情報発信を進めるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・わかりやすく、おもしろい広報紙の発行 ・市民に身近な市広報板の維持管理												
	令和7年度	②見直し・検討	・わかりやすく、おもしろい広報紙の発行 ・市民に身近な市広報板の維持管理 ・各内容の見直し、検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	広報かどまの発行回数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	12回				令和6年度目標値	—								
事業費	款	総務費				事業に係る当初予算額	28,931 千円								
	項	総務管理費													
	目	広報費													
(令和6年度当初予算)	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
		28,931	0	0	0		0		0						

事業名	情報公開推進事業			担当課	総務課	事業コード	0	1	2	0	2	—	0	0	3
						事業開始年度	平成12年度								
事業概要	開かれた市政を実現するため、市の機関が保有する各種行政情報の公開を推進する。														
事業目的	市民が市の保有する公文書の開示を請求する権利を保障することにより、市民の市政への参加と開かれた市政の一層の推進を図り、もって市の諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにし、地方自治の本旨に即した市政の発展に寄与するため。また、情報公開制度の趣旨を広く周知、徹底させるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表												
	令和7年度	②見直し・検討	・開示請求等の受付及び調整、情報公開制度に関する職員研修の開催、情報公開制度の運用状況の公表 ・今後に向けて事業の方向性の検討												
	令和8年度														
活動指標	指標名	開示受付件数			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	60件				令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	99千円								
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
		財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他				
		76	0	0	0	0	0	0			23				

<基本施策>

分野名		行政管理		基本施策名	シティプロモーションによる定住促進
施策コード	01203	SDGs	17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
2025年問題 関連施策	○				
めざすべき 方向性	地域の魅力や暮らしやすさを広く共有し、選ばれるまちをつくれます 本市の魅力やいいところを市役所と市民が共有し、連携して発信することにより、本市のイメージ向上を図り、このまちに住みたい、住み続けたいと思う人が増えるまちをめざします。				
指標				現状値	目標値
1	20～30代の転出超過数			380人 (2018年)	△120人
2	市民の地域推奨意欲			5.1% (2019年度)	50.0%

<事業体系>

シティプロモーションによる定住促進		
事業番号	事業名	
001	ふるさと納税推進事業	
002	シティプロモーション推進事業	
011	シティプロモーション推進事業（SNS運用パートナー）	
013	門真市ふるさと大使推進事業	

<事業別詳細>

事業名	ふるさと納税推進事業				担当課	魅力発信課	事業コード	0	1	2	0	3	—	0	0	1
							事業開始年度	平成24年度								
事業概要	ふるさと納税を推進して本市の魅力を全国に発信することにより、本市の認知度の向上、市内産業の振興、歳入の増加を図る。															
事業目的	第一に、ふるさと納税を活用して本市の認知度の向上を図る。第二に、市内事業者の製品や農産物等を返礼品とすることにより産業の振興を図る。第三に、ふるさと納税が拡大している時流を捉え歳入の増加を図る。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・寄附の増加につながる返礼品の拡充 ・寄附者お問合せ等への誠実な対応 ・寄附の増加と事務負担の減少につながる中間事業者の選定													
	令和7年度	②見直し・検討	・寄附の増加につながる返礼品の拡充 ・寄附者お問合せ等への誠実な対応 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	返礼品の種類				成果指標	指標名	寄附金額								
	令和6年度 目標値	500種類					令和6年度 目標値	2,000,000千円								
事業費	款	総務費					事業に係る 当初予算額	970,770 千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
(令和6年度 当初予算)	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債		その他						
		970,770	0	0	0			0		0						

事業名	シティプロモーション推進事業				担当課	魅力発信課	事業コード	0	1	2	0	3	—	0	0	2
							事業開始年度	平成30年度								
事業概要	門真市シティプロモーション基本方針に基づき、戦略的に本市の魅力の発信や魅力の向上につながる取組を推進する。															
事業目的	市民が将来にわたって安心して暮らしていけるよう本市を好きな人を増やしていくため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・SNSやメディアを活用した本市の魅力発信 ・イメージキャラクターを活用したプロモーション													
	令和7年度	②見直し・検討	・SNSやメディアを活用した本市の魅力発信 ・イメージキャラクターを活用したプロモーション ・本市の置かれた状況を踏まえた新たなプロモーション戦略の検討													
	令和8年度															
活動指標	指標名	メディアリリースの件数				成果指標	指標名	—								
	令和6年度 目標値	50件					令和6年度 目標値	—								
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	総務費					事業に係る 当初予算額	5,083 千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
		財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
	国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金			市債			その他					
		4,616	0	0	0	0	0	467								

事業名	シティプロモーション推進事業（SNS運用パートナー）				担当課	魅力発信課	事業コード									
							事業開始年度		令和5年度							
事業概要	SNS運用に知見を有する外部人材に、SNS運用パートナー業務を委託し、Instagram・LINE等の投稿をともに行う。															
事業目的	市公式SNSにおいて、市内外の若い世代や子育て世帯の関心を惹く投稿を継続するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・SNS運用パートナー業務の委託 ・業務内容：投稿のための調査、企画、編集、協議、指導助言及び投稿													
	令和7年度	①事業実施	・SNS運用パートナー業務の委託 ・業務内容：投稿のための調査、企画、編集、協議、指導助言及び投稿													
	令和8年度	②見直し・検討	・SNS運用パートナー業務の委託 ・業務内容：投稿のための調査、企画、編集、協議、指導助言及び投稿 ・本業務の見直し、検討													
活動指標	指標名	市公式Instagramの投稿件数				成果指標	指標名	市公式Instagramのフォロワー数								
	令和6年度目標値	100件					令和6年度目標値	1200人								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	498千円								
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源													
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他								
498			0	0	0		0		0							

事業名	門真市ふるさと大使推進事業				担当課	企画課	事業コード						
							事業開始年度	令和5年度					
事業概要	本市の出身者又は市にゆかりのある者で、本事業の趣旨に沿って活躍が期待できるものを門真ふるさと大使として委嘱し、市の魅力を広く市内外に発信し、市の知名度及びイメージの向上並びに文化、産業、教育等の振興を図るため、市が主催する各種事業や行事への協力等を実施する。												
事業目的	本市の魅力を広く市内外に発信し、市の知名度及びイメージの向上並びに文化、産業、教育等の振興を図ることを目的とする。												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容										
	令和6年度	①事業実施	・門真ふるさと大使と連携した事業の実施										
	令和7年度	①事業実施	・門真ふるさと大使と連携した事業の実施										
	令和8年度	②見直し・検討	・門真ふるさと大使と連携した事業の実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討										
活動指標	指標名	門真ふるさと大使による取組実施数				成果指標	指標名	門真ふるさと大使活動動画視聴回数（延べ）					
	令和6年度目標値	4回					令和6年度目標値	50,000回					
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費					事業に係る当初予算額	5,332千円					
	項	総務管理費											
	目	一般管理費											
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源										
国庫支出金			府支出金	負担金・分担金・寄付金		市債		その他					
2,666			2,666	0	0	0	0						

<基本施策>

分野名	行政管理		基本施策名	公共施設の適正管理
施策コード	01204	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	行ってみたい、使ってみたいと思える公共施設があるまちをつくれます			
	市民ニーズのミスマッチを無くし、求められる公共施設を使って、市民がいきいきと活動できるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	公共施設を利用する市民の満足度		68.8% (2019年度)	80.0%
2	公共施設の延床面積の削減率		—	6.4%

<事業体系>

公共施設の適正管理		
事業番号	事業名	
002	公共施設等総合管理事業	
008	市役所本庁及び旧第六中学校運動広場駐車場有料化事業	
010	砂子小学校大規模改修事業	

<事業別詳細>

事業名	公共施設等総合管理事業			担当課	企画課	事業コード	0	1	2	0	4	—	0	0	2
						事業開始年度	平成28年度								
事業概要	公共施設等総合管理計画の進捗管理を行う。また、公共施設マネジメントの推進に向けて、情報収集と庁内調整を行う。														
事業目的	公共施設等総合管理計画の推進のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和6年度	①事業実施	・公共施設等総合管理計画に基づいた適切な公共施設運営を推進 ・適正な施設総量の検討 ・公共施設における脱炭素の推進 ・公共施設再編計画の進捗管理												
	令和7年度	②見直し・検討	・公共施設等総合管理計画に基づいた適切な公共施設運営を推進 ・適正な施設総量の検討 ・公共施設における脱炭素の推進 ・公共施設再編計画の進捗管理												
	令和8年度														
活動指標	指標名	公共施設等マネジメント戦略会議			成果指標	指標名	—								
	令和6年度目標値	4回				令和6年度目標値	—								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	0千円								
	項	総務管理費													
	目	一般管理費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金		市債		その他						
0			0		0		0		0		0				

事業名	市役所本庁及び旧第六中学校運動広場駐車場有料化事業				担当課	管財統計課	事業コード	0	1	2	0	4	—	0	0	8
	事業開始年度							令和5年度								
事業概要	市役所本庁舎駐車場及び旧第六中学校運動広場駐車場を有料化し、パーキングシステムの設置、メンテナンス及び料金徴収等を含めた管理全般を民間事業者が運営するもの。（5年間を予定）															
事業目的	市役所本庁舎駐車場及び旧第六中学校運動広場駐車場を有料化することにより、近隣公共施設利用者との均衡、駐車場利用の適正化及び有効活用を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和6年度	①事業実施	・パーキングシステムのメンテナンス及び料金徴収等を含めた管理全般を民間事業者が運営する。 ・市は行政財産目的外使用料を徴収する。													
	令和7年度	①事業実施	・事業実施													
	令和8年度	②見直し・検討	・事業実施 ・今後の事業の方向性を検討													
活動指標	指標名	行政財産目的外使用許可				成果指標	指標名	閉庁時における長時間利用者の割合								
	令和6年度目標値	更新					令和6年度目標値	10%								
事業費 (令和6年度当初予算)	款	総務費				事業に係る当初予算額	0千円									
	項	総務管理費														
	目	一般管理費														
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源													
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
		0	0	0	0	0	0									

事業名	砂子小学校大規模改修事業				担当課	生涯学習新施設 整備担当	事業コード	0	1	2	0	4	—	0	1	0	
							事業開始年度	令和6年度									
事業概要	北島西・北地区の区画整理事業の推進にあわせて、門真市民プラザ含めて周辺公共施設を一体的に再編する。 再編にあたっては、令和7年度末をもって廃校となる砂子小学校を活用する。門真市民プラザ・図書館・南部市民センター・地域高齢者交流サロンが持つ機能を複合化・集約化し、新たな複合施設に再編する。																
事業目的	公共施設等総合管理計画で定めた基本方針に基づき、公共施設機能の複合化や集約化による公共施設の再編により、市民1人あたりの延床面積を確保しながら施設総量の適正化を図るとともに、より使いやすい施設へと再編することを目的とする。																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容														
	令和6年度	①事業実施	・仕様書作成 ・基本設計、実施設計														
	令和7年度	①事業実施	・基本設計、実施設計														
	令和8年度	②見直し・検討	・大規模改修工事 ・今後に向けて事業の方向性を検討														
活動指標	指標名	基本設計及び実施設計の契約				成果指標	指標名	—									
	令和6年度 目標値	契約締結					令和6年度 目標値	—									
事業費 (令和6年度 当初予算)	款	教育費				事業に係る 当初予算額	42,530千円										
	項	社会教育費															
	目	社会教育総務費															
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源														
国庫支出金			府支出金		負担金・分担金・寄付金			市債			その他						
0			0		0		0			21,500			21,030				

門真市第 6 次総合計画 令和 6 年度実施計画

発行／門真市企画財政部 令和 6 年 3 月

〒571-8585 門真市中町 1 番 1 号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課